

インターネット時代における高年齢層の
生活スタイルに関する調査
50 代が展望する 10 年後～人間性あふれる I T 生活～

. 50 代の人たちが考える 10 年後の I T 社会

50 代の人たちが 10 年後の I T 社会を展望すると、次の 3 つが特徴として浮かび上がる。

(1) 現在抱えている問題の解決を望む

回答者は習熟度に差はあるものの、毎日のようにパソコンを使っていることから 50 代の中では I T 先駆者といえる。その人たちが日常感じている「機器の扱いにくさ、ウイルスなどの恐怖」や「個人情報の漏洩や他人を中傷する情報の流布」、「I T 環境の地域間格差や、個々の情報リテラシーの格差」など、現在の I T 環境への不満点が 10 年後には解決されることを望んでいる。

(2) 生活の利便性と質の向上を望む

I T 社会への不安を抱きながらも「在宅での仕事や手続きの完了」「病院や薬局とのネットワークによる安心生活」、「災害時の情報提供」など、時間・空間を越えて、自宅に居ながら自分や家族が多くのサービスを楽しむ環境の整備・実現が、生活の利便性と質を高めるものとして強く望まれている。

(3) 人間性あふれる I T 社会を望む

10 年後の I T 社会は機械的な無機質な社会ではなく、人間性あふれる社会であることを望む声が強い。I T の発展から省力化や時間等のゆとりを得て、「個人の活動、行動の活発化。時間、行動の制約の解消。住むところの制約の解消」や、「海外や、都市と農村の交流の活発化」など、ふれあいの減少、人間性の欠如、家族間コミュニケーションの不足に陥らない社会の実現が望まれている。

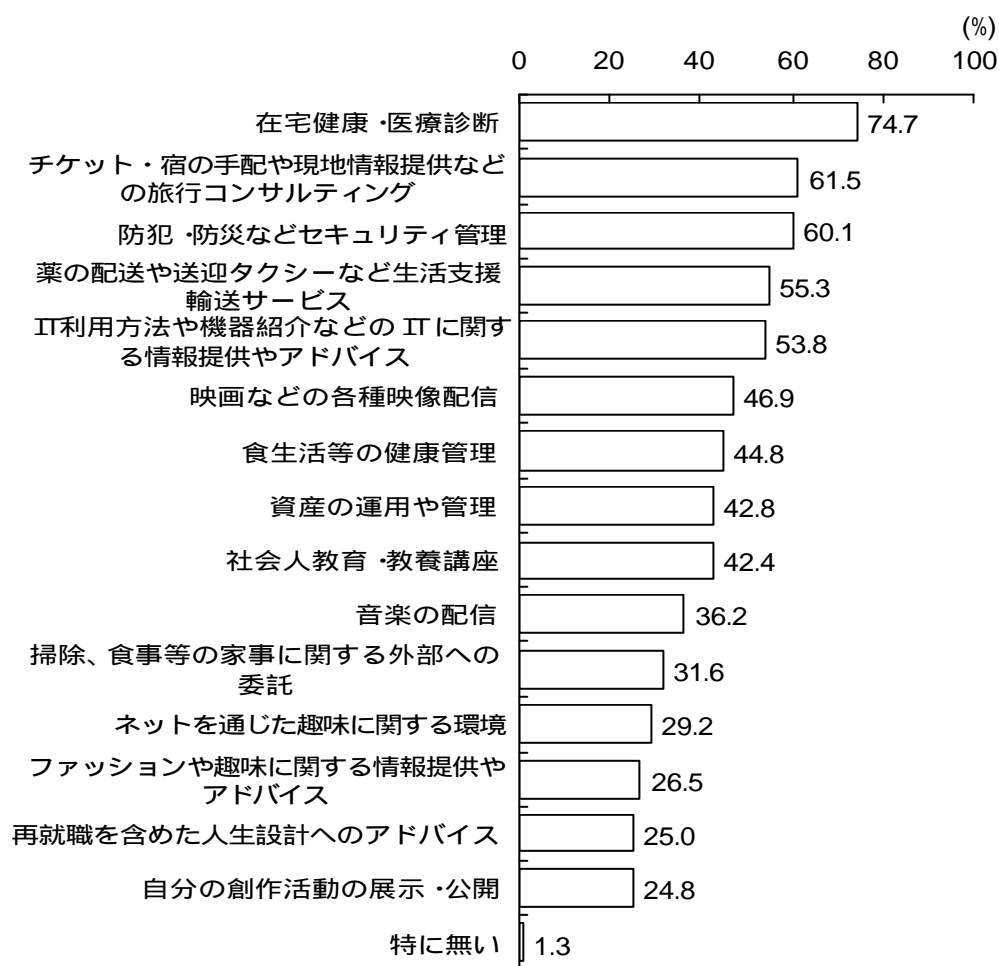
消費生活とIT

- 1 . 在宅健康・医療診断をはじめ、旅行コンサルティングやITアドバイスなど、マンツーマンのITサービスニーズが強い

・10年後に最も利用したい生活ITサービスは「在宅健康・医療診断」。他の項目を10ポイント以上上回っている(図表 - 1)。

・ファッションや趣味など個人的なものへのITサービスニーズは高くないが、健康や安全など家族もかかわる状況に適した支援サービスへのニーズは強い。

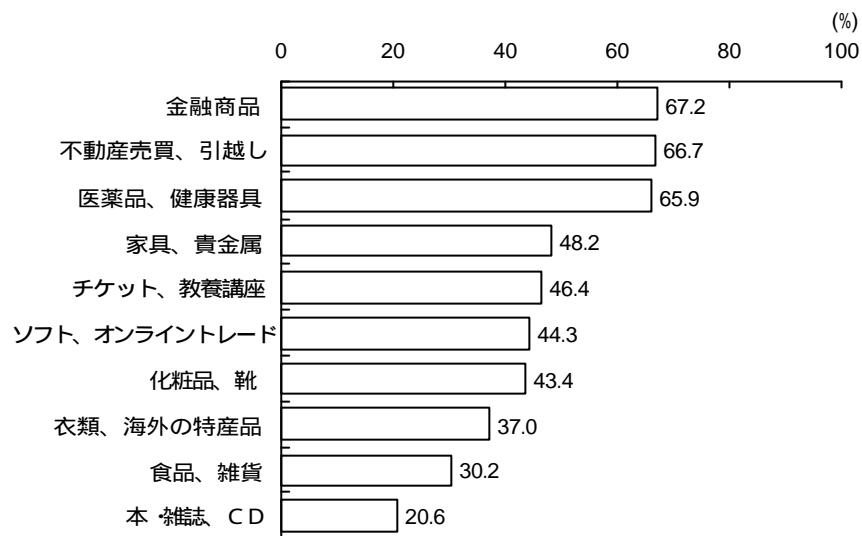
図表 - 1 10年後の生活で利用したいと思うIT活用サービス(複数回答)



- 2 . 金融商品・不動産売買や、医薬品購入にはITの機能を活かした「アドバイスやコンサルティング」が求められている

- ・ ITを使った商品、サービスの売買時に欠かせない機能として「アドバイスやコンサルティング」を受けられることが望まれているのは金融商品、不動産売買、医薬品・健康機器など（図表 - 2 ）。

図表 - 2 「アドバイスやコンサルティング」機能が必要とされる商品分野（複数回答）



- 3 . 安全性確保や返品対応・アフターケアなど、取り引きでの安心感がIT売買の必須条件

- ・ 商品、サービスの売買を行う上で必要とされるのは、「代金受け渡しの安全性・信頼性」「返品・交換・解約対応」「個人情報保護」「アフターケア」など。
- ・ 売買へのIT利用の条件は、安心してITを活用できるシステムであることと、ITを使わない取り引きにあるサービスが、IT利用でも受けられることである。

. 居住生活と I T

- 1 . 団塊の世代を中心に都市型生活志向が強い 50 代
 - ・ 10 年後も今のところに住み続けたい人は 66%、移住したい人が 34%。
 - ・ 男性は田舎暮らしを望み、女性は都市型生活を志向。中でも団塊世代女性の生活利便性志向が強い。

- 2 . 60 代を楽しく過ごすため海外生活も視野に
 - ・ 10 年後に移住したい人のうち、団塊の世代を中心に、35%が人口 10 万人未満の地域への移住を、21%が外国への移住を希望。

- 3 . 安心・安全・便利が 60 代の生活に求められる I T 機能
 - ・ 10 年後の居住環境をよりよくするために I T に求められる機能は安心(「介護・健康管理」「緊急医療体制」などの健康、生活面での安心感)、安全(ホームセキュリティ)、便利さ(電子決済)が求められ、中でも安心面への要求が高い(図表 - 1)。

図表 - 1 よりよい居住環境に必要な I T 機能(複数回答)(性別・上位回答)(%)

必要と思う I T 機能(上位 7 位)	全体	男性	女性
1 . 介護・健康管理	84.3	81.9	88.9
2 . 緊急医療体制(非常時の連絡体制)	81.3	78.2	87.1
3 . ホームセキュリティ(火災や家屋進入の通報)	66.7	61.9	75.4
4 . 電子決済(オンラインでお金のやり取りが安全にできる)	65.2	65.7	64.3
5 . 電子政府・電子自治体(印鑑証明、住民票の受取など)	58.3	58.7	57.4
6 . e コマース	57.7	54.2	64.1
7 . 電子新聞・電子出版	50.7	56.5	40.1

. 市民活動等と I T

- 1 . 50 代の 7 割にボランティア活動の意向がある。今後ボランティアに携わる人が急速に増えることが予想される。

- 2 . I T 機能の市民活動面での活用は、女性は仲間との情報交換、男性は自分の活動範囲の拡大を重視し、男女に差がある。

. 仕事と I T

- 1 . 半数以上の男性は 65 歳までは働くと考えている。10 年後の仕事に求められる I T 環境は「S O H O 支援」と「操作の容易な I T 機器」

インターネット時代における高年齢層の生活スタイルに関する調査

50代が展望する10年後～人間性あふれるIT生活～

【調査の背景と目的】

インターネットを中心としたITの今後については、ブロードバンドという高速、大容量で定額・低料金のインターネットが広く普及することが予定されている。こうした技術の普及が、人々の一般の生活行動やライフスタイル（生活価値観）自体にも影響を与え、これまでの大衆消費型社会とは異なる、新たな消費社会や生活スタイルを生み出していくのではないかと考えられている。

現在、20代から40代の勤労者は職場でITに触れることが多い。また若年層は学校教育も始まり、関心は高い。現在家庭の主婦と高齢者への普及が遅れているが、IT講習会をはじめ、啓蒙活動は盛んである。最も対応の遅れが懸念されている高齢者への普及や利用の拡大が進めば、社会レベルでのIT化の拡がりに拍車がかかるとされる。従って、今後10年を見据えて、60代となる現在の50代のIT意識や利用ニーズの把握は重要な意味がある。

本調査は、現在パソコンを使ってインターネットを利用している50代（いわゆる団塊の世代を中心とする層）を対象に、ITとの関わりや今後の利用ニーズを調査し、今後のIT社会に期待される変化を描くとともに、それが高年齢層の生活にどのような影響を与え、社会を変化させる可能性があるかを考察することを目的としている。

なお、住民基本台帳ベース人口1億2千6百万人（2000年3月）のうち、50代は1千9百万人で全体の15%を占める最も人口の多い年代である。

【調査方法と回答者の特徴】

パソコンを使ってインターネットを利用している全国の50代の男女8,000名を対象にインターネットを使ったアンケート調査を実施。回収は1,737名、回収率は21.7%。

今回の調査はパソコンを使用している50代の男女を対象としたことから、男性中心のサンプル回収を予想したが、パソコンの世帯普及が急速に進展しているためか、主婦などからの回答も多く、女性が35%となっている。

インターネットを主に利用する場所は自宅が多い。男性の6割、女性の9割が主に自宅での利用である。男性の会社員も半数は自宅での利用が主となっており、会社など自宅以外での利用が多いのは男女ともに会社経営者である。

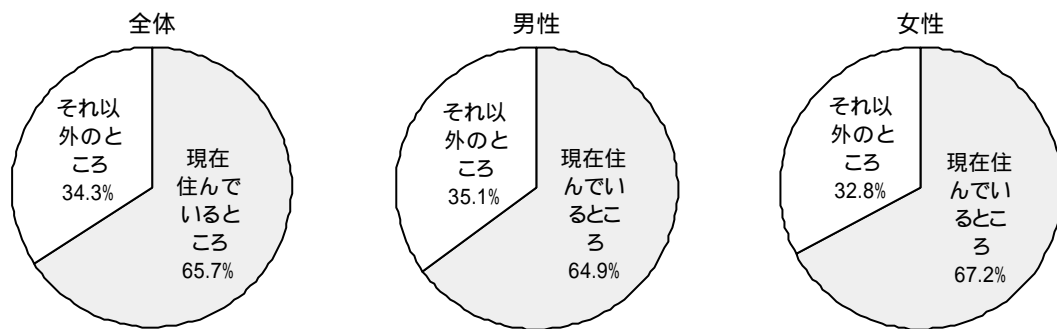
パソコンを常用している今回の回答者は、50代の中ではITの先駆者といえよう。

．居住生活について

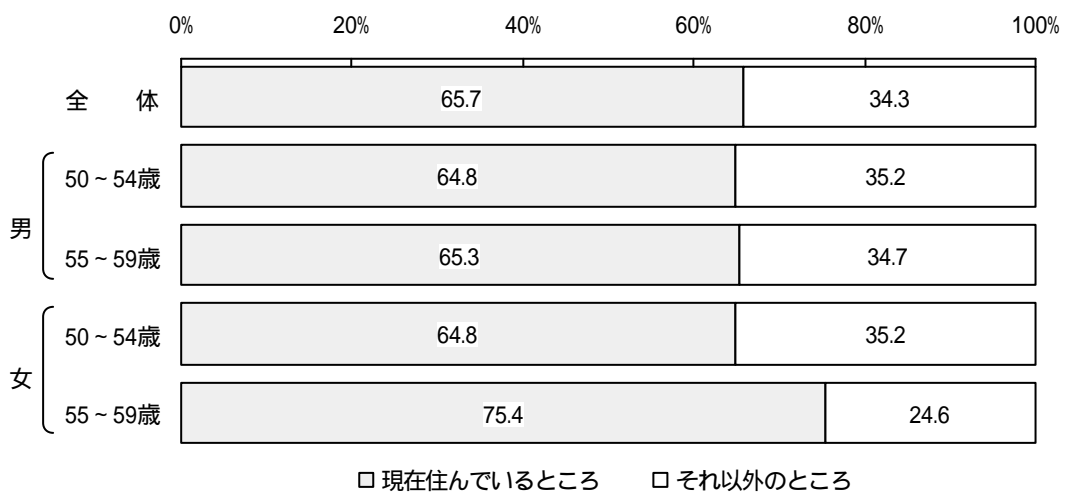
1．10年後のIT社会を暮したい場所

- ・10年後のIT社会を暮らしたい場所を現在住んでいるところとは異なる場所とした人は全体の三分の一になる（図表1 - 1）。
- ・この割合は女性で、年齢が50代の後半の人には少なくなっている（図表1 - 2）。
- ・現在住んでいる都市規模別にみると、人口の多い地域に住む人ほど他の地域で暮らしたい意向が強く、80万人以上の地域ではその割合はほぼ4割となる（図表1 - 3）。

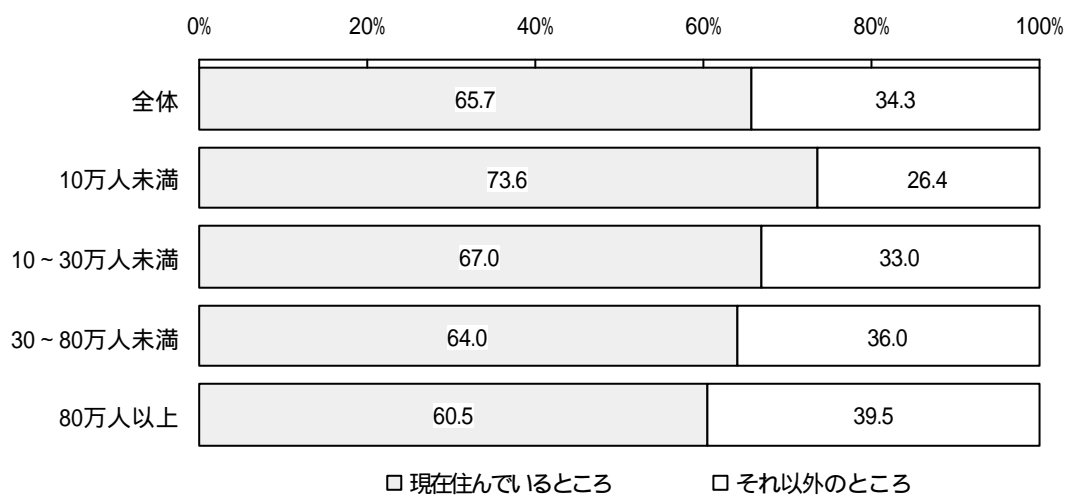
図表1 - 1 10年後の居住希望地（全体、性別）



図表1 - 2 10年後の居住希望地（性別・年齢区分別）

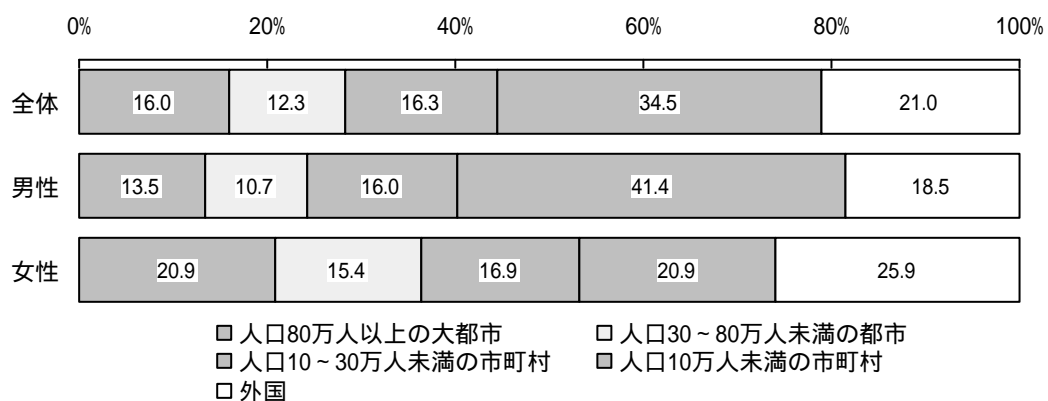


図表 1 - 3 10年後の居住希望地（都市規模別）

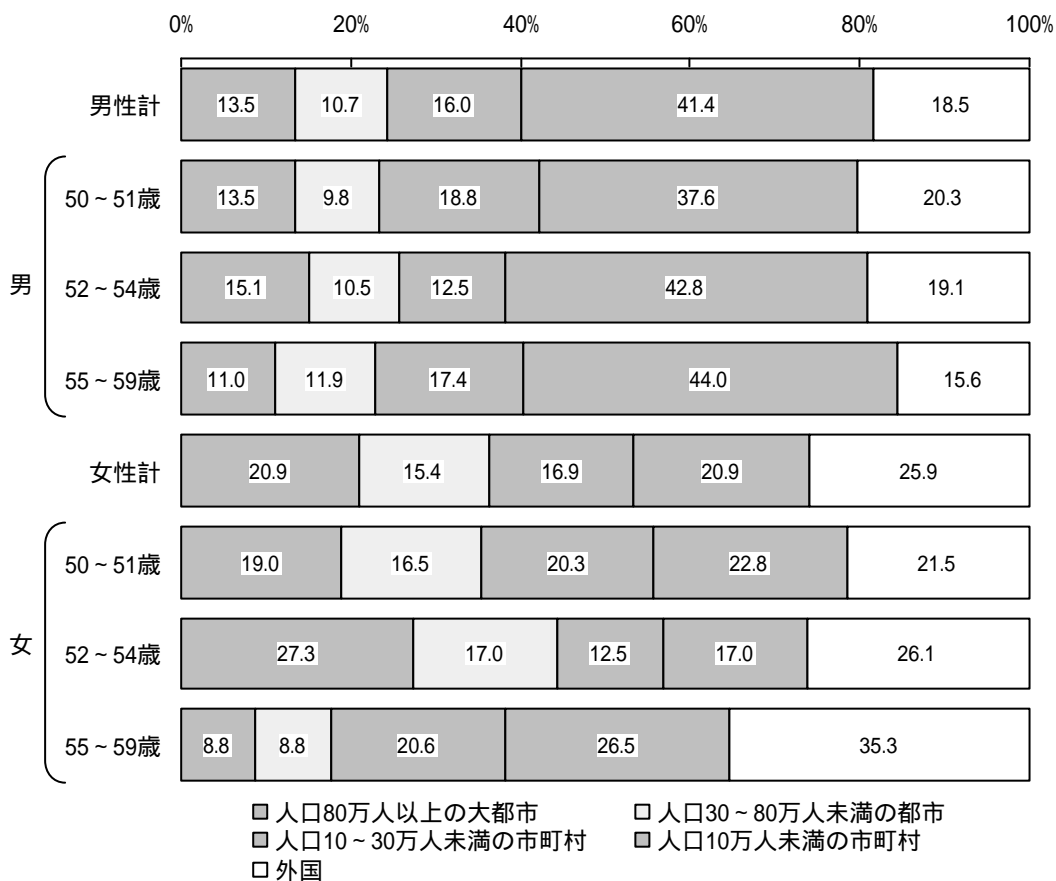


- ・ 図表 2 は現在のところ以外に住みたいとした人が、都市規模でどこに移りたいかをみたものである。
- ・ 全体では人口 10 万人未満の市町村に移りたいという人が 34.5%で最も多い。これは男性では 41.4%と 4 割を超えているが、女性は 20.9%で男性の半分しかない（図表 2 - 1）。
- ・ 男性では、年齢区分が高いほど人口 10 万人未満の市町村への移住希望が増える（図表 2 - 2）。50 代後半になると外国への移住を望む割合は少なくなる。52～54 歳のいわゆる団塊の世代は、他の区分よりも大都市居住を希望する人が多い。
- ・ 女性では、50 代前半が大都市居住志向、後半が田舎や海外への居住志向が強い。特に、52～54 歳の団塊の世代は人口 80 万人以上の大都市志向が 27%にもなる。
- ・ 現在の居住地の人口別で見ると、必ずしも都会の人ほど田舎に住みたいという傾向とはなっていない（図表 2 - 3）。
- ・ 人口 30 万人以上の地域に住む人の 2 割は今後人口 80 万人以上の大都市に住みたいとしている。
- ・ 人口 10 万人未満の地域の人 38.7%、10 万から 30 万未満の地域の 38.4%が 10 万人未満の地域に移りたいと多く回答し、80 万人以上の都市に移りたいとする人は一割以下にとどまっている。
- ・ 外国に住みたいとの回答は、男性よりも女性に多く、現在の都市規模では 10 万人未満の地域に住む人に多くなっている。

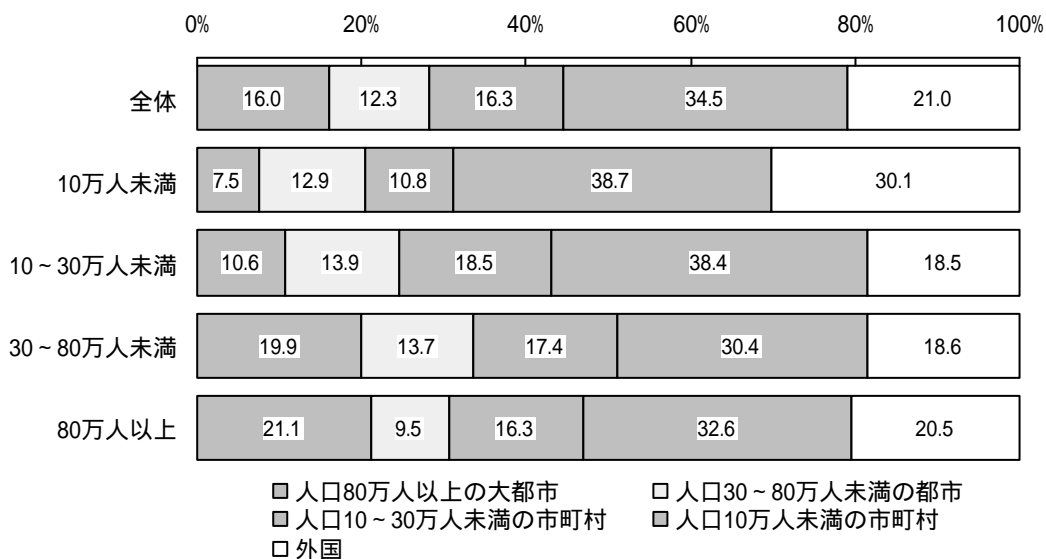
図表 2 - 1 その他の地域の内容



図表 2 - 2 その他の地域の内容（性別・年齢区分別）



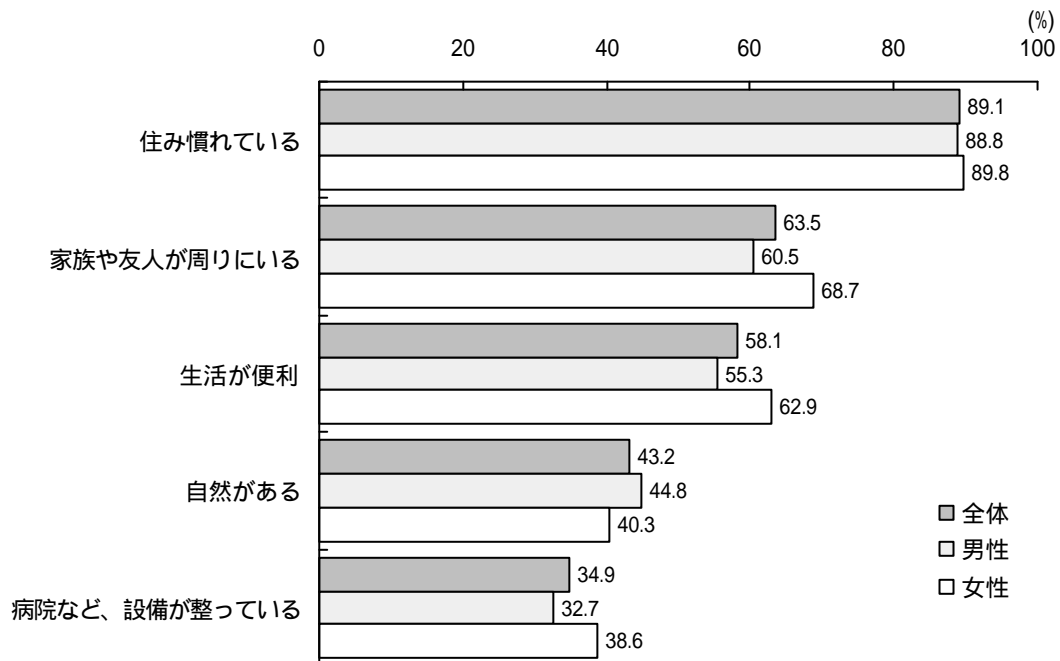
図表 2 - 3 その他の地域の内容（都市規模別）



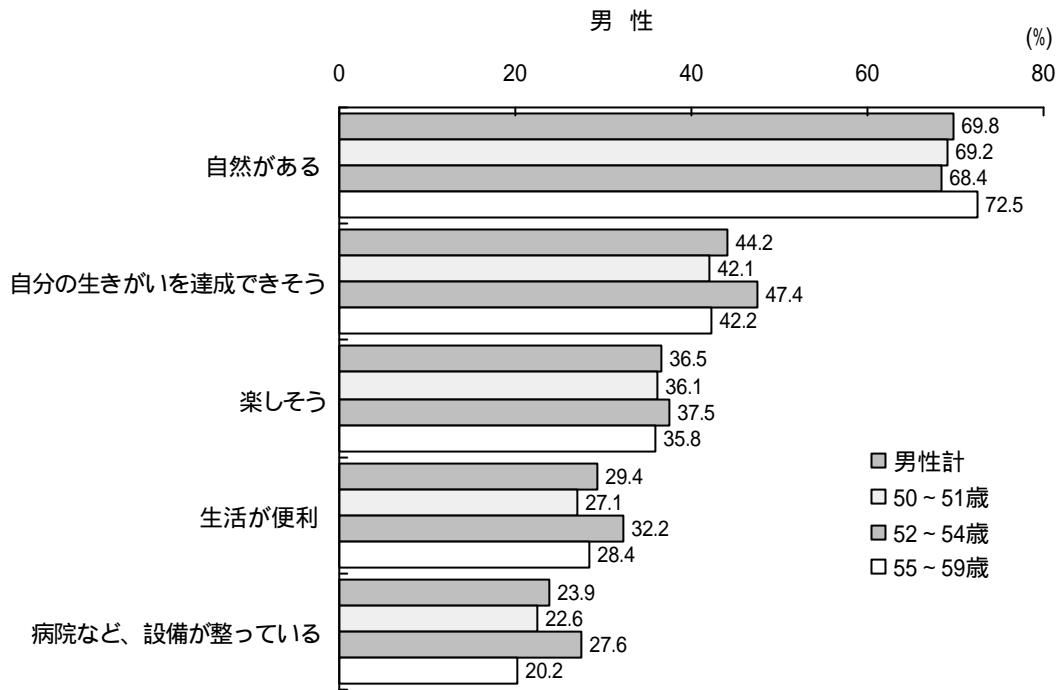
2. 現在の居住地をはなれない理由

- ・10年後も今のところに住み続けたい人は全体の三分の二（図表1 - 1）。
- ・その理由の最たるものが「住み慣れている」で、これは性別や現在の年齢の差で違いがみられない（図表3 - 1）。
- ・「家族や友人が周りにいる」や「生活が便利」、「病院など、設備が整っている」を理由とする人は女性に多くみられ、「自然が多い」はやや男性が多くなっている。
- ・団塊の世代は男女とも「自分の生きがい達成できそう」、「生活が便利」、「病院など、設備が整っている」など、生活の利便性を挙げる人が多い（図表3 - 2）。
- ・50代後半の人では「自然がある」を挙げる人が多く、特に女性に多くなっている。
- ・現在の居住地人口別にみると、人口の多い地域の人には「生活が便利」、「病院など、設備が整っている」などが理由として挙げられ、人口の少ない地域の人には、人とのつながりや自然が理由とされている（図表3 - 3）。

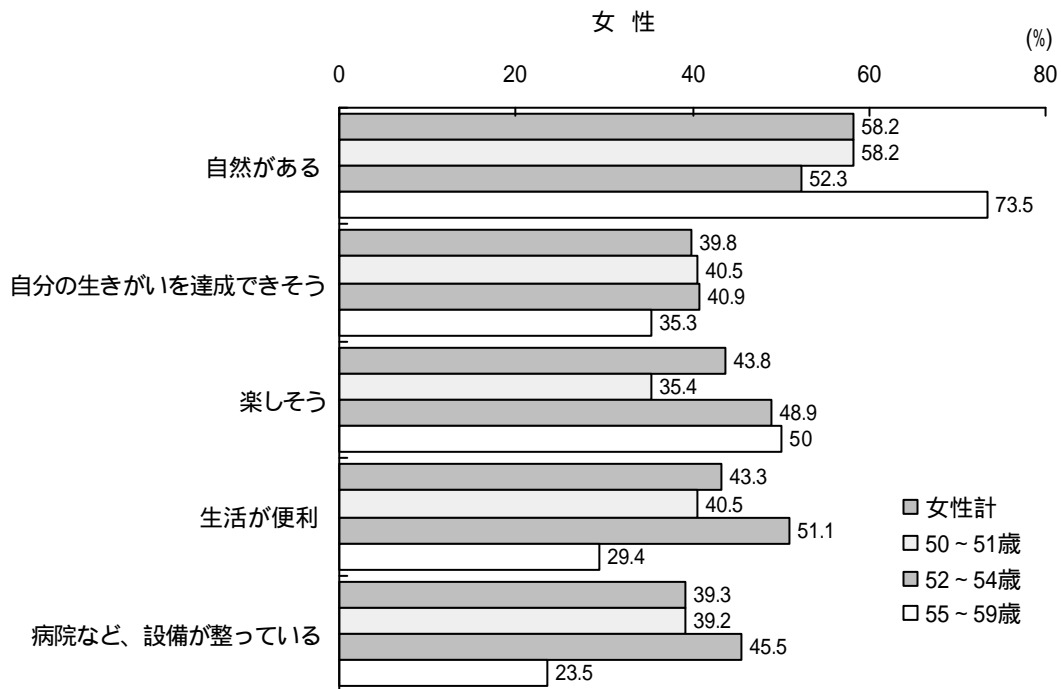
図表3 - 1 10年後も現在住んでいる所に住みたい理由（複数回答）（性別）



図表 3 - 2 - 1 10年後も現在住んでいる所に住みたい理由（複数回答）（男性・年齢区分別）



図表 3 - 2 - 2 10年後も現在住んでいる所に住みたい理由（複数回答）（女性・年齢区分別）



図表 3 - 3 10年後も現在住んでいる所に住みたい理由(複数回答)(性別・都市規模別)

	住み慣れている	家族や友人が 周りにいる	生活が 便利	自然が ある	仕事 がある	病院など 設備が整 っている	故郷で ある	生きがい を達成 できる	親類縁者 がいる	楽しそう	その他
男性計	88.8	60.5	55.3	44.8	35.5	32.7	27.8	18.8	17.9	8.9	1.9
10万人未満	83.8	63.8	31.9	65.9	35.7	24.3	33.5	20.0	22.2	9.2	2.7
10～30万人未満	92.3	61.5	62.1	42.6	39.5	31.8	30.3	18.5	18.5	10.8	1.0
30～80万人未満	89.2	61.9	55.1	40.3	34.1	29.5	25.6	19.9	15.9	6.3	2.3
80万人以上	89.7	54.6	73.0	29.3	32.2	46.0	21.3	16.7	14.9	9.2	1.7

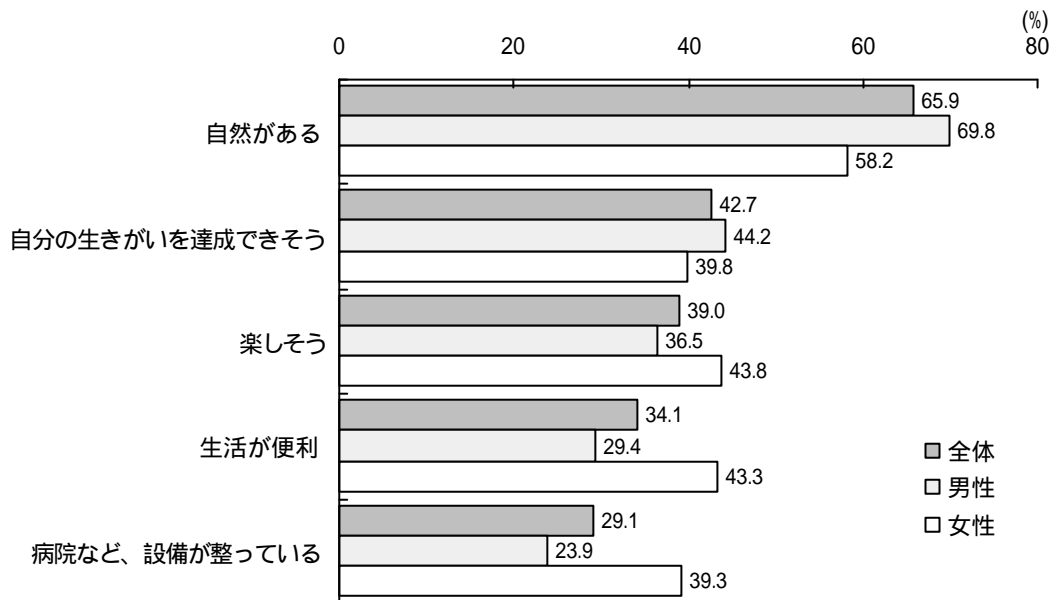
	住み慣れている	家族や友人が 周りにいる	生活が 便利	自然が ある	病院など 設備が整 っている	仕事 がある	生きがい を達成 できる	故郷で ある	親類縁者 がいる	楽しそう	その他
女性計	89.8	68.7	62.9	40.3	38.6	23.5	17.2	15.8	12.1	11.9	3.2
10万人未満	86.5	74.3	50.0	67.6	31.1	28.4	14.9	28.4	17.6	8.1	1.4
10～30万人未満	90.1	70.3	55.9	44.1	34.2	22.5	17.1	18.0	13.5	13.5	2.7
30～80万人未満	91.8	70.9	70.0	34.5	45.5	23.6	26.4	13.6	9.1	14.5	3.6
80万人以上	89.7	61.5	70.9	24.8	41.0	21.4	10.3	7.7	10.3	10.3	4.3

3. 別の場所で暮したい理由

・10年後は別のところに住みたいと思う人の理由のトップは「自然がある」の66%だが、これは男性と女性との回答に12ポイント近くの違いがある(図表4-1)。

・「楽しそう」「生活に便利」「病院など、設備が整っている」は女性の回答が高く、都市規模別で移住先に田舎を選ぶ割合が多かった男性は自然志向、大都市を選ぶ割合が多かった女性は利便性志向となっている。

図表4-1 別の場所で暮したい理由(複数回答)(性別)



- ・移住を希望する都市規模別にその理由をみたのが図表4 - 2である。
- ・男性では、人口の多い地域への移住理由として「生活が便利」「病院など、設備が整っている」といった生活利便性の他、「家族や友人が周りにいる」「仕事がある」ことがその理由となっている。
- ・女性では、人口の多い地域への移住理由としてはほぼ男性と同じであるが、「仕事がある」ことを理由とする人は少ない。
- ・男女ともに、人口の少ない地域への移住理由は「自然がある」。また、外国に移住したい理由には「自然がある」「楽しそう」「生きがいを達成できる」が挙げられている。

図表4 - 2 別の場所で暮らしたい理由（複数回答）（性別・移住希望都市規模別）

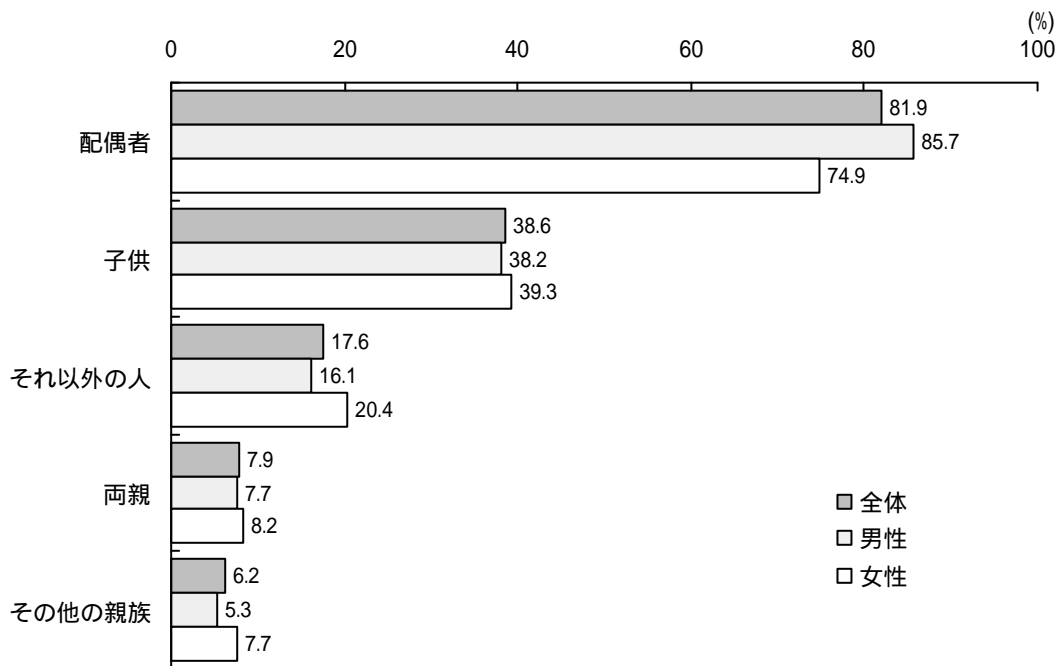
	自然がある	生きがいを達成できる	楽しそう	生活が便利	病院など設備が整っている	家族や友人が周りにいる	故郷である	仕事がある	親類縁者がいる	その他
男性計	69.8	44.2	36.5	29.4	23.9	20.1	17.5	16.8	9.9	8.1
人口80万人以上の大都市	11.3	22.6	32.1	84.9	69.8	43.4	15.1	43.4	11.3	5.7
人口30～80万人未満の都市	59.5	31.0	35.7	71.4	54.8	31.0	23.8	31.0	14.3	4.8
人口10～30万人未満の市町村	79.4	46.0	33.3	33.3	28.6	27.0	30.2	25.4	19.0	4.8
人口10万人未満の市町村	93.3	50.9	35.0	6.7	6.1	12.3	19.6	5.5	7.4	4.3
外国	57.5	50.7	46.6	12.3	8.2	8.2	-	6.8	4.1	23.3

	自然がある	楽しそう	生活が便利	生きがいを達成できる	病院など設備が整っている	家族や友人が周りにいる	故郷である	仕事がある	親類縁者がいる	その他
女性計	58.2	43.8	43.3	39.8	39.3	31.3	13.4	11.9	8.0	10.0
人口80万人以上の大都市	11.9	47.6	92.9	40.5	81.0	64.3	21.4	19.0	7.1	4.8
人口30～80万人未満の都市	61.3	38.7	83.9	29.0	80.6	38.7	9.7	19.4	16.1	-
人口10～30万人未満の市町村	82.4	41.2	41.2	44.1	38.2	38.2	17.6	23.5	11.8	5.9
人口10万人未満の市町村	90.5	31.0	7.1	42.9	4.8	16.7	21.4	4.8	7.1	11.9
外国	51.9	55.8	9.6	40.4	9.6	7.7	-	-	1.9	21.2

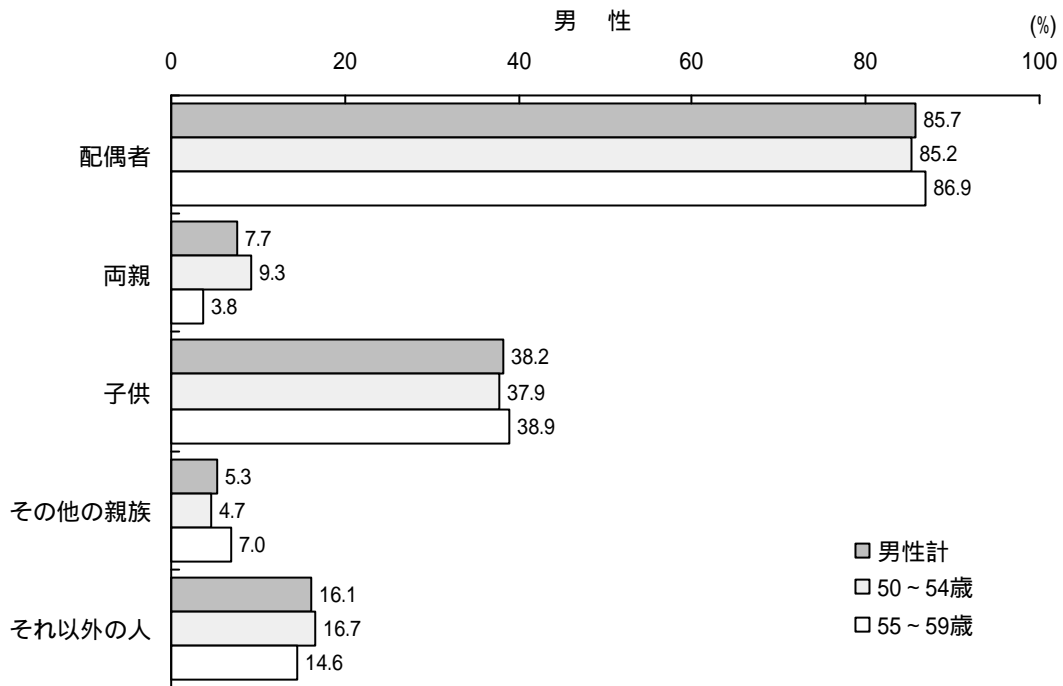
4. 10年後と一緒に暮したい人

- ・10年後のIT社会と一緒に暮らしたいと思う相手は配偶者が多いが、これは男性に特に多く、女性とは11ポイントの差がみられる(図表5-1)。
- ・子供と住みたいとの回答に男女差は少ないが、それ以外の人と住みたいとする人の割合は男性の16%に対し、女性は20%となっている。女性には夫よりも友人を同居相手に選ぶ意向がみられる。
- ・現在の年齢が50代後半の人は、前半の人に比べて両親との同居希望が半分に減っている(図表5-2)。
- ・現在住んでいるところに住み続ける人は、配偶者や子供との同居意識が強く、移住を希望する人に「それ以外の人」との同居を考える人が多くみられる(図表5-3)。

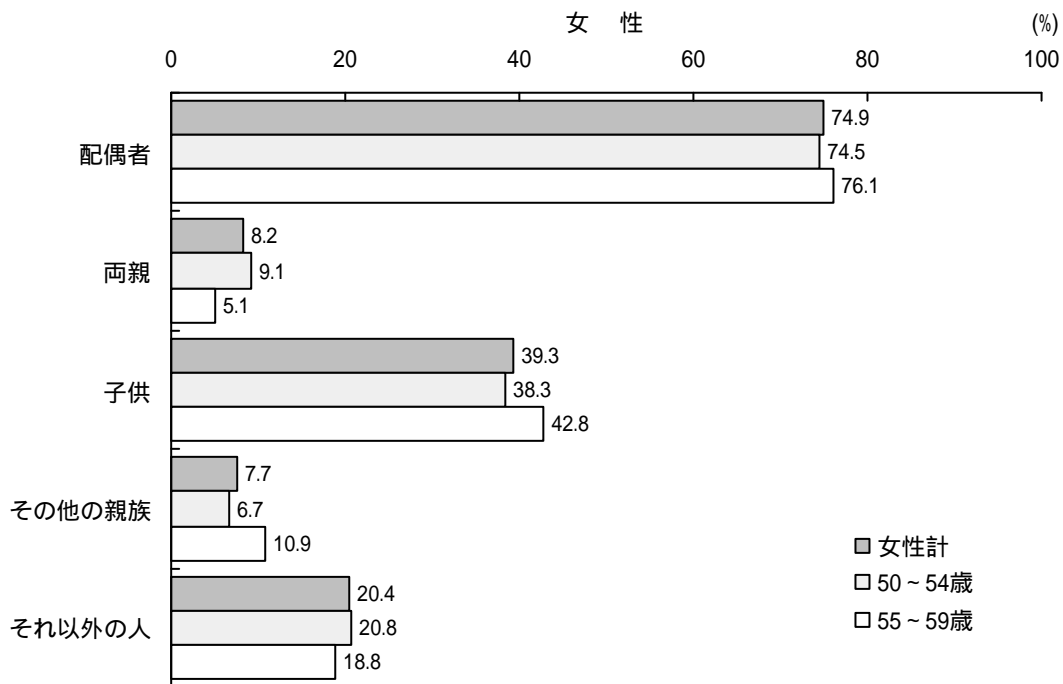
図表5-1 10年後のIT社会と一緒に暮したい人(複数回答)(性別)



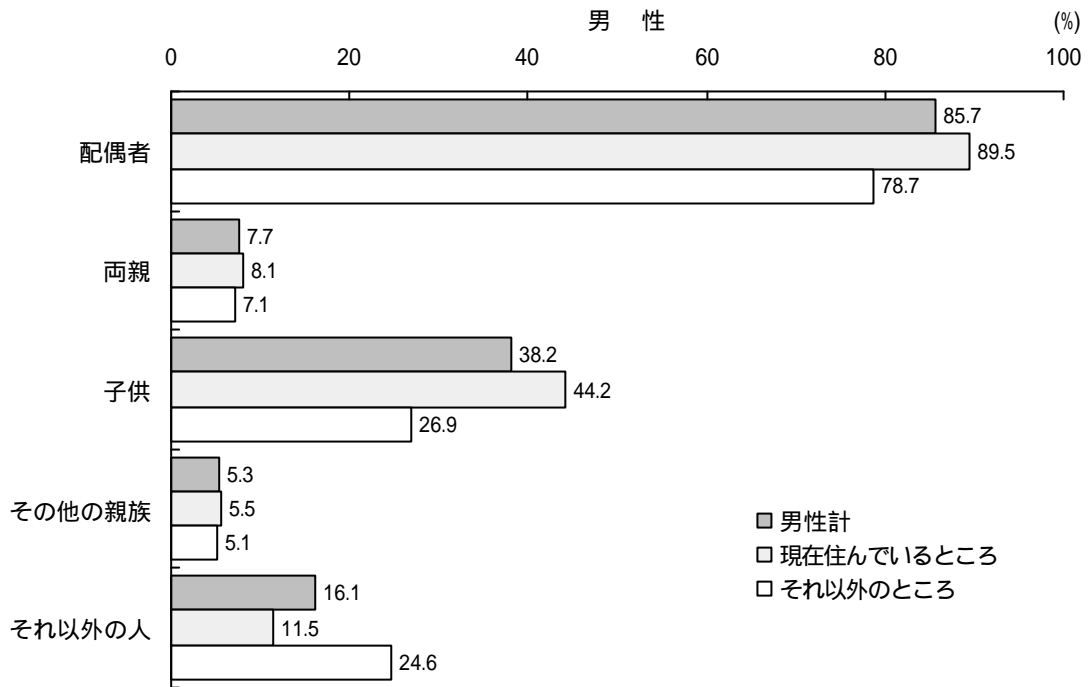
図表 5 - 2 - 1 10年後のIT社会と一緒に暮したい人(複数回答)(男性・年齢区分別)



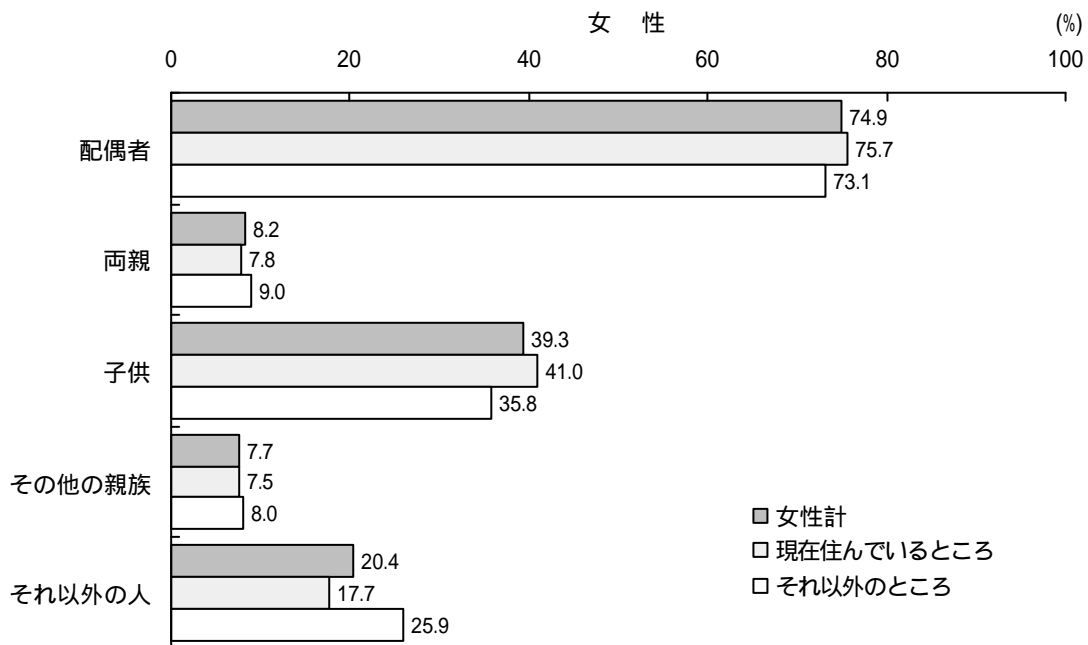
図表 5 - 2 - 2 10年後のIT社会と一緒に暮したい人(複数回答)(女性・年齢区分別)



図表 5 - 3 - 1 10年後のIT社会と一緒に暮したい人(複数回答)(男性・移住希望別)



図表 5 - 3 - 2 10年後のIT社会と一緒に暮したい人(複数回答)(女性・移住希望別)



5. より良い居住環境を得るために必要と思うIT機能

- ・10年後の居住環境をよりよくするために、ITに求められる機能には「介護・健康管理」「緊急医療体制」など健康面が多くの人に求められている(図表6-1)。
- ・10年後のIT社会と生活をより良い居住環境にするために必要なITの機能として挙げられたものの中で、男性の回答の多いものには「電子新聞、電子出版」と「SOHO支援」がある。
- ・女性では「ITアドバイザー」や「電子家電」「ホームセキュリティ」を求める人が多い(図表6-2)。

図表6-1 よりよい居住環境に必要なIT機能(複数回答)(性別・上位回答)(%)

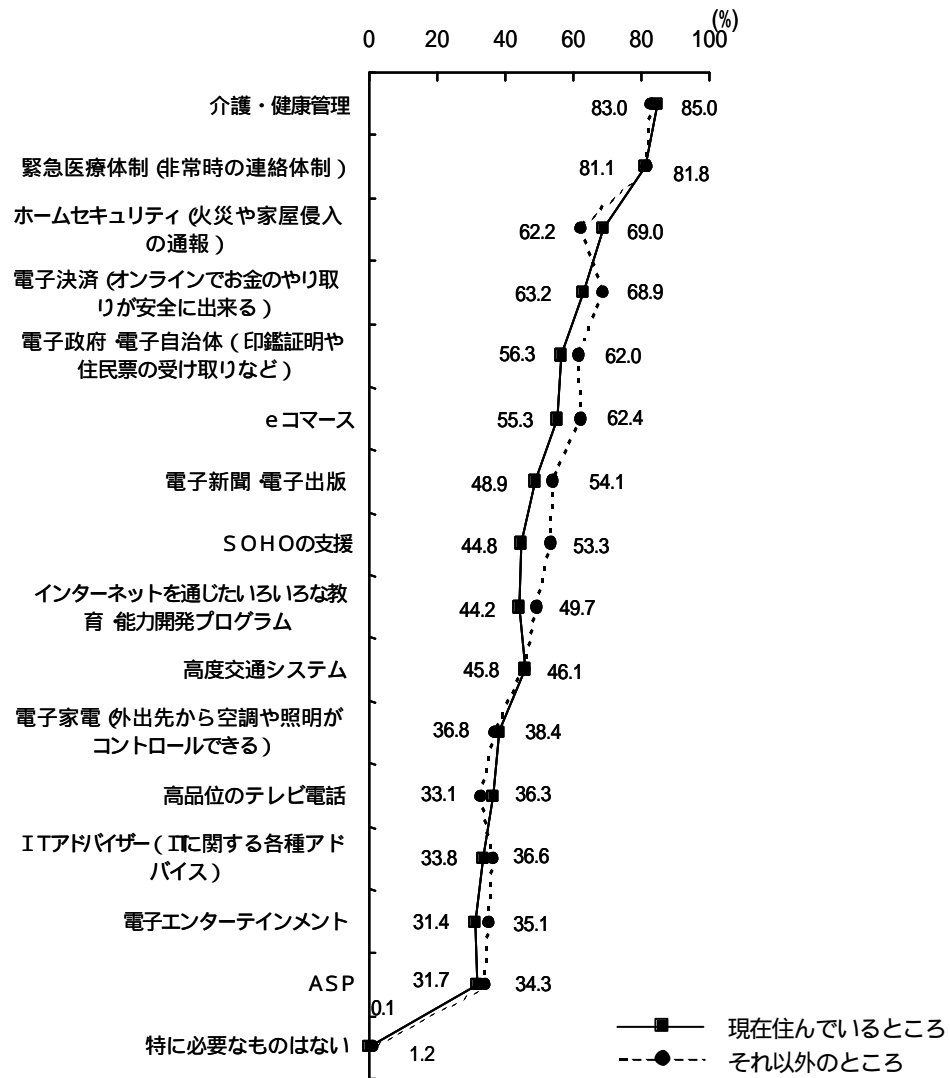
必要と思うIT機能(上位7位)	全体	男性	女性
1. 介護・健康管理	84.3	81.9	88.9
2. 緊急医療体制(非常時の連絡体制)	81.3	78.2	87.1
3. ホームセキュリティ(火災や家屋進入の通報)	66.7	61.9	75.4
4. 電子決済(オンラインでお金のやり取りが安全にできる)	65.2	65.7	64.3
5. 電子政府・電子自治体(印鑑証明、住民票の受取など)	58.3	58.7	57.4
6. eコマース	57.7	54.2	64.1
7. 電子新聞・電子出版	50.7	56.5	40.1

図表6-2 よりよい居住環境に必要なIT機能(複数回答)(男女差の大きい回答)(%)

必要と思うIT機能	差	男性	女性
1. ITアドバイザー(ITに関する各種アドバイス)	19.7	27.8	47.5
2. 電子新聞・電子出版	16.4	56.5	40.1
3. 電子家電(外出先から空調や照明をコントロール)	13.6	33.1	46.7
4. ホームセキュリティ(火災や家屋進入の通報)	13.5	61.9	75.4
5. eコマース	9.9	54.2	64.1
6. 緊急医療体制(非常時の連絡体制)	8.9	78.2	87.1
7. 高度交通システム	7.8	43.1	50.9
8. 介護・健康管理	7.0	81.9	88.9

- ・現在のところに 10 年後も住む意向の人に回答が多いのが「ホームセキュリティ」、移住を希望する人に多いのが「電子決済」「電子政府、電子自治体」「e コマース」「電子新聞・電子出版」「SOHO の支援」「インターネットでの教育・能力開発プログラム」である（図表 6 - 3 ）。
- ・移住を希望する人に、IT を活用した生活や活動支援を重視する意向が強くみられる。

図表 6 - 3 より良い居住環境に必要な IT 機能（複数回答）（移住希望別）

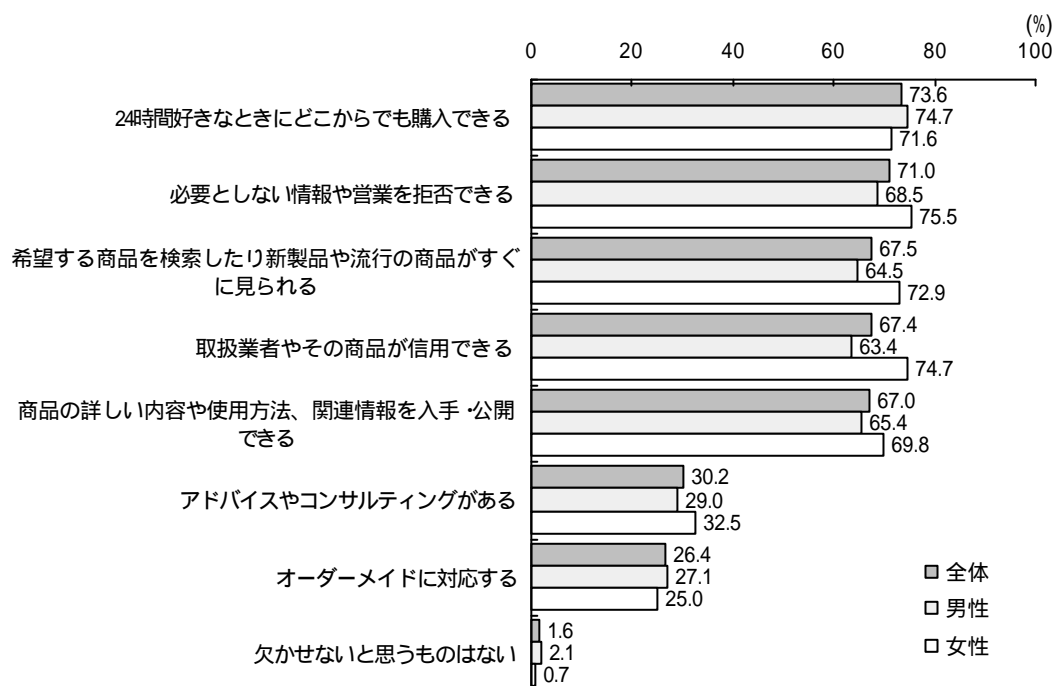


．消費生活について

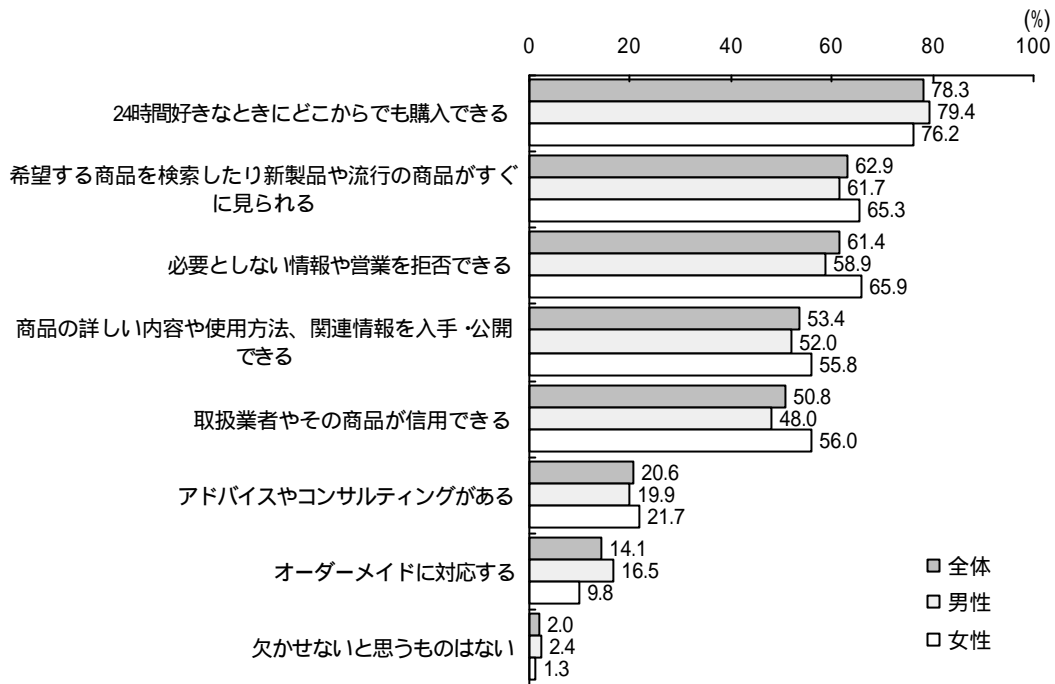
1．ITを利用した商品の購入・販売時に求められる機能

- ・ITを利用して商品・サービスの売買を行うときに欠かせない機能について、回答の傾向を男女別にみると、女性は取り扱い業者や商品の信用度や商品の詳しい情報や流行を重視しているのに対し、男性は24時間どこでも買えることなど、利便性を重視する傾向が高い。
- ・必要のない営業を拒否したり、アドバイスを求めたりすることも女性には重要となっている。特に、団塊の世代の女性には不必要な情報提供を嫌う傾向が強い。
- ・「オーダーメイドへの対応」はあまり男女差は小さくなく、身近な商品についてはわずかに男性の回答が多くなっているが、「家具、貴金属、高級ブランド品」や「リフォーム、引っ越し」といった商品に限れば女性が重視するポイントとなる。

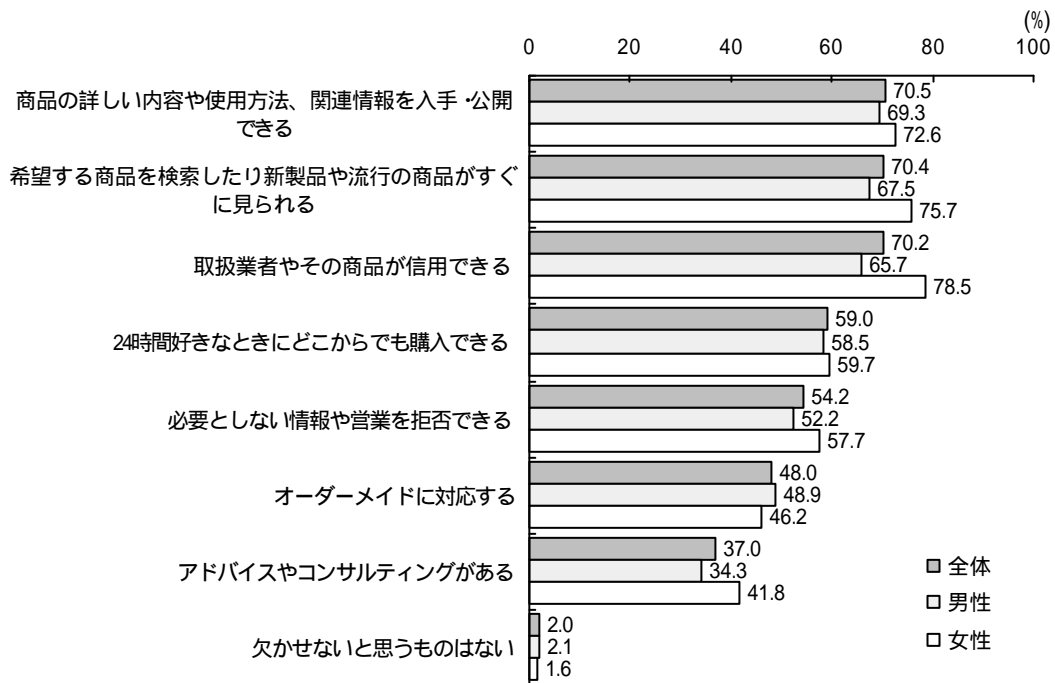
図表7 日用品購入時に必要なポイント（複数回答）



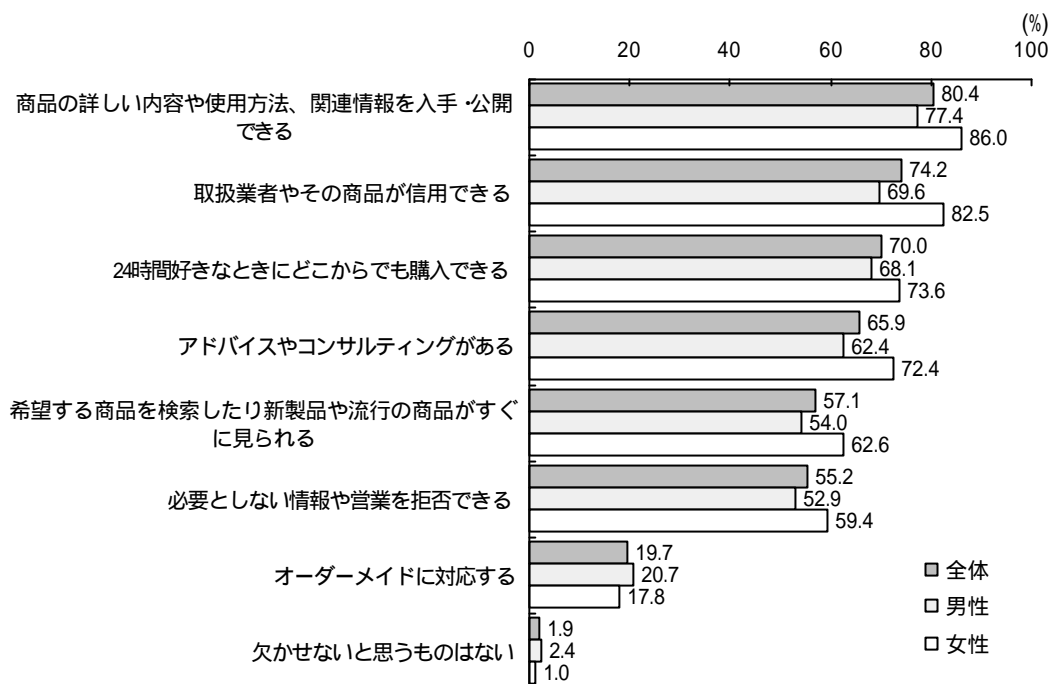
図表8 本・雑誌やCDの購入に必要なポイント（複数回答）



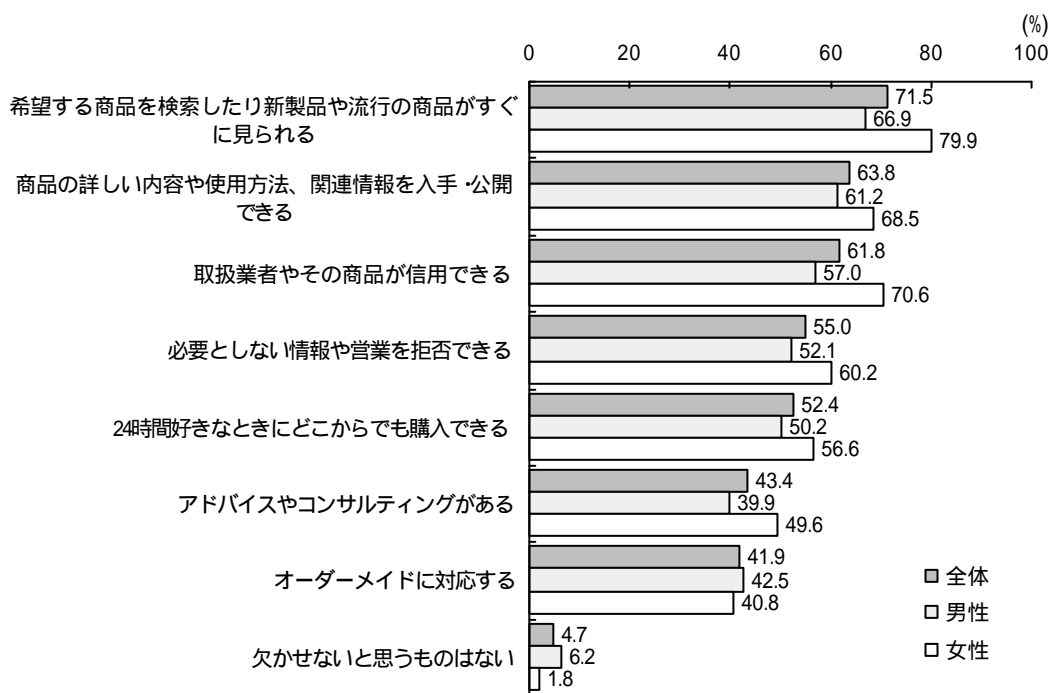
図表9 衣類、地方や海外の特産品購入に必要なポイント（複数回答）



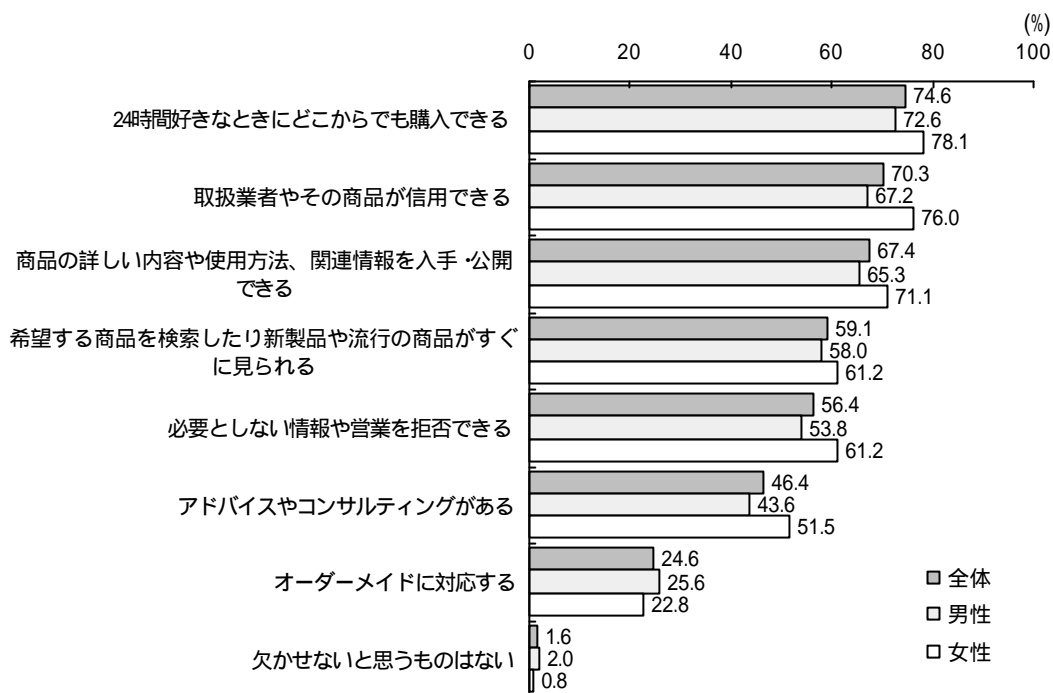
図表 10 医薬品、健康器具の購入に必要なポイント（複数回答）



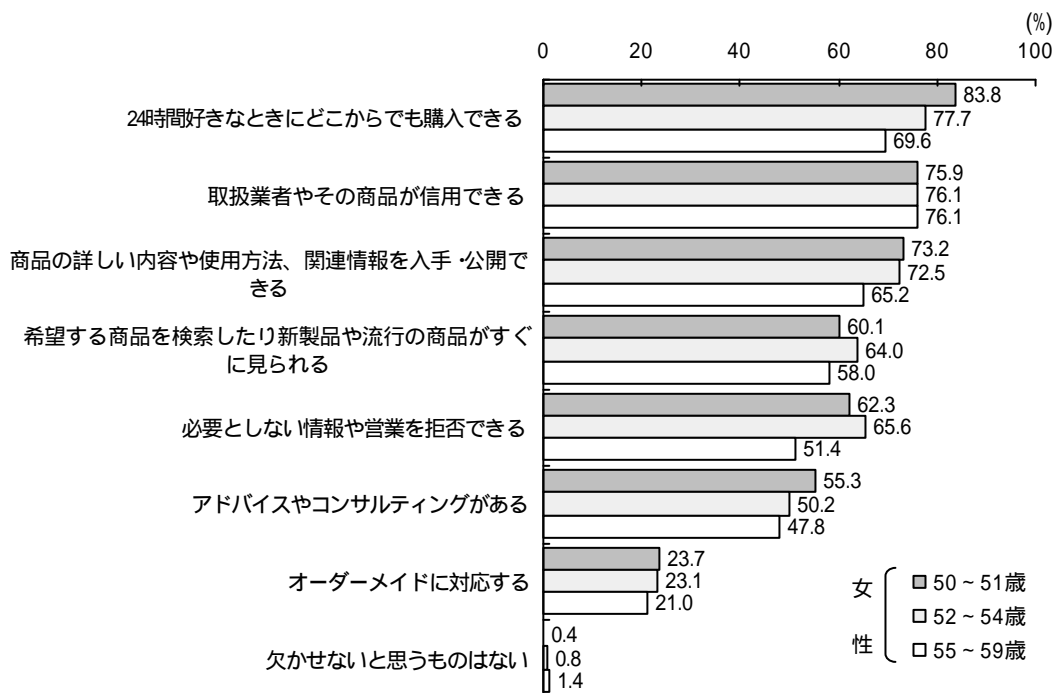
図表 11 化粧品、ファッション衣料・靴の購入に必要なポイント（複数回答）



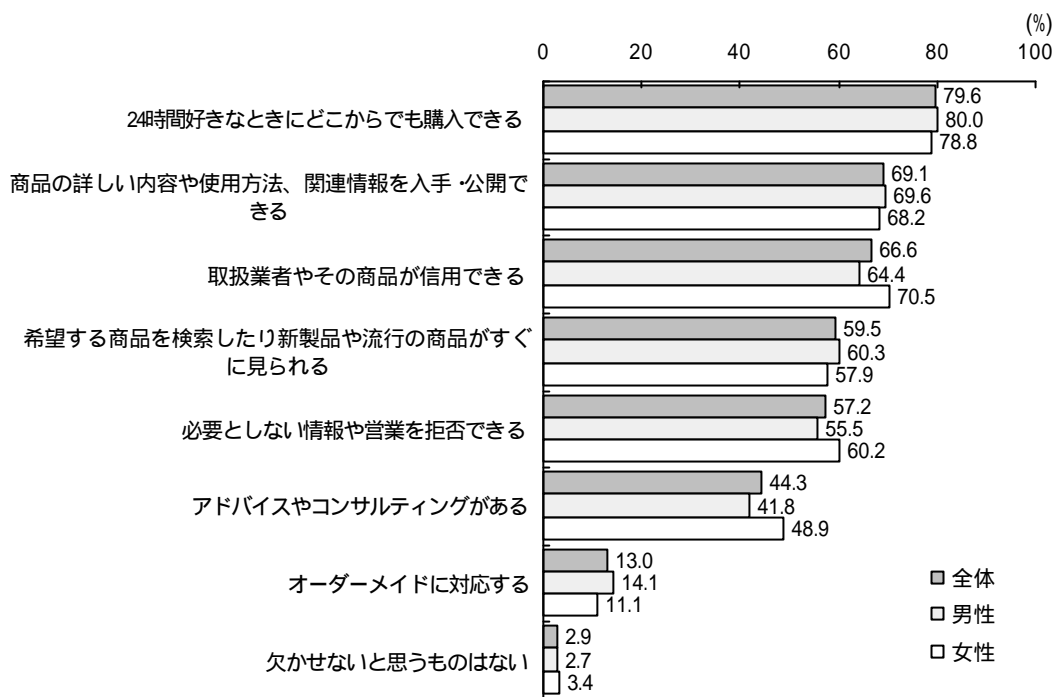
図表 12 - 1 チケット、教育・教養講座の購入に必要なポイント（複数回答）



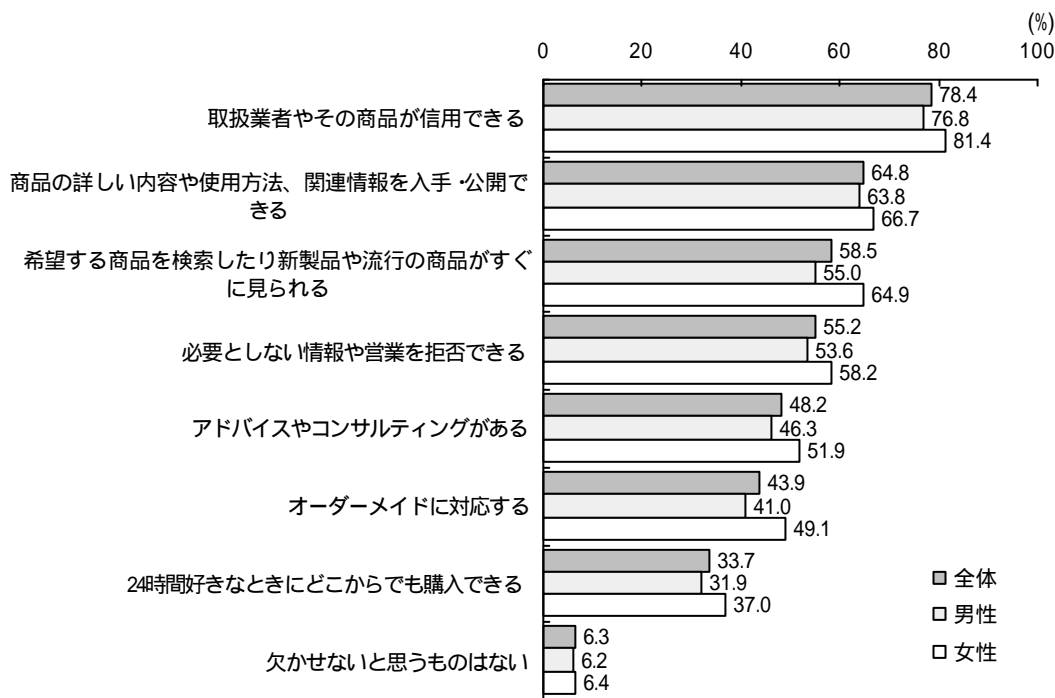
図表 12 - 2 チケット、教育・教養講座の購入に必要なポイント（女性・年齢区分別）



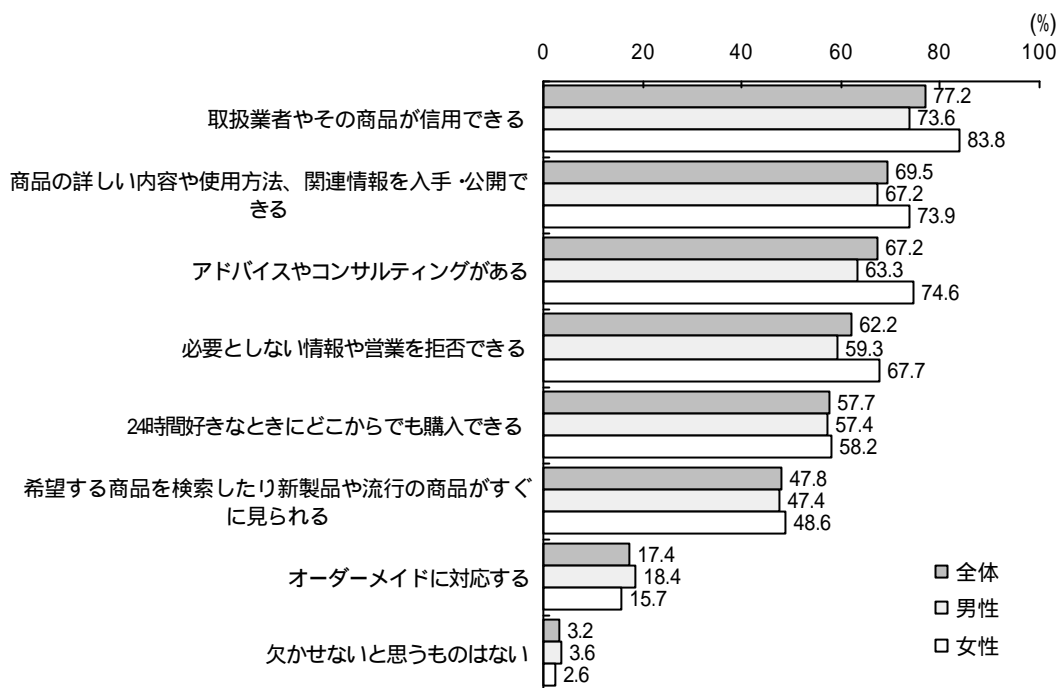
図表 13 ソフトのダウンロード、電子書籍の購入に必要なポイント（複数回答）



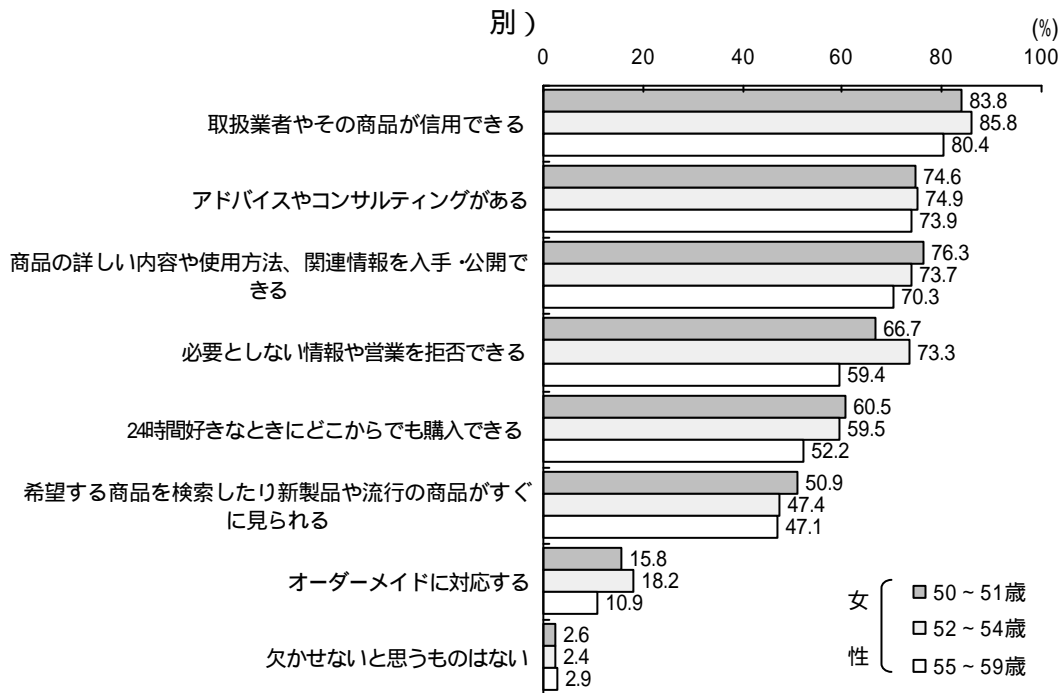
図表 14 家具、貴金属、高級ブランド品の購入に必要なポイント（複数回答）



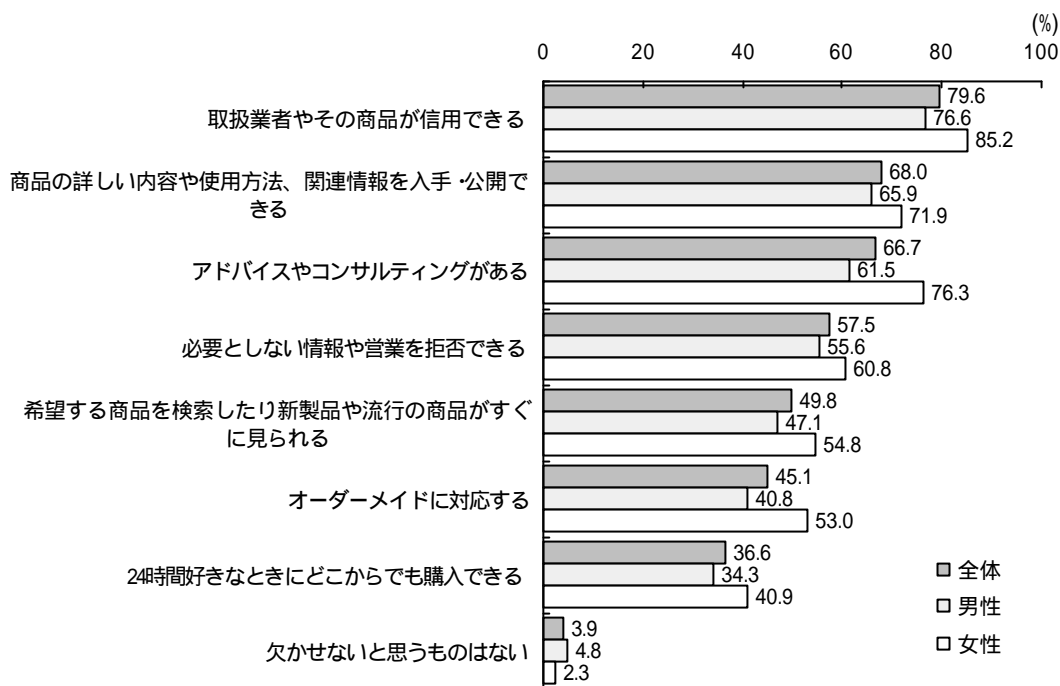
図表 15 - 1 - 1 貯蓄や投資信託などの金融商品の購入に必要なポイント（複数回答）



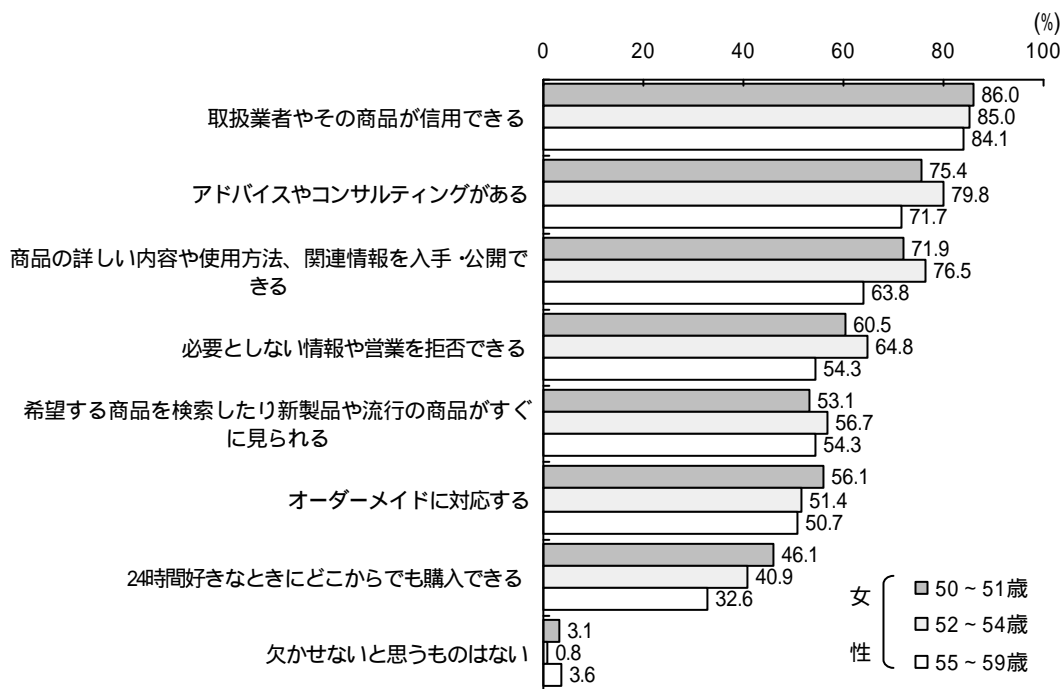
図表 15 - 1 - 2 貯蓄や投資信託などの金融商品の購入に必要なポイント（女性・年齢区分別）



図表 15 - 2 - 1 不動産売買、引越の購入に必要なポイント（複数回答）

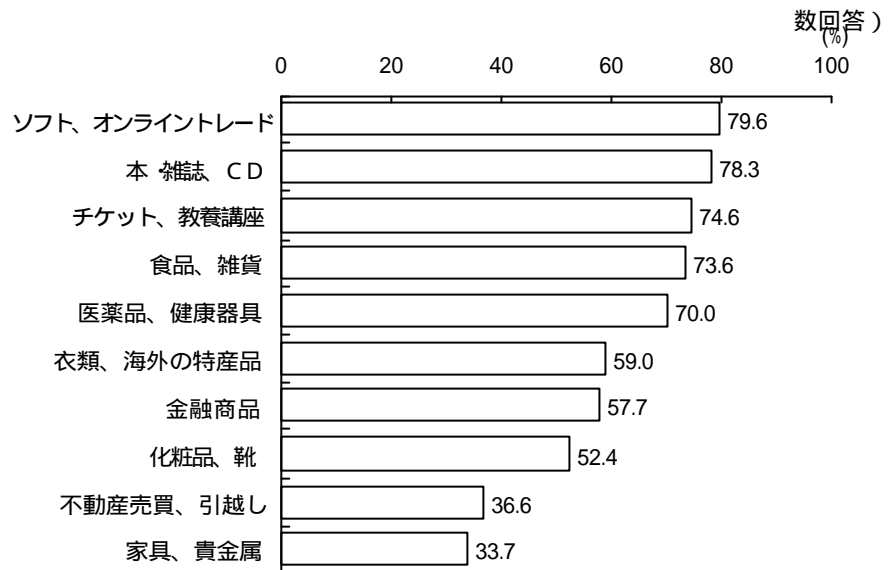


図表 15 - 2 - 2 不動産売買、引越の購入に必要なポイント（女性・年齢区分別）

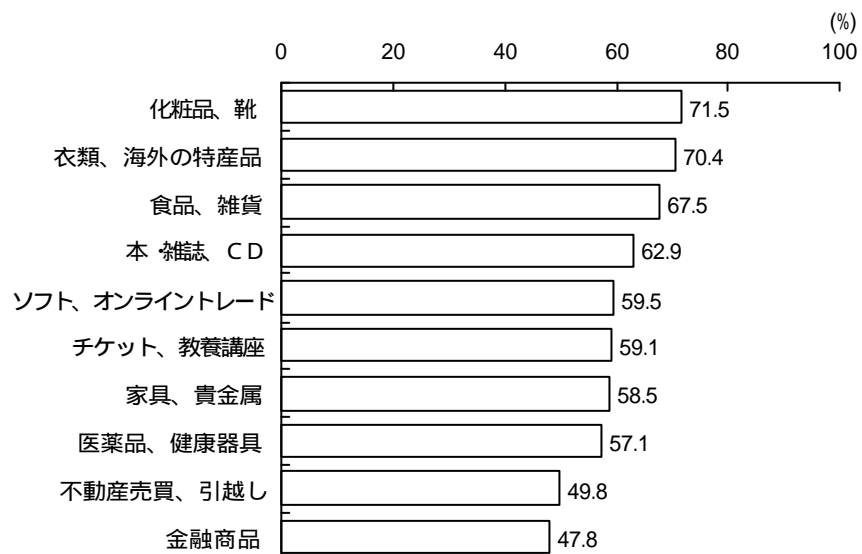


- ・商品、サービスの売買に欠かせない機能のうち、「24時間好きなときにどこからでも売買できる」ことは、食品・雑貨や医薬品、健康器具など身近な商品に求められる機能（図表 16 - 1）。
- ・「希望商品の検索や、新製品や流行商品がみられる」機能は化粧品・靴や衣類などを中心に求められている（図表 16 - 2）。

図表 16-1 「24時間好きなときにどこからでも売買できる」機能が必要とされる商品分野（複数回答）

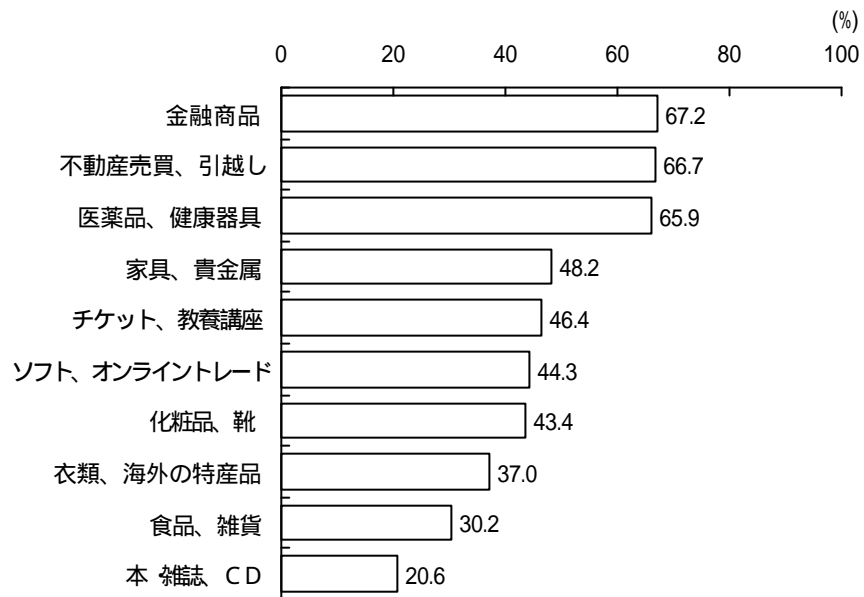


図表 16 - 2 「希望する商品を検索したり新製品や流行の商品がすぐに見られる」機能が必要とされる商品分野（複数回答）

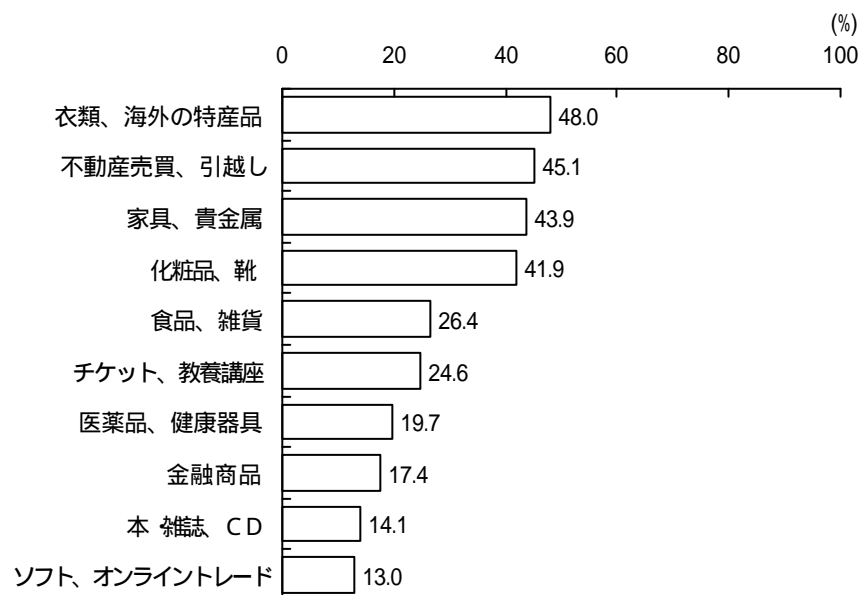


- ・ITを使った商品、サービスの売買時に欠かせない機能として「アドバイスやコンサルティング」が受けられることが望まれているのは金融商品、不動産売買、医薬品・健康機器分野など（図表 16 - 3 ）。
- ・「オーダーメイドへの対応」機能のITサービスは衣類をはじめ、不動産売買・引越、家具・貴金属、化粧品・靴などの商品ジャンルにビジネスチャンスがあると思われる（図表 16 - 4 ）。

図表 16 - 3 「アドバイスやコンサルティング」機能が必要とされる商品分野（複数回答）



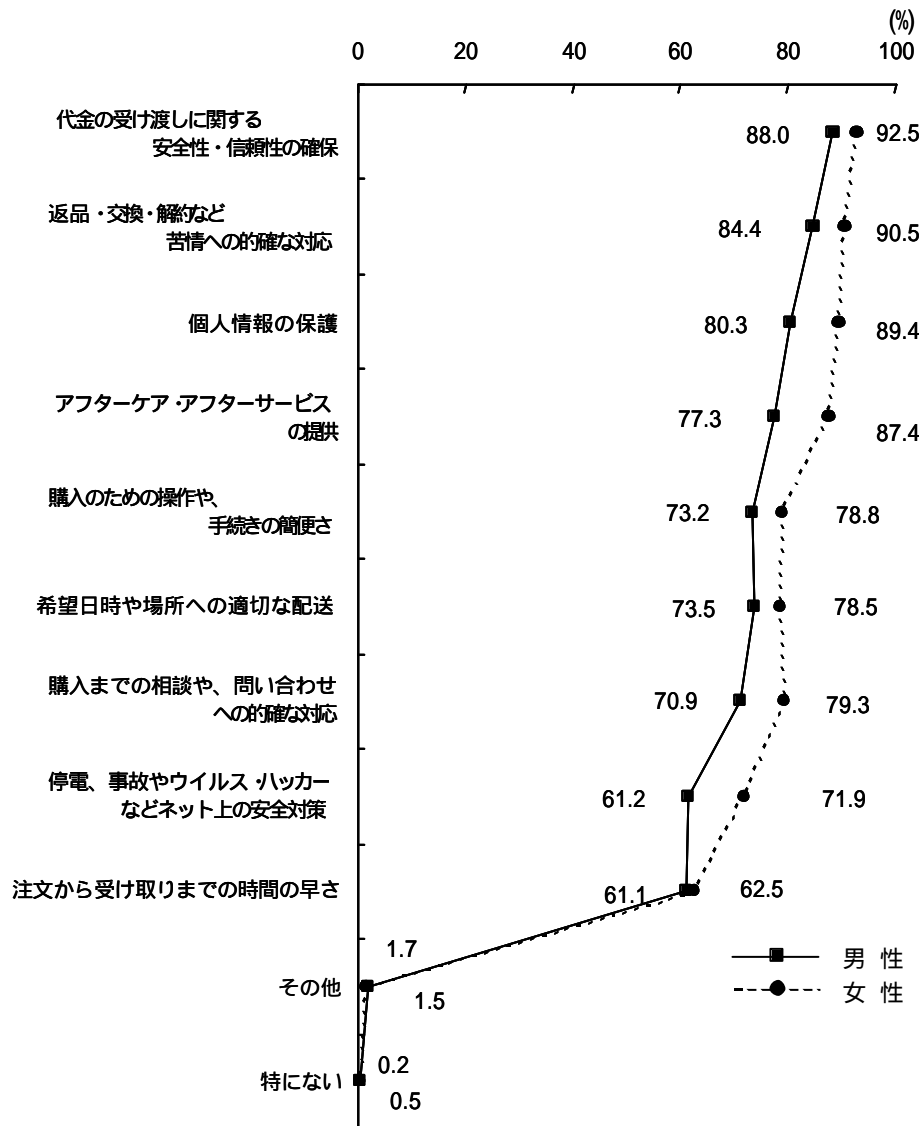
図表 16 - 4 「オーダーメイドに対応する」機能が必要とされる商品分野（複数回答）



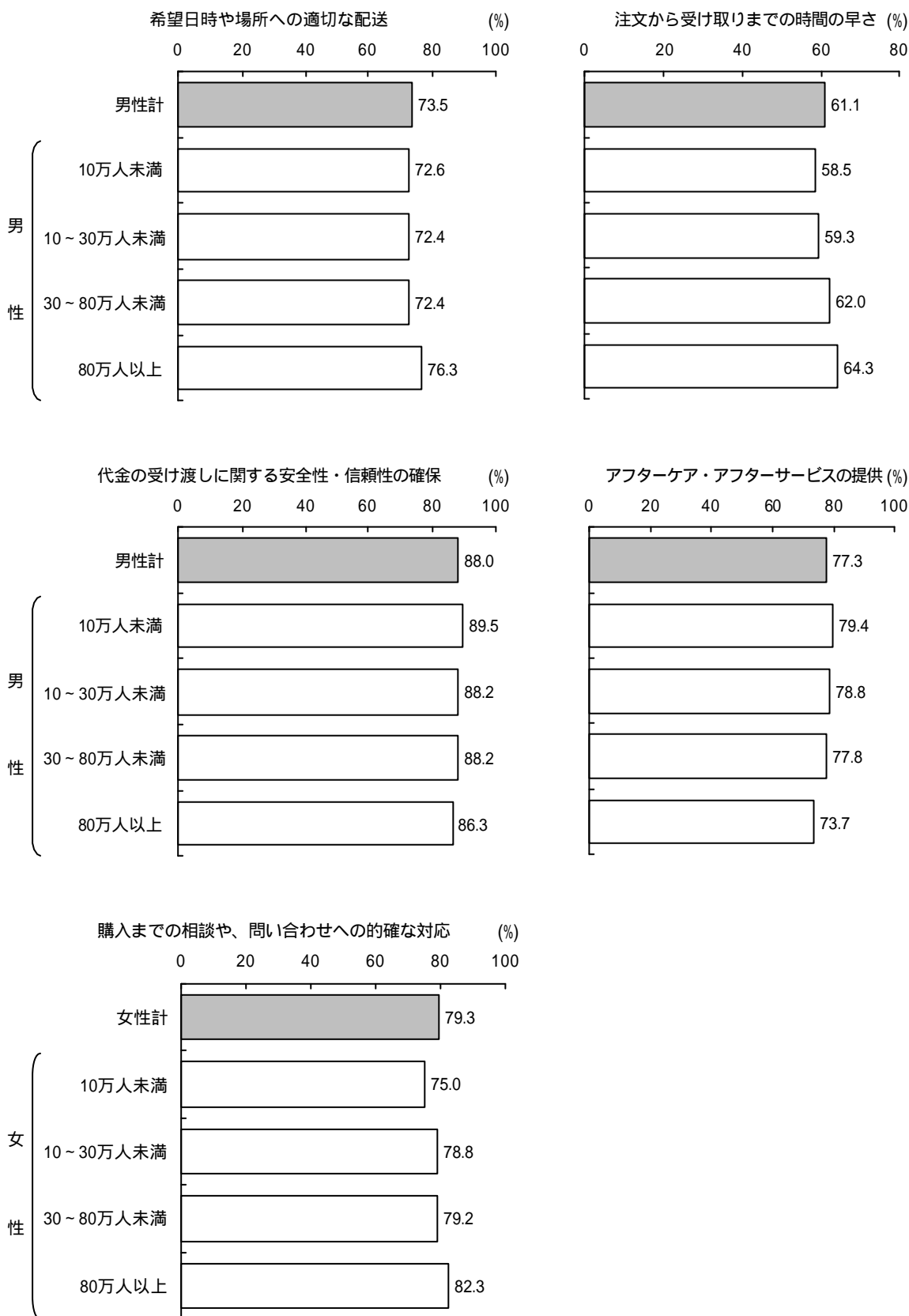
2. ITを利用した商品・サービスの売買に必要なシステム

- ・ITを利用して商品の売買やサービスを利用するときに必要と思われるシステムの回答を男女別にみると、ほぼ全ての項目で女性の回答が男性を上回っている（図表 17 - 1）。
- ・特に回答割合に差があるものとしては「アフターケア・アフターサービスの提供」「停電、事故やウイルス・ハッカーなどネット上の安全対策」「個人情報の保護」がある。
- ・現在居住する都市規模別にみると、「希望日時や場所への適切な配送」「注文から受け取りまでの時間の早さ」といった一層のサービスを求める傾向が都市部の男性にみられる（図表 17 - 2）。
- ・安全性・信頼性やアフターサービスなどは、人口の少ない地域の男性に多い。
- ・女性の傾向としては、「購入までの相談や、問い合わせへの的確な対応」といった商品購入に際しての、きめ細かなサービスを求める人が都市部に多くなっている。

図表 17 - 1 ITを利用しての商品・サービス売買に求められるシステム（複数回答）



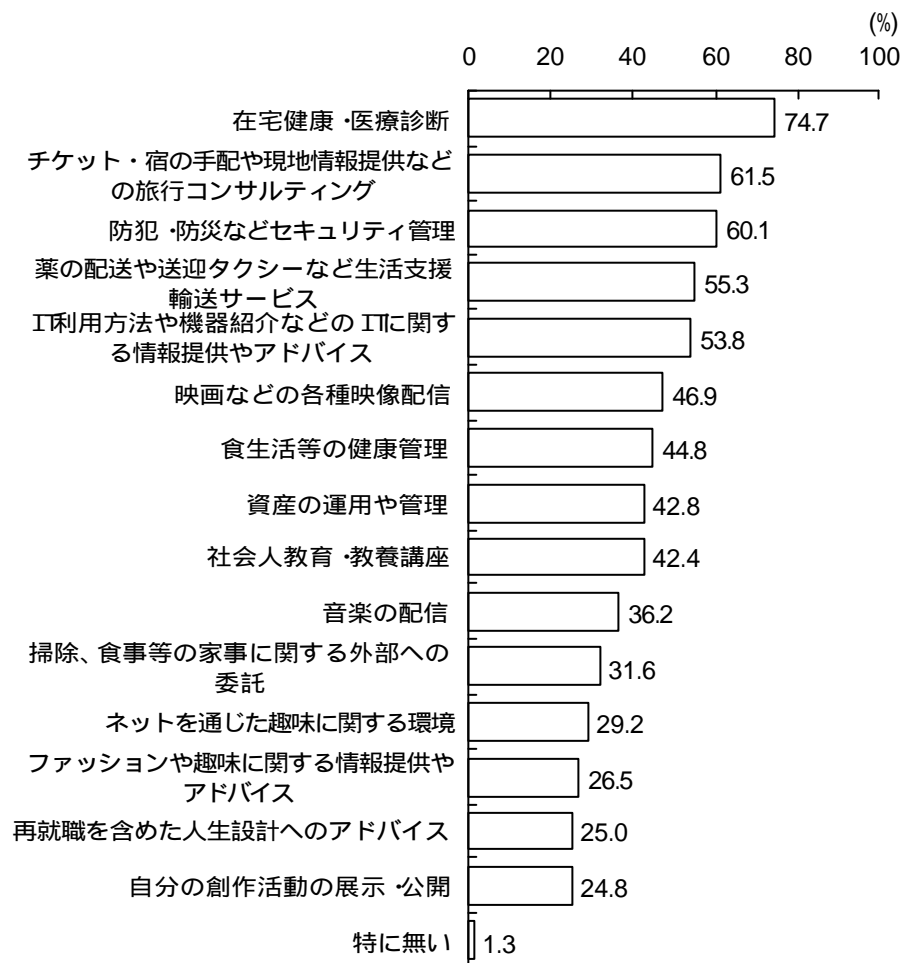
図表 17 - 2 ITを利用しての商品・サービス売買に求められるシステム（都市規模別）



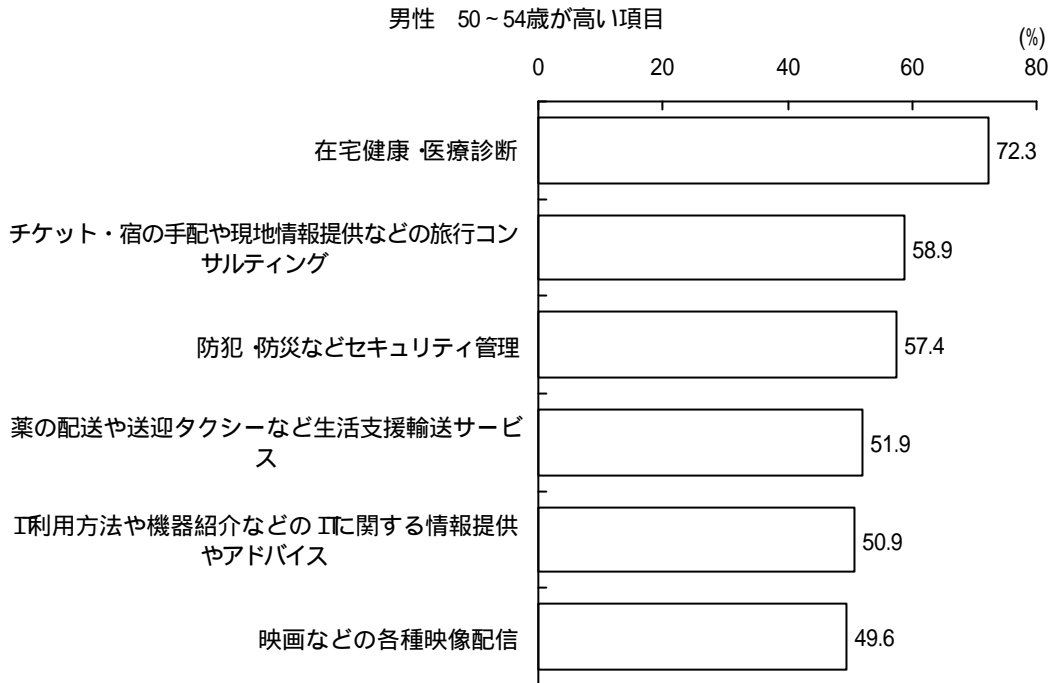
3. 10年後に利用したい生活サービス

- ・10年後の生活で受けてみたいITを利用したサービスについて、現在の年齢区分でみたのが図表 18-1-2,3 である。
- ・男女とも、最も利用したいサービスは「在宅健康・医療診断」で、他の項目よりも10ポイント以上高くなっている。
- ・男性の回答は、年齢によって大きな変化はない。50代前半では「映画などの各種映像配信」が回答され、後半の人には映像よりも「資産の運用や管理」が重視されている点が異なる。
- ・女性も、ほぼ同様な項目が上位に並んでいる。50代後半の人には「薬の配送や送迎タクシーなど生活支援輸送サービス」が2番目に多く回答され、半数の人が「食生活等の健康管理」を挙げるなど、一層、健康への関心の高さをうかがわせている。
- ・現在の居住地都市規模別にみると、「資産の運用や管理」は都市部の男性に、「チケット・やどの手配などの旅行コンサルティング」や「薬の配送など生活支援輸送サービス」は、都市部の女性に一層求められるサービスとなっている(図表 18-2)。

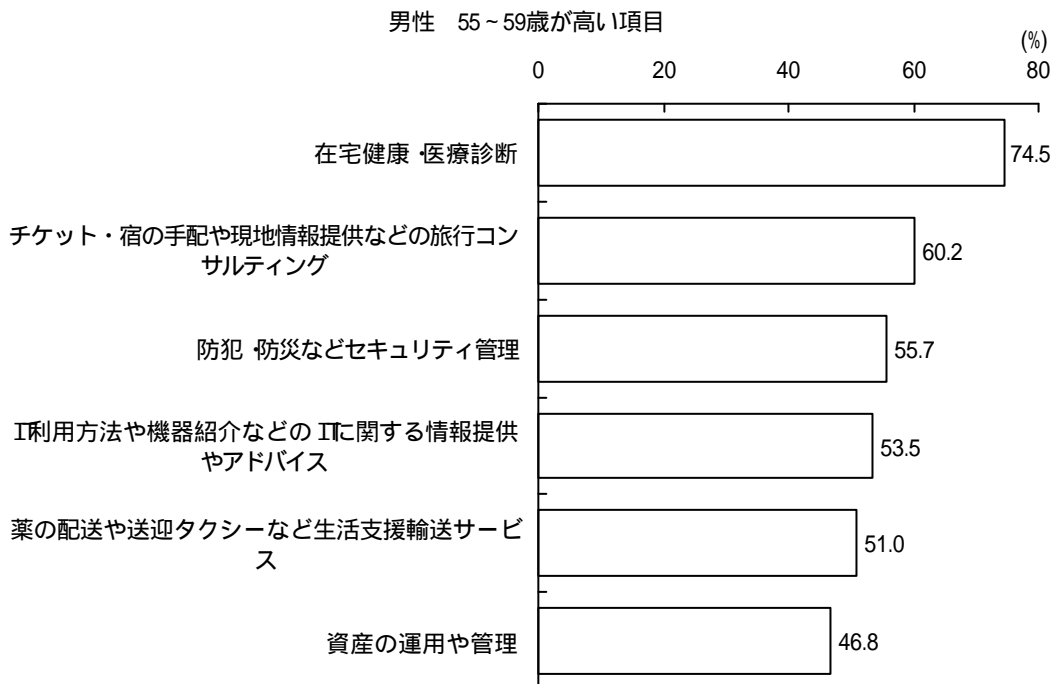
図表 18-1-1 10年後の生活で利用したいと思うIT活用サービス(複数回答)



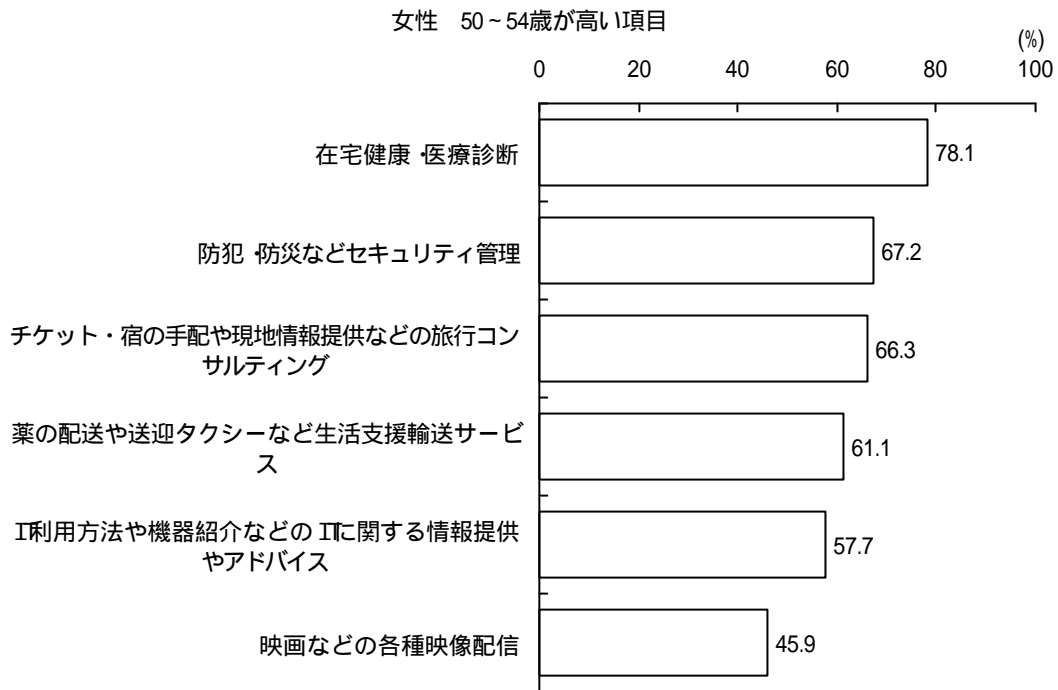
図表 18-1-2 10年後のIT社会で利用したいと思う生活サービス（複数回答）



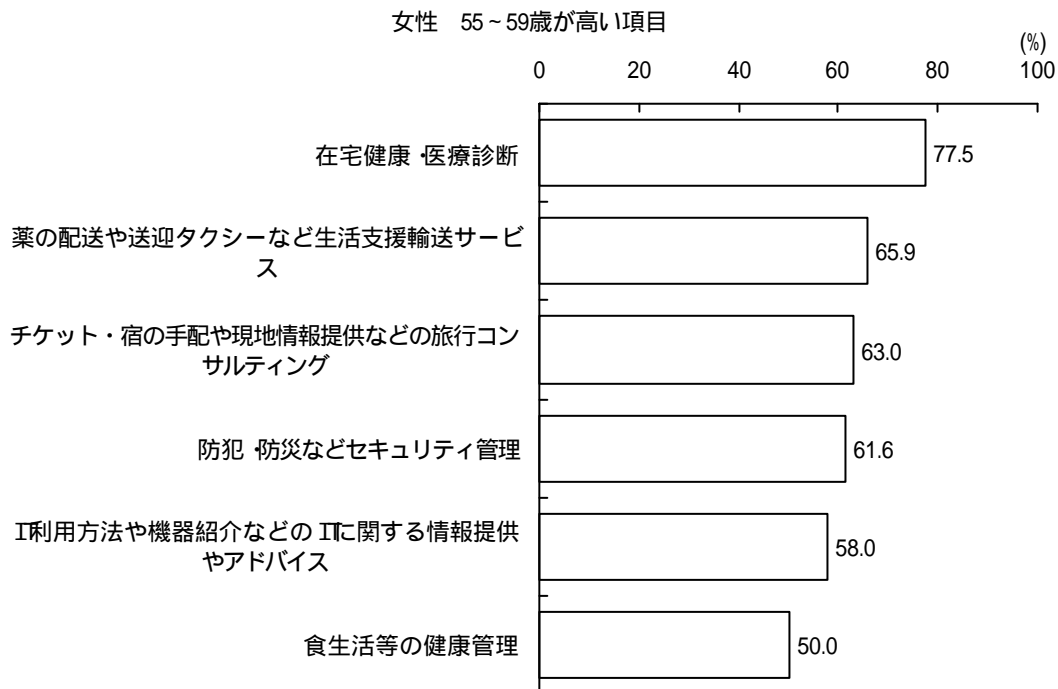
図表 18-1-3 10年後のIT社会で利用したいと思う生活サービス（複数回答）



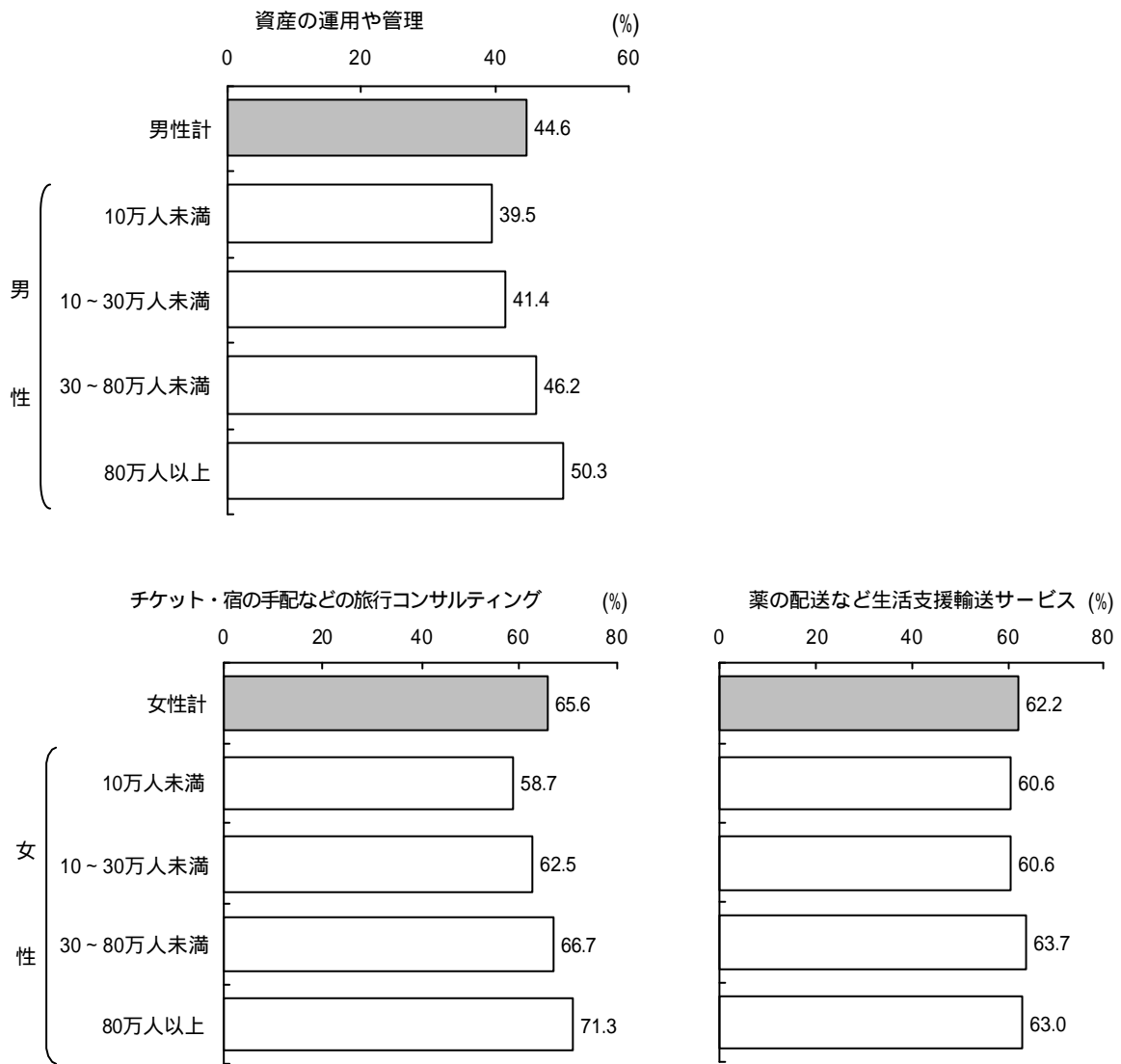
図表 18-1-3 10年後のIT社会で利用したいと思う生活サービス（複数回答）



図表 18-1-4 10年後のIT社会で利用したいと思う生活サービス（複数回答）



図表 18 - 2 10年後のIT社会で利用したいと思う生活サービス（性別・都市規模別）

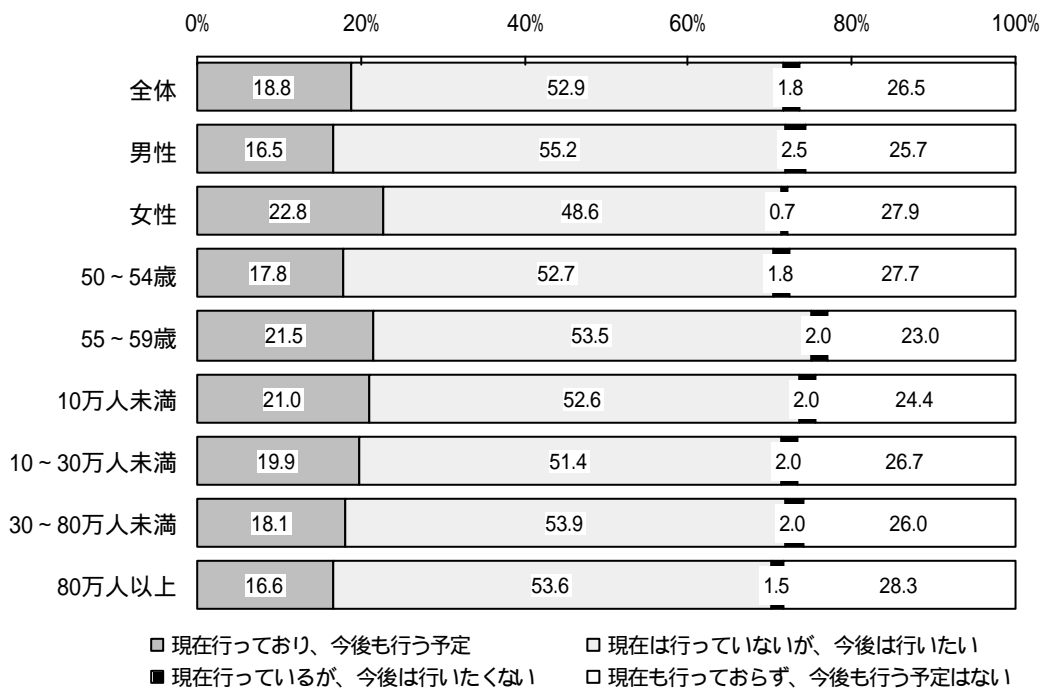


．市民活動等の交流について

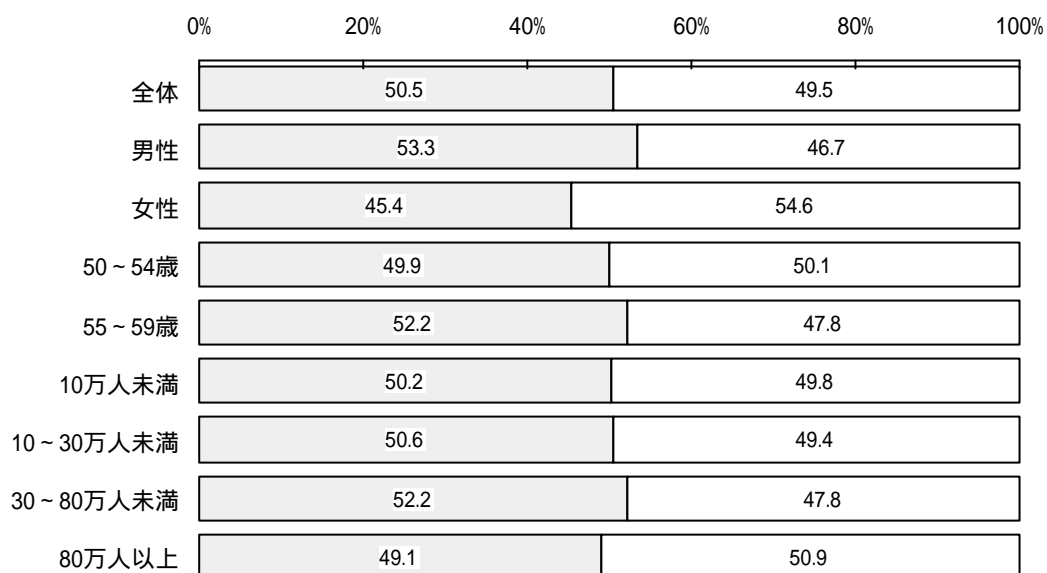
1．ボランティア活動の現況と今後の意向

- ・ボランティア活動を行う予定の人の割合は、現在の年齢が50代後半の人に多く、居住地の人口が少ない地域の人ほど多い傾向にある（図表19）。
- ・女性は現在行っており、今後も行う人の割合が23%近くと多いものの、今後も含めるとボランティアを行う予定の割合は男性と変わらない。
- ・ボランティアの内容は未経験の分野に挑戦するという人は女性や大都市住民に多い（図表20-1）。
- ・現在のボランティア活動の状況別に今後の意向をみると、ボランティアを行っているの方が、「自分の特技や、職業と関係のあることに従事してみたい」と考える人が多くなっている。現在はボランティア未経験の人には、何か興味のあることをやってみたいという意欲が多いともとれる結果となっている（図表20-2）。

図表19 ボランティア活動の有無と今後の意向

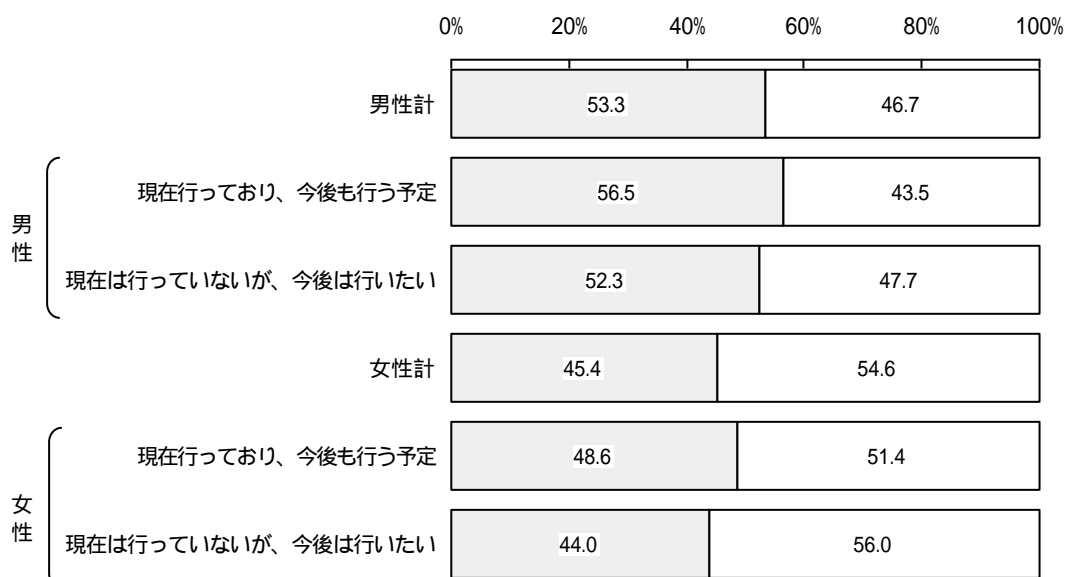


図表 20 - 1 今後ボランティアをやりたい人の、ボランティア内容の特徴



□ 自分の特技や、職業と関連のあることに従事してみたい
 □ 未経験の分野であっても、自分のやってみたいことに挑戦したい

図表 20 - 2 今後ボランティアをやりたい人の、ボランティア内容の特徴

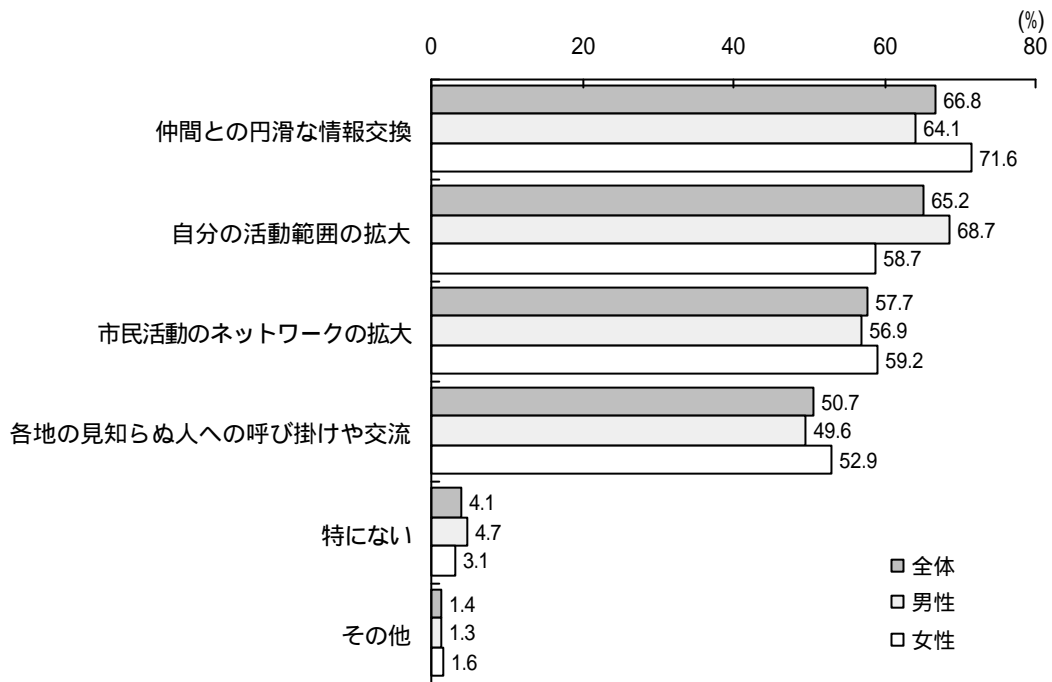


□ 自分の特技や、職業と関連のあることに従事してみたい
 □ 未経験の分野であっても、自分のやってみたいことに挑戦したい

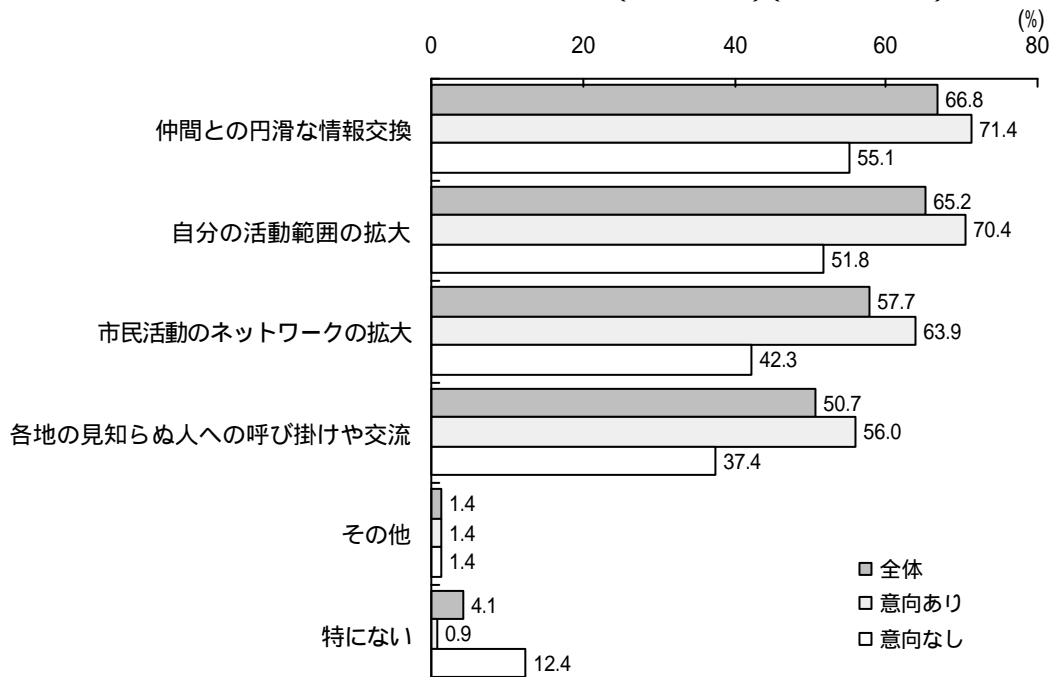
2. IT機能の市民活動への活用

- ・ITの機能を利用した市民活動を盛んにする活用策として、男性が重視するのは「自分の活動範囲の拡大」、女性は「仲間との円滑な情報交換」となる(図表 21 - 1)。
- ・ボランティア活動を行う意向の有無でみると、IT機能の活用はボランティア意向のある人にかかなり高いことがわかる(図表 21 - 2)。

図表 21 - 1 IT機能の市民活動への活用(複数回答)(性別)



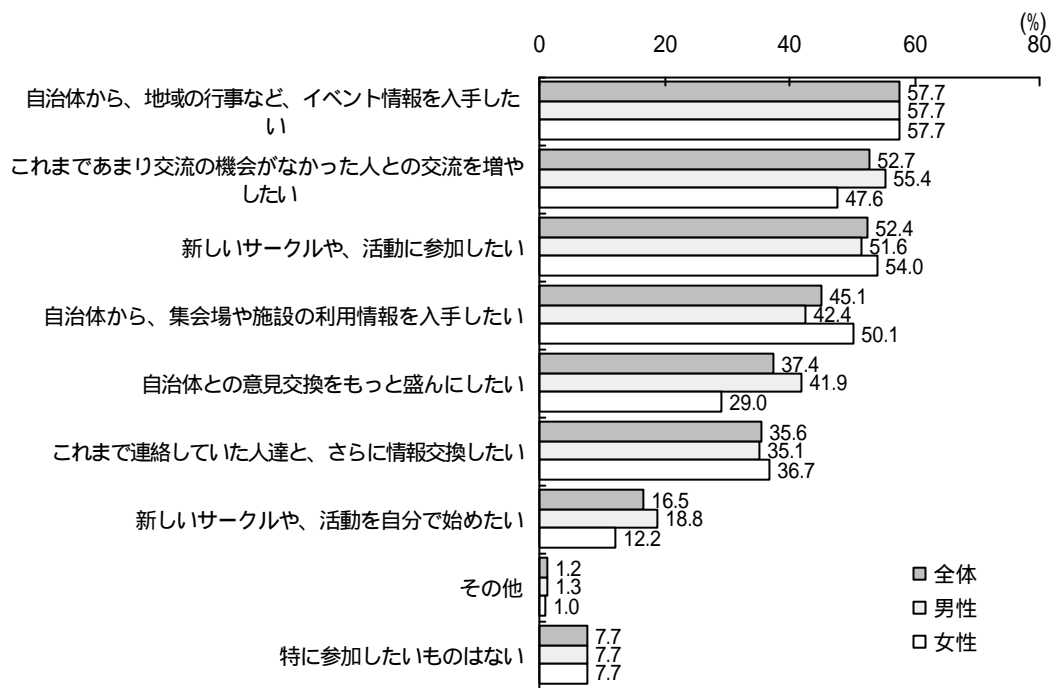
図表 21 - 2 IT機能の市民活動への活用(複数回答)(意向有無別)



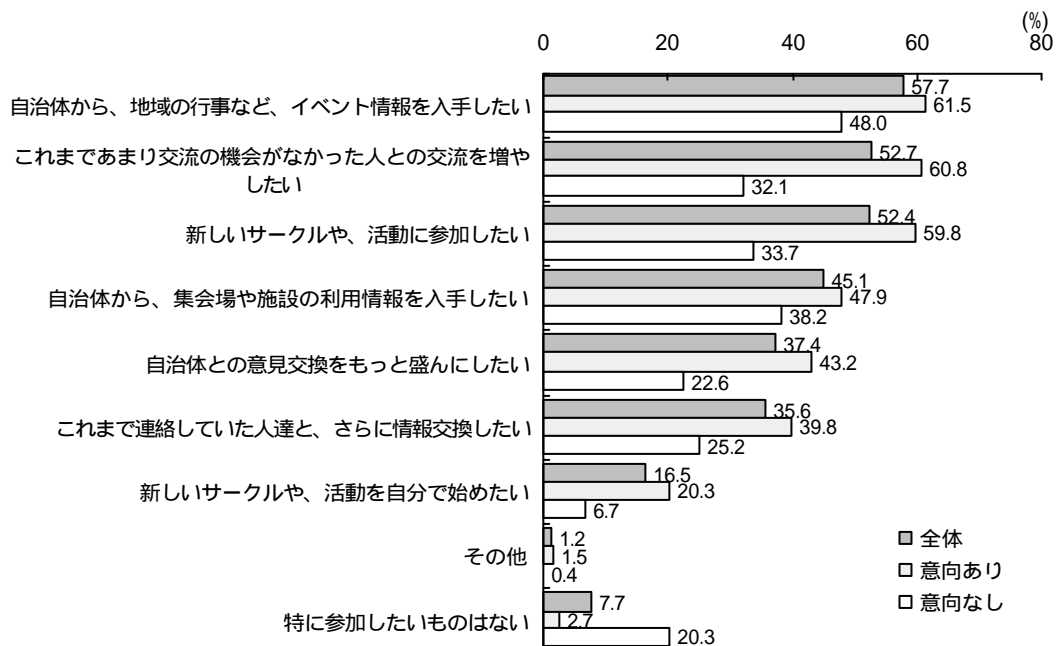
3. 居住地で増やしたい情報交流や活動

- ・自治体のIT整備が進み、市民活動との連動が進むときに、居住地で行いたい活動をきいたところ、最も回答が多かったのが「自治体からの行事などイベント情報の入手」で、男女に差がなく多くなっている（図表 22 - 1）。
- ・男性は「未知との人との交流増」「自治体との意見交換」「新しい活動の開始」など社会性の強い活動に意欲があり、女性は「新しいサークルへの参加」「自治体からの集会所や施設の利用情報」など、実用的な情報の入手を望んでいる（図表 22 - 1）。

図表 22 - 1 居住地でやりたい活動（複数回答）(性別)



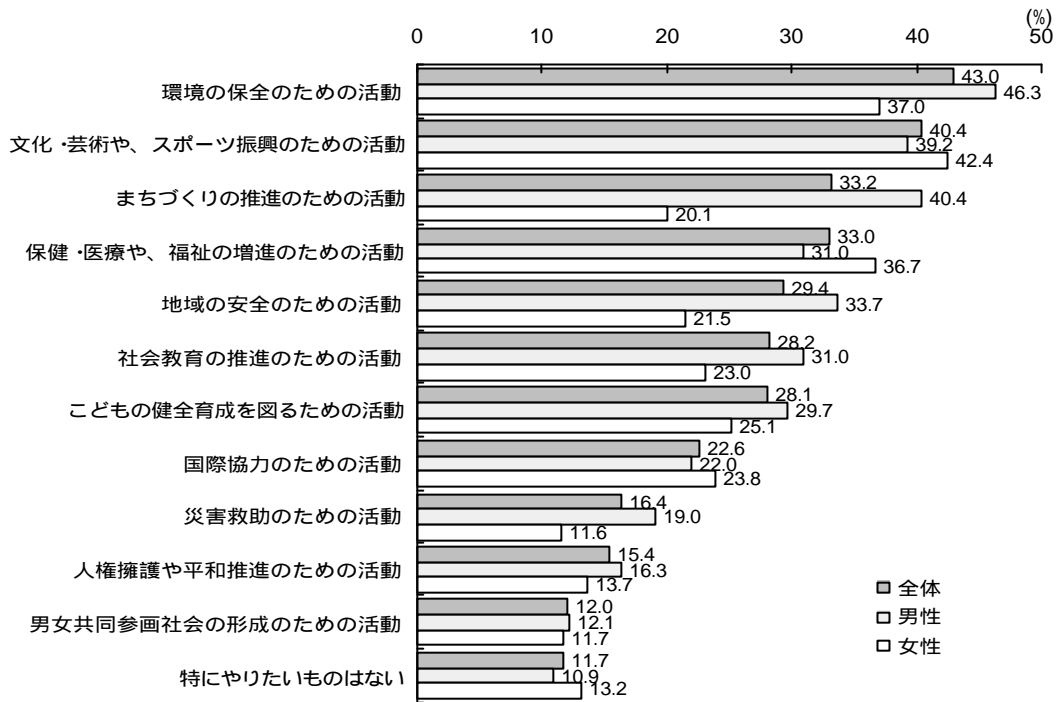
図表 22 - 2 居住地でやりたい活動（複数回答）(意向有無別)



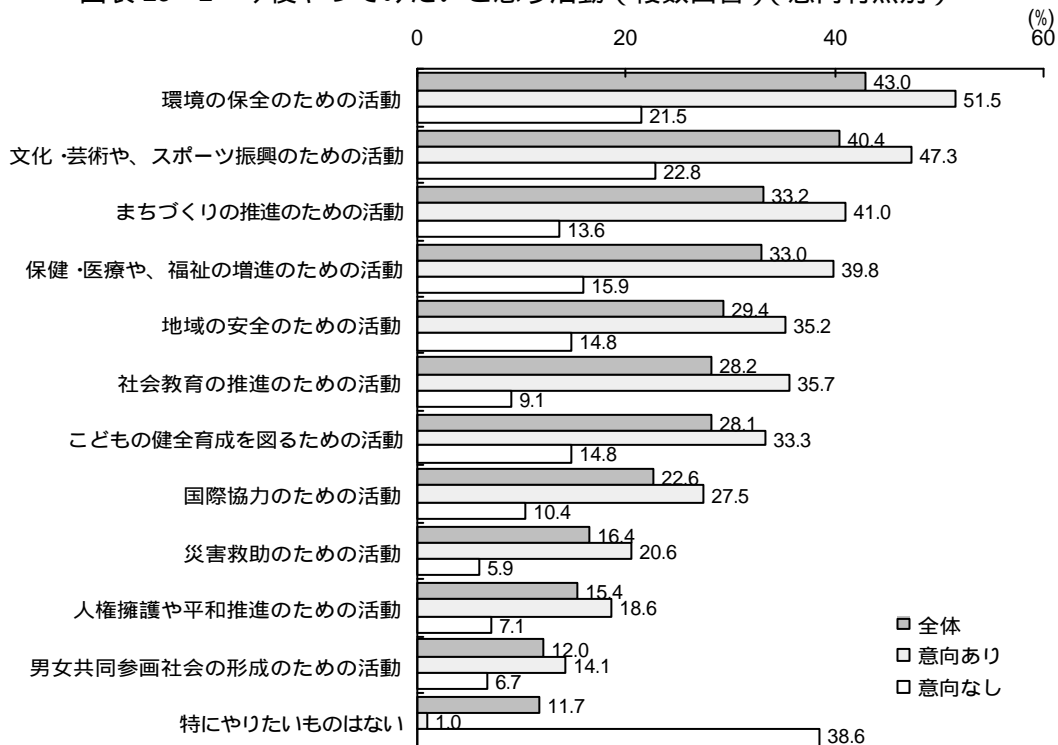
4. 今後やりたい社会活動

- ・今後やってみたい活動としては「環境」「文化・スポーツ」が多く挙げられている。ここでも男性は「まちづくり」「地域の安全」など社会性の高い活動を挙げている(図表 23 - 1)。
- ・今後の社会活動への参加意欲はボランティア活動意向のある人が高い(図表 23 - 2)。

図表 23 - 1 今後やってみたいと思う活動(複数回答)(性別)



図表 23 - 2 今後やってみたいと思う活動(複数回答)(意向有無別)

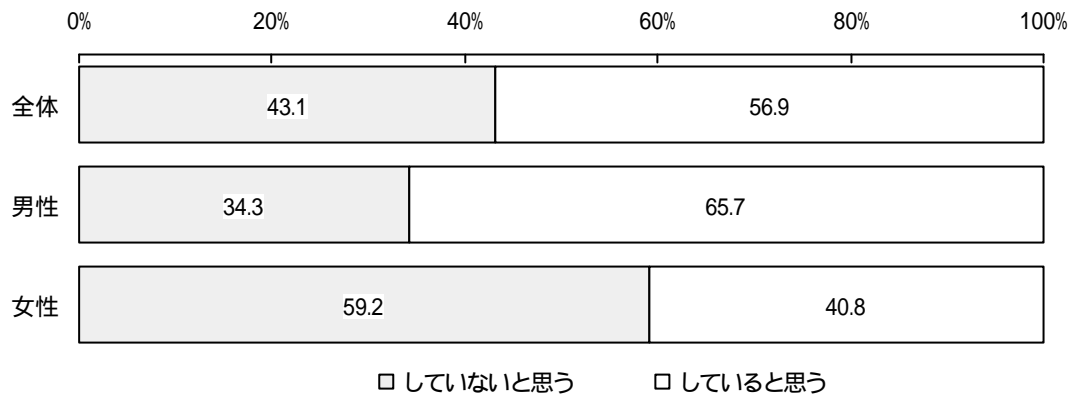


・仕事について

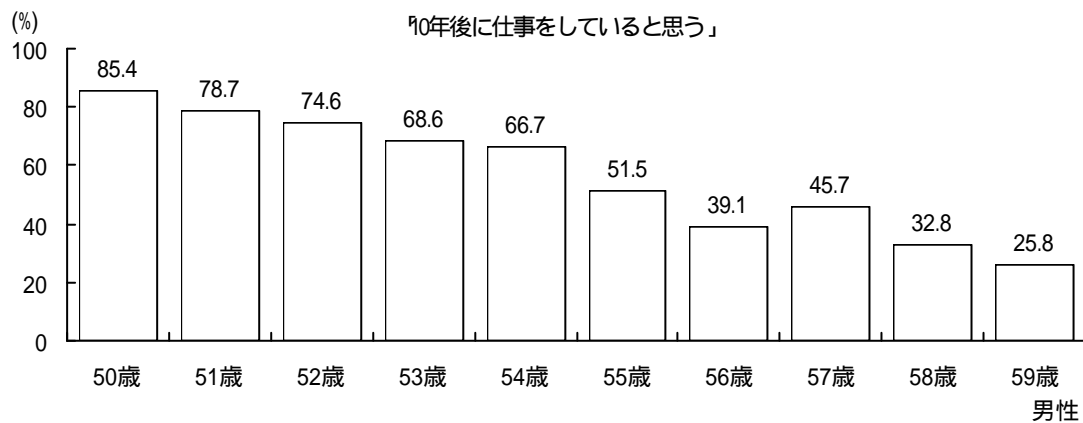
1. 10年後の仕事について

- ・10年後に仕事をしていると思う人は男性の66%、女性の41%である（図表24-1）。
- ・男性は60歳の時にまだ仕事をしていると思う人は8割を超えるが、69歳では25%になる。仕事をしているかどうかは65歳が分かれ目となっている（図表24-2）。

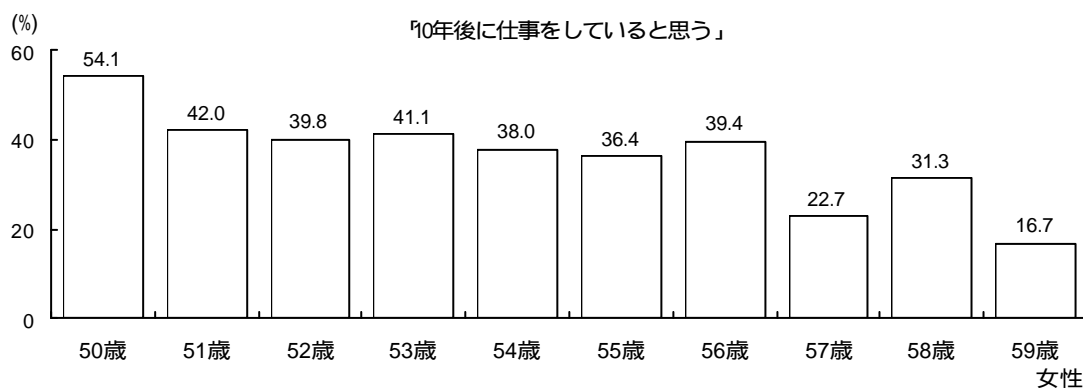
図表 24 - 1 10年後の仕事（性別）



図表 24 - 2 10年後の仕事（男性）

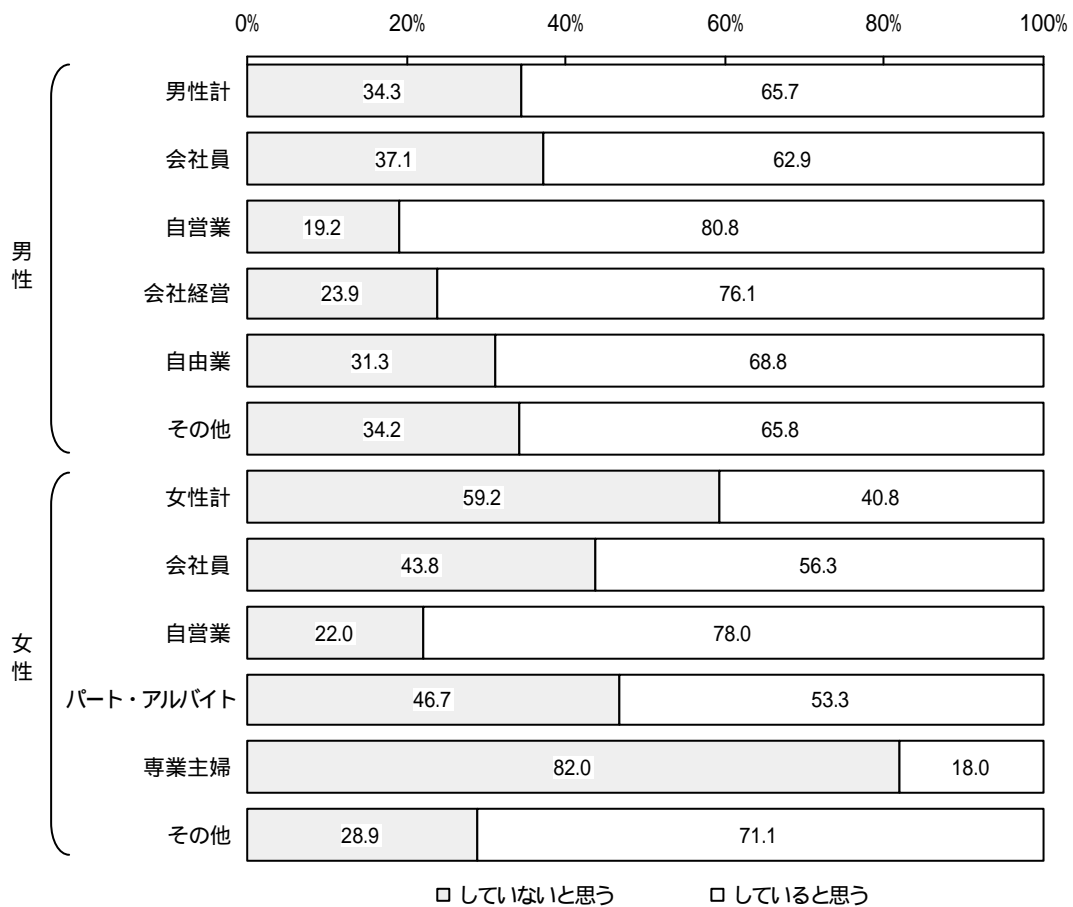


図表 24 - 3 10年後の仕事（女性）



- ・ 10 年後に仕事をしていないという回答率は定年が厳然とある会社員の割合が多く、自営業は少ない（図表 24 - 4 ）。
- ・ 現在専業主婦の人も 10 年後は働いていると回答した人が 2 割近くいる。また、パート・アルバイトをしている人の半数は 10 年後も働いていると考えており、女性の労働意欲も高い。

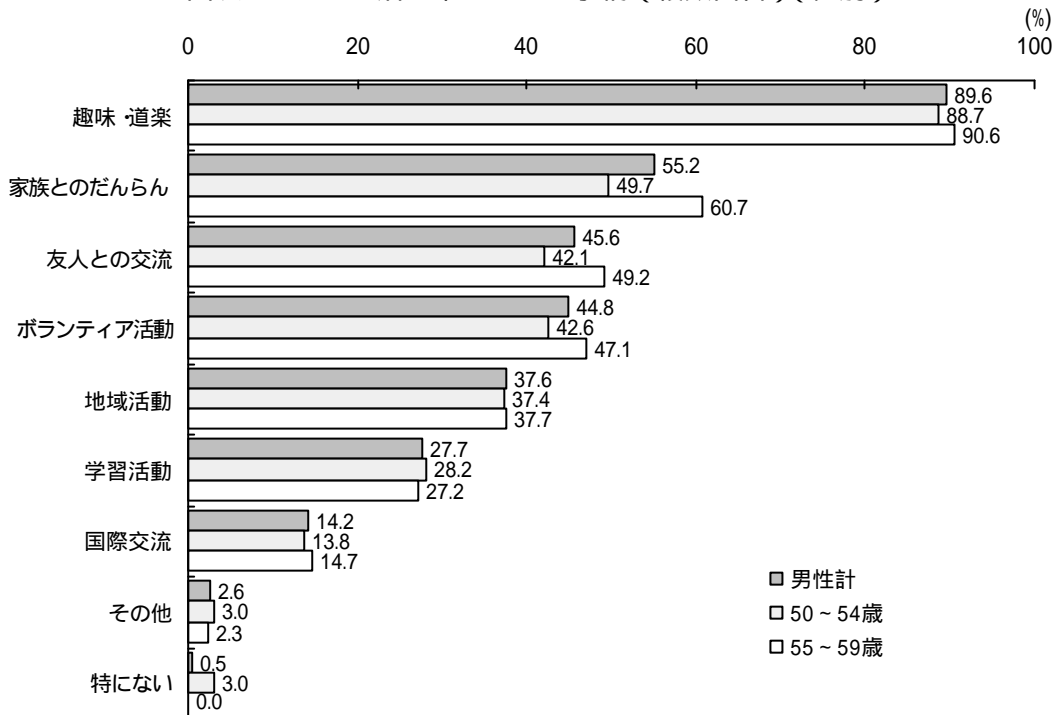
図表 24 - 4 10 年後の仕事（職業別）



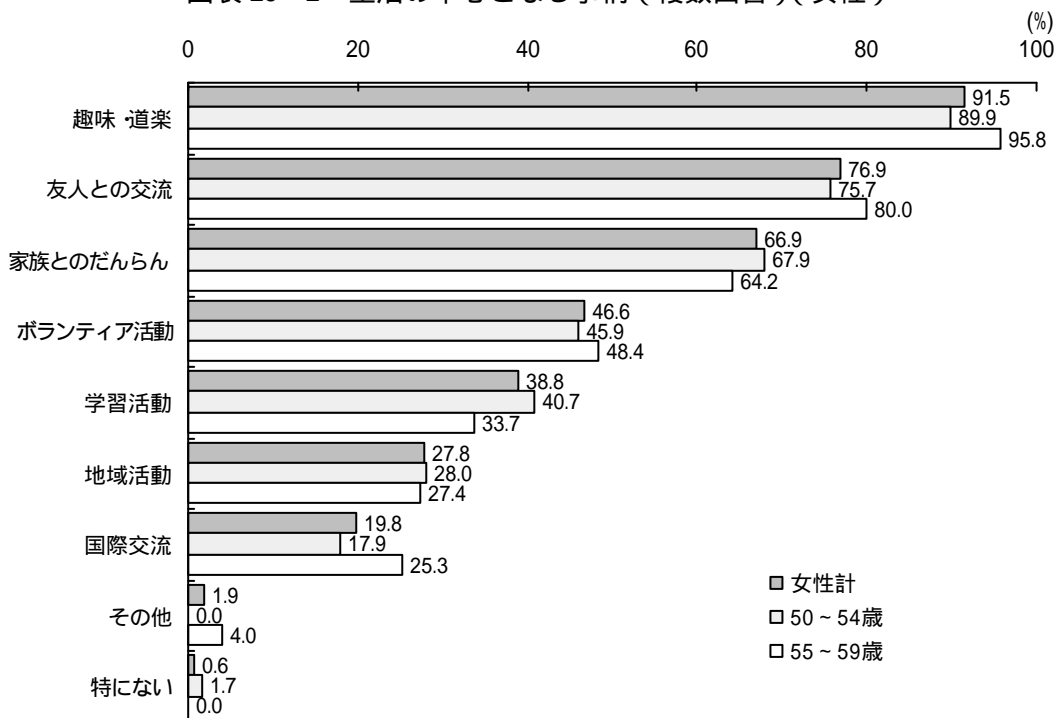
2. 仕事をしない生活

・10年後には仕事をしていないと考える人の生活の中心は男女ともに「趣味・娯楽」となっている(図表25-1、2)。次いで男性は家族との団らん、女性は友人との交流が多い。

図表 25 - 1 生活の中心となる事柄(複数回答)(性別)



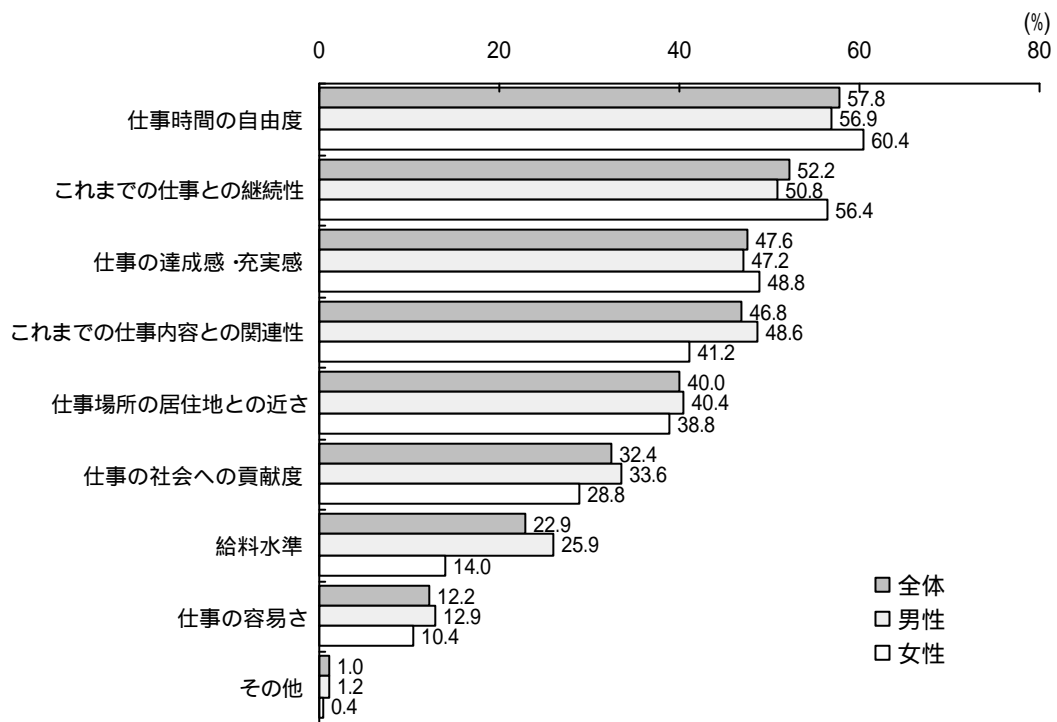
図表 25 - 2 生活の中心となる事柄(複数回答)(女性)



3. 10年後の仕事の選定基準

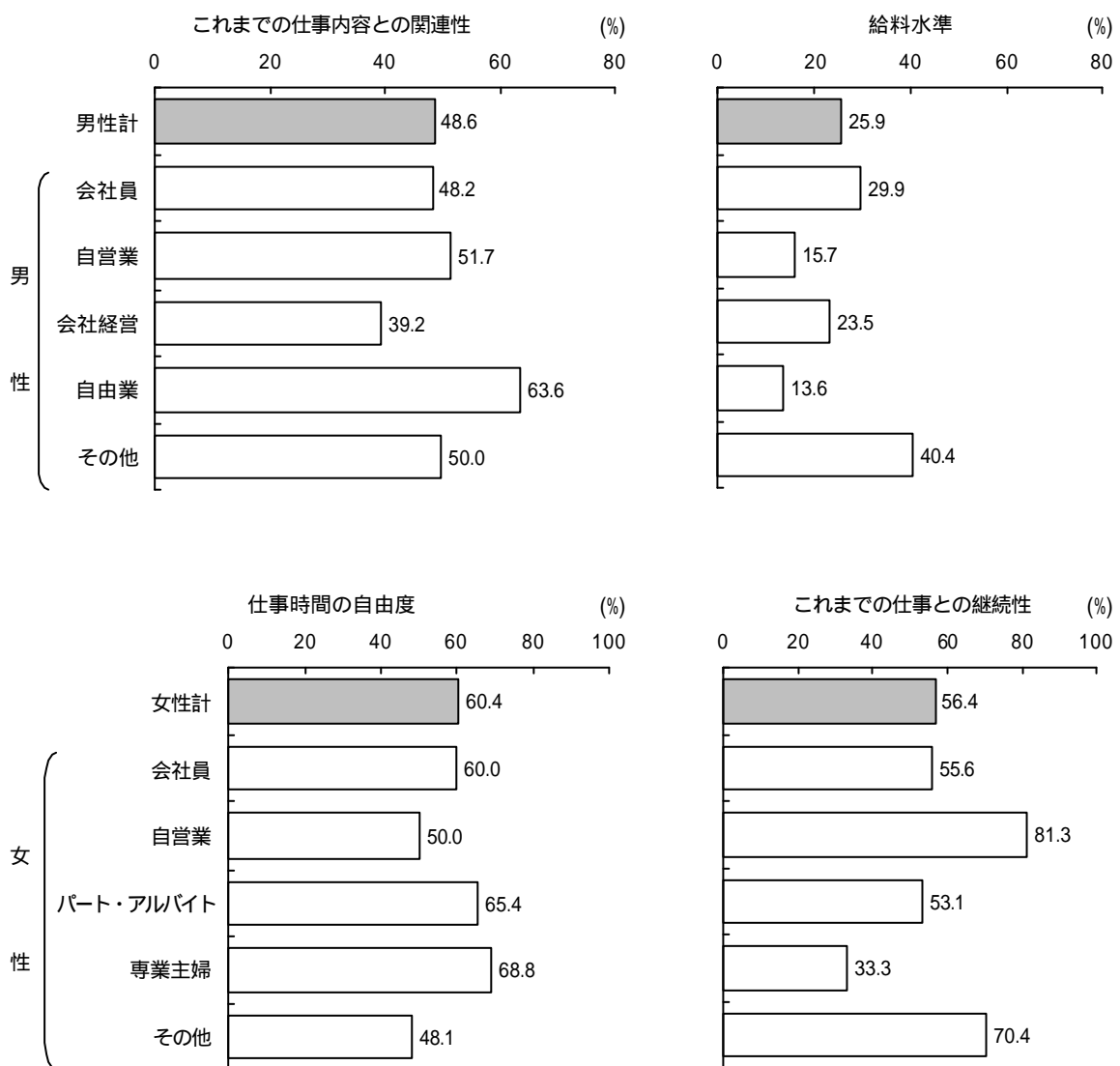
- ・10年後に仕事をしていると思う人の、仕事の選定基準は男性が「これまでの仕事内容との関連性」や「社会への貢献度」「給与水準」を女性よりも重視している（図表26-1）。
- ・女性は「仕事時間の自由度」「これまでの仕事との継続性」を男性よりも重視している。
- ・「仕事の達成感・充実感」や「職場の居住地との近さ」などは男女に差がなく重視する項目となっている。
- ・相対的に60代での仕事においては、給与や仕事の容易さは選定の際にあまり重視されないものとなっている。

図表 26 - 1 仕事の選定基準（複数回答）（性別）



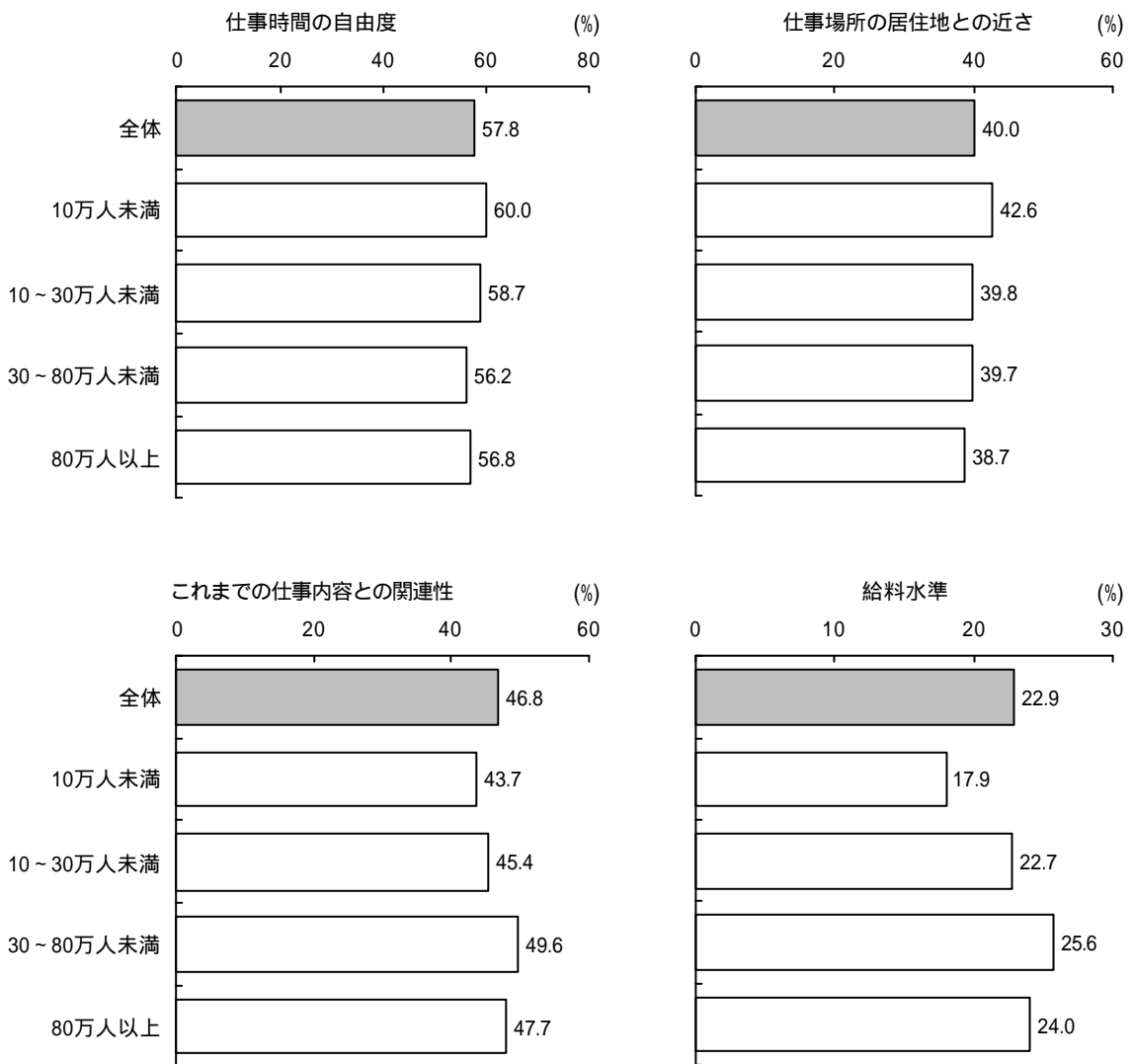
- ・男性の自由業には「これまでの仕事内容との関連性」が重視され、会社員はやや給料水準にこだわりがある（図表 26 - 2）。
- ・女性では、現在パート・アルバイトや専業主婦の人が 10 年後に働く際には「仕事時間の自由度」を重視しており、自営業やその他の職業の人は「これまでの仕事内容との継続性」を重視している。

図表 26 - 2 仕事の選定基準（複数回答）（職業別）



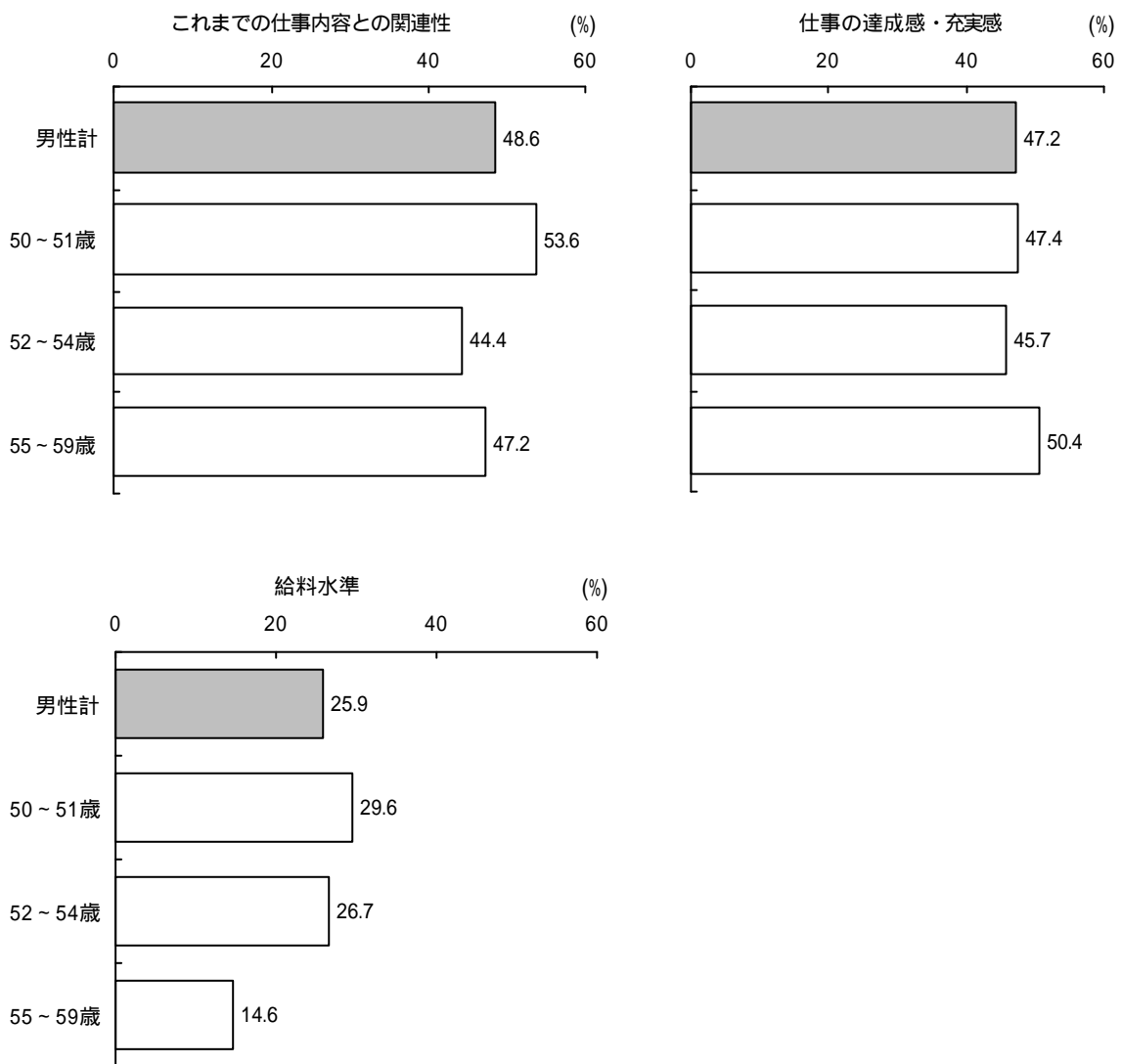
- ・就業環境が異なる都市規模別にみると、「仕事時間の自由度」や「仕事場所の居住地との近さ」といった働きやすさについては人口の少ない地域で重視され、「これまでの仕事内容との関連性」や「給料水準」など労働条件面は人口の多い地域の人により重視されている（図表 26 - 3）

図表 26 - 3 仕事の選定基準（複数回答）（都市規模別）



- ・男性の年齢区分別でみると、「これまでの仕事内容との関連性」は 50、51 歳、「仕事の達成感・充実感」は 55 歳以降の人が重視している。団塊の世代である 52 歳から 54 歳が他の年齢に比べて重視するような項目はみられない（図表 26 - 4）。

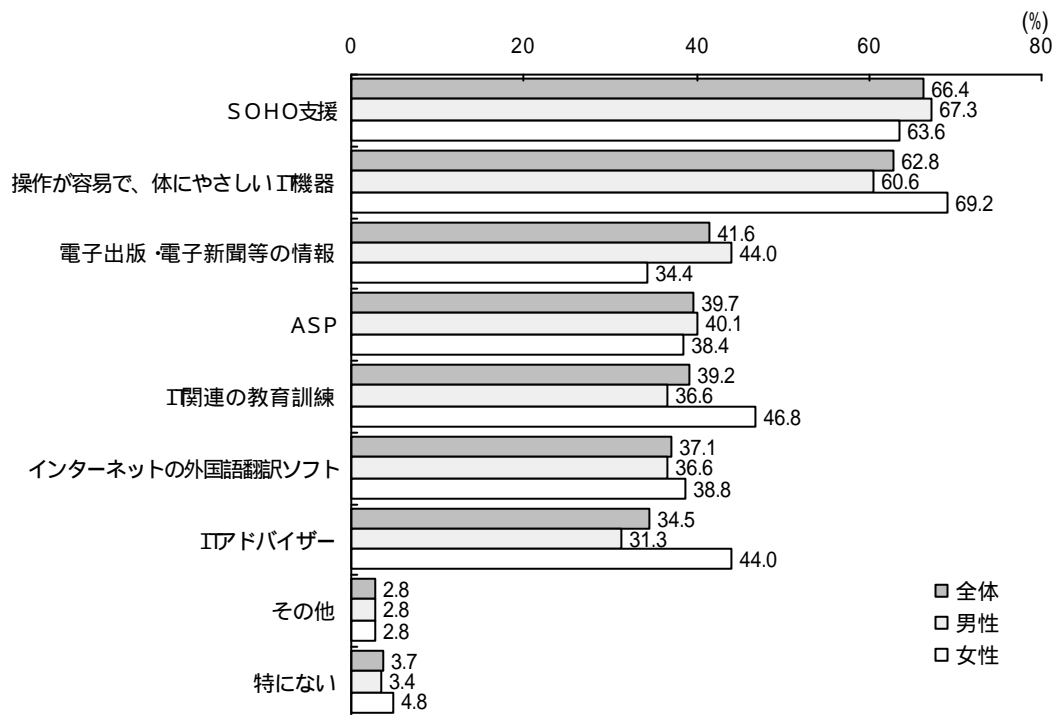
図表 26 - 4 仕事の選定基準（複数回答）（男性年齢区分別）



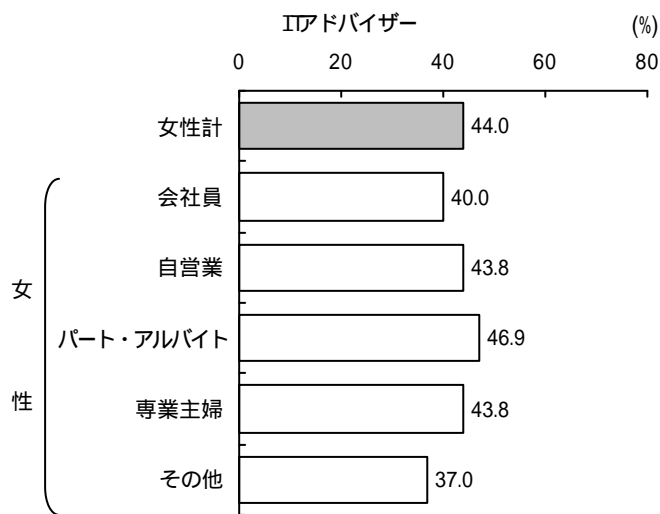
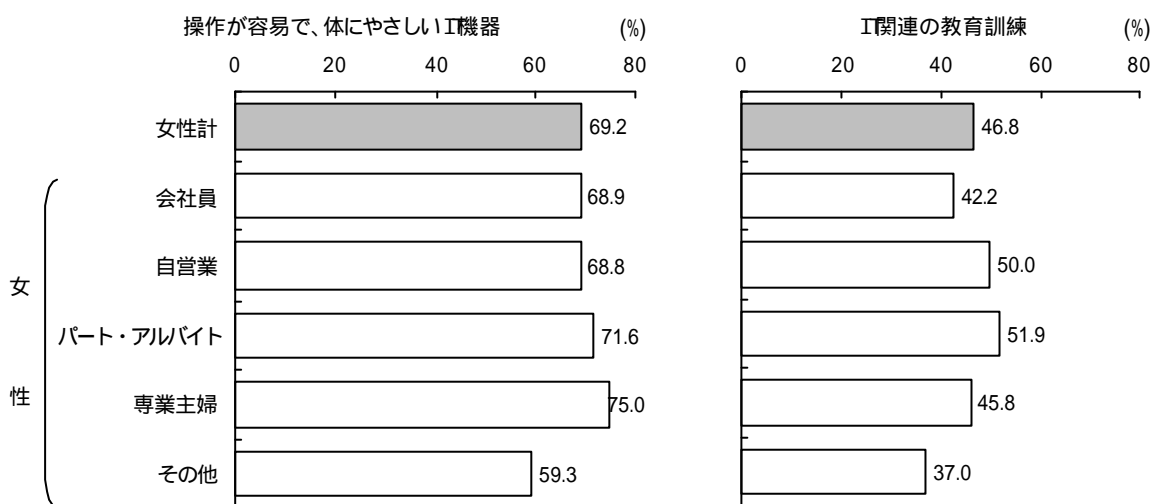
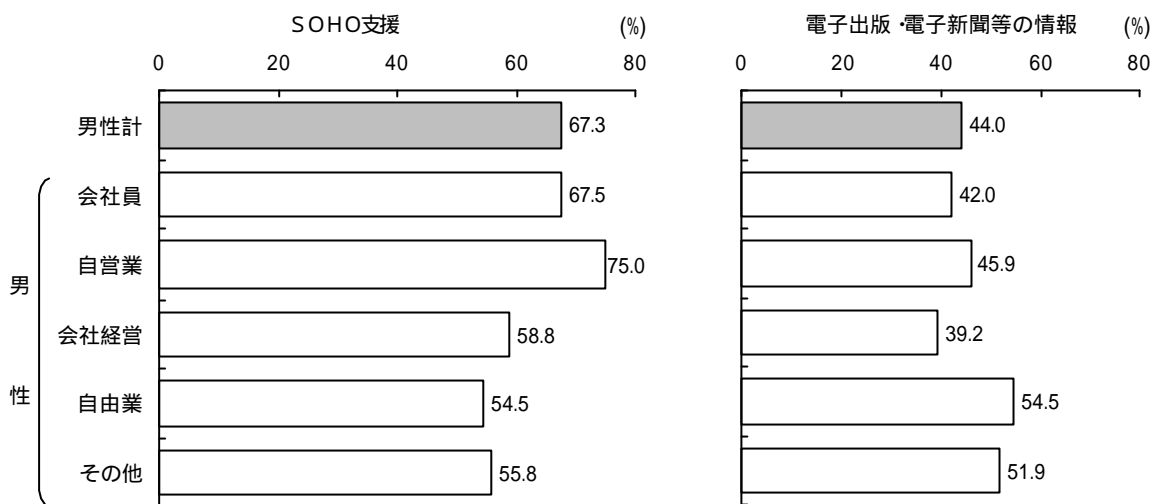
4. 仕事に必要と思われるIT環境

- ・10年後の仕事に必要と思われるIT環境は、男性では「SOHO支援」が67%で最も多く、女性では「容易なIT機器」が69%が最も多く回答されている(図表27-1)。
- ・男性では「電子出版・電子新聞等の情報」、「ASP」が4割を超える。
- ・女性では「IT関連の教育訓練」、「ITアドバイザー」が必要と思う人が多い。
- ・「SOHO支援」は男性の自営業の人に多く、「操作が容易なIT機器」は女性のパート・アルバイトや主婦に多い。
- ・男性の年齢区分別でみると、「IT関連の教育訓練」が特に団塊の世代に重視される一方、「ASP」や「ITアドバイザー」は団塊の世代に重視する割合が低くなっている(図表27-3)。

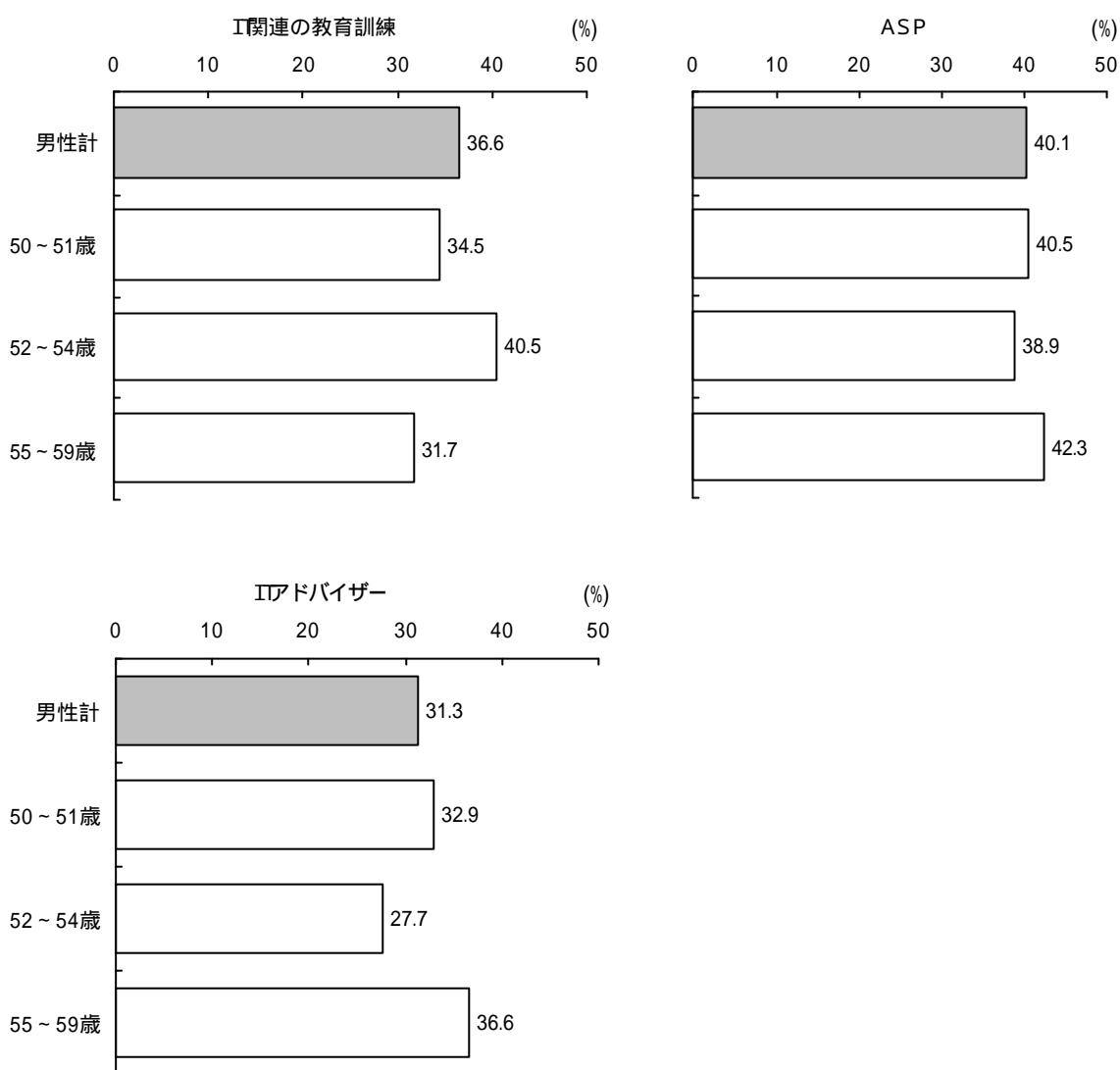
図表 27 - 1 仕事に必要と思われるIT環境(複数回答)(性別)



図表 27 - 2 仕事に必要と思われる I T 環境 (複数回答) (職業別)



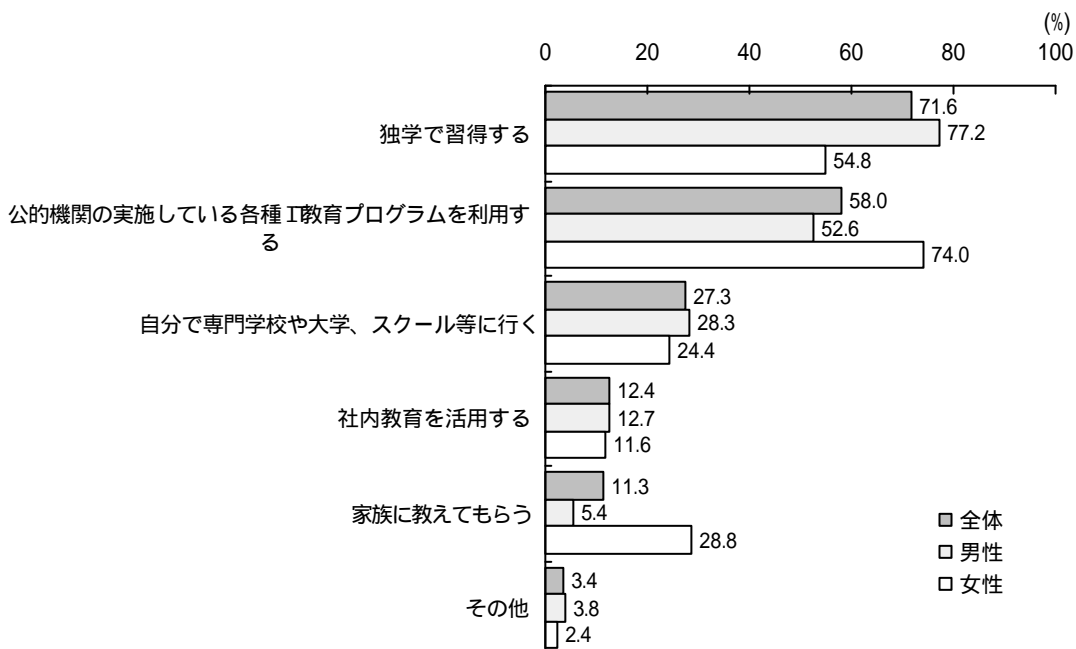
図表 27 - 3 仕事に必要と思われるIT環境（複数回答）（男性年齢区分別）



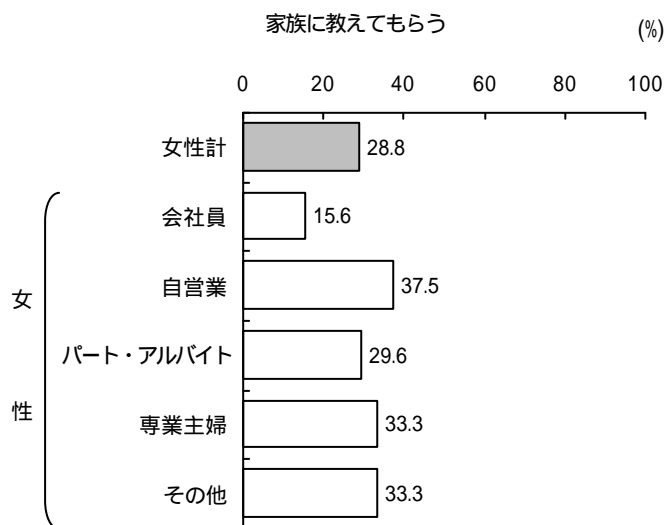
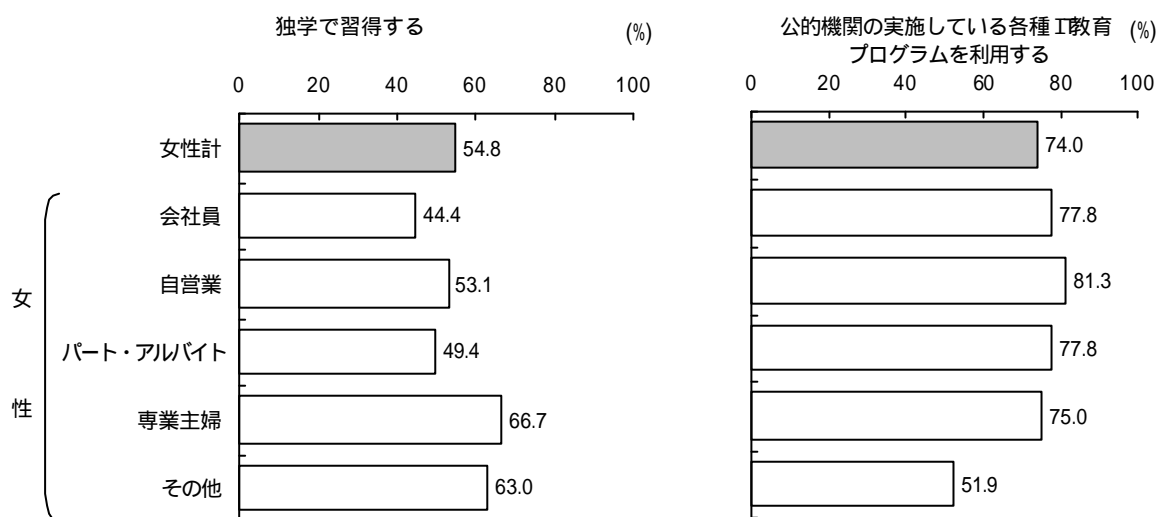
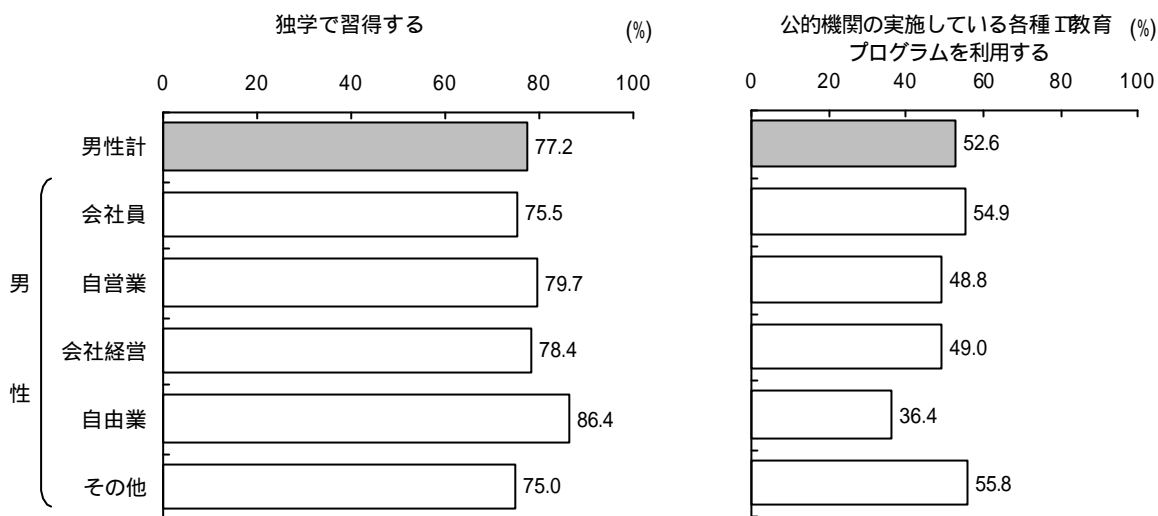
5. IT能力の習得方法

- ・10年後の仕事に必要なIT能力の習得方法は、男性は「独学」(77.2%)が多く、女性は「公的機関のプログラムを利用」(74.0%)が中心となる(図表28-1)。
- ・女性では「家族に教えてもらう」ことも男性より多くなっている。
- ・男性の場合、「独学で取得」は特に自由業の人に多く、その反面自由業の人は「公的機関のプログラム利用」が低くなる。
- ・女性は独学の比率が男性よりも少ないが、専業主婦では67%が独学で習得すると回答している。「公的機関のプログラム利用」に期待するのは会社員も含めて幅広い職業の人が回答している。反面、会社員は「家族に教えてもらう」という回答が少なくなっている。
- ・10年後のIT能力の習得について、女性の年齢区分別にみると、団塊の世代である52歳から54歳までの人に「公的機関のプログラム利用」、「独学で習得」、「自分で専門学校や大学、スクールに行く」などの回答が高く、学習意欲が他の年齢層よりも強いことが分かる(図表28-3)。
- ・現在のパソコン技術の習得と、今後の習得との関係を見ると、男性も女性も今の技術を習得した方法で、今後も技術を習得したいと考える人が多いことが分かる結果となっている(図表28-4)。

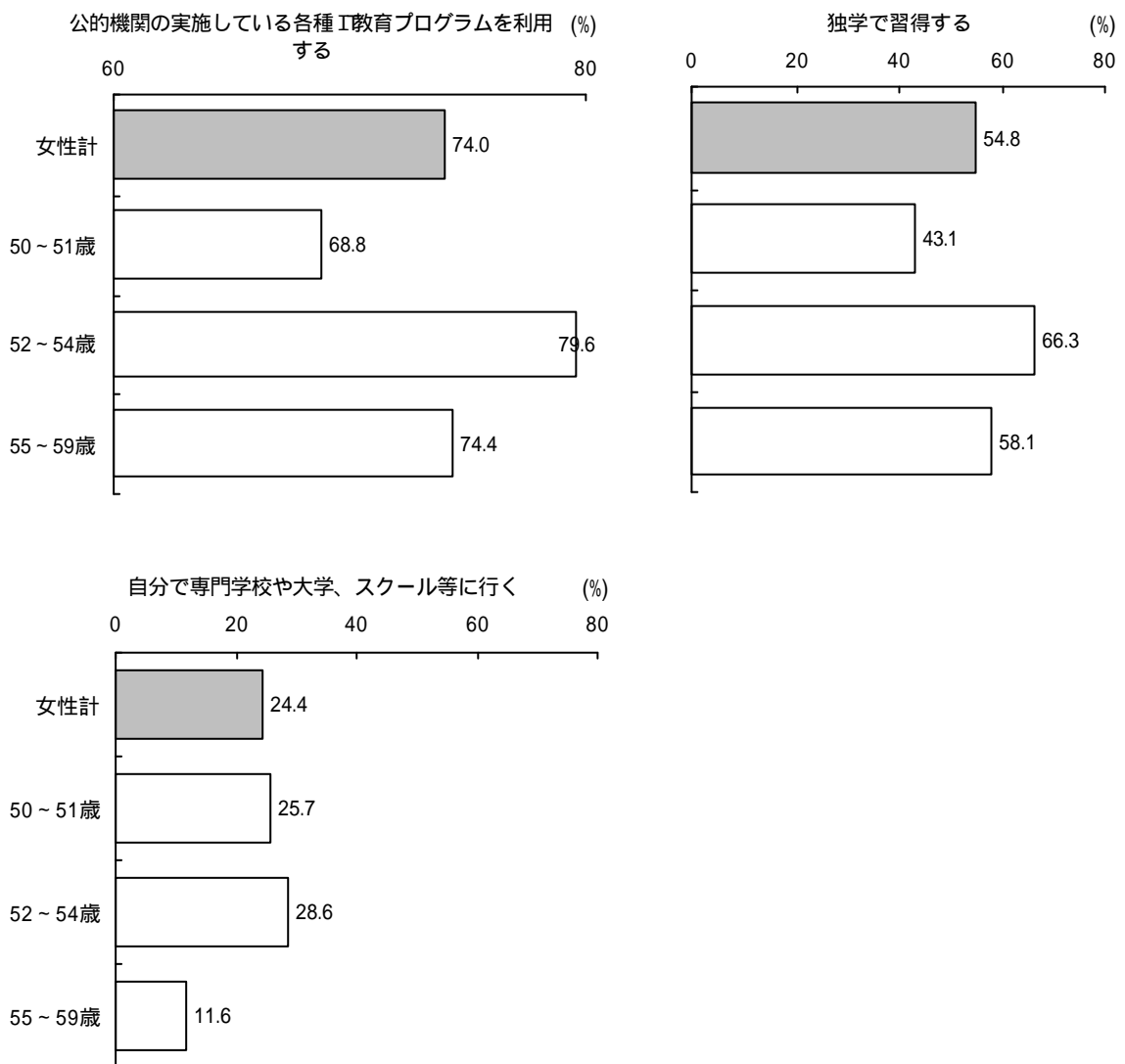
図表 28 - 1 IT能力の習得方法(複数回答)(性別)



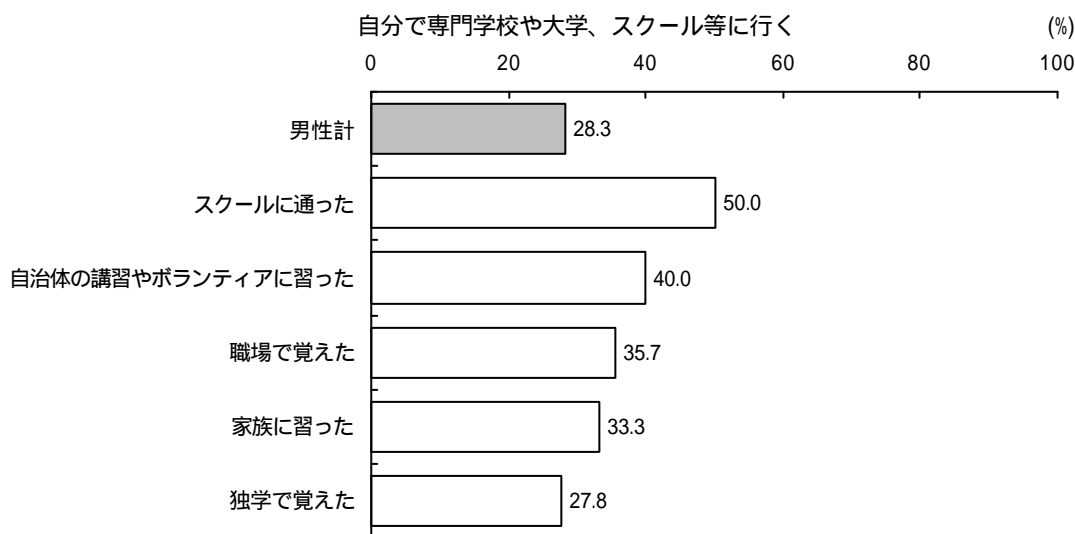
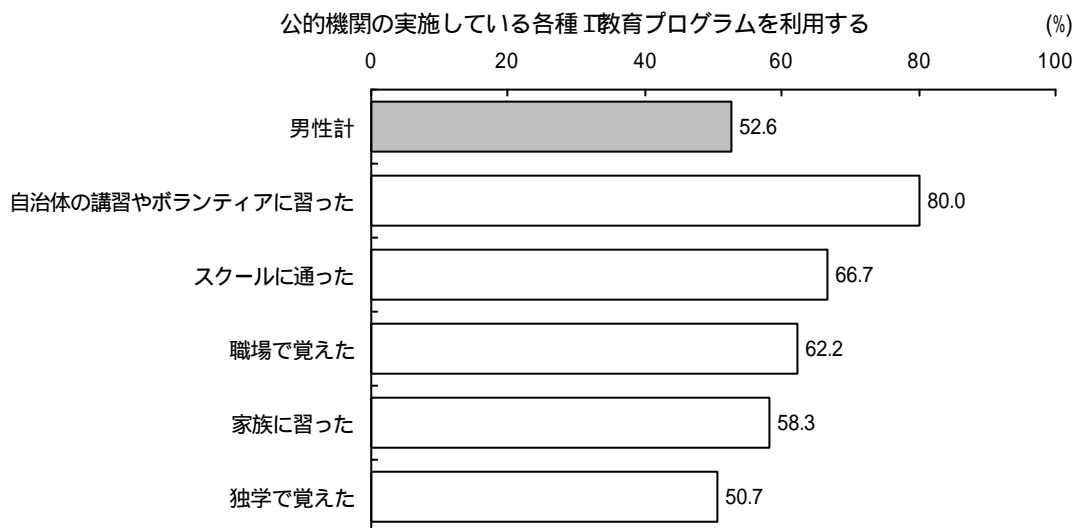
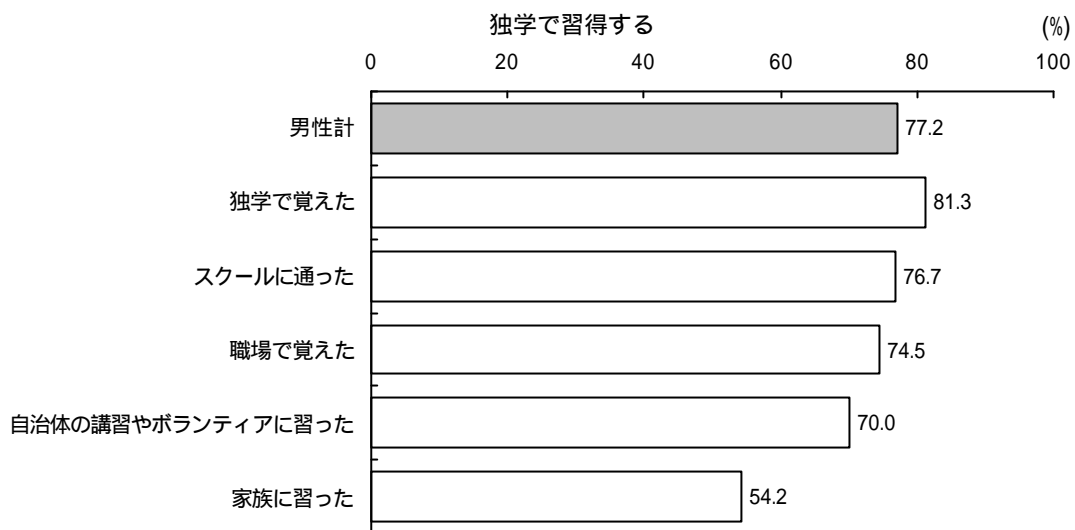
図表 28 - 2 IT能力の習得方法（複数回答）（職業別）

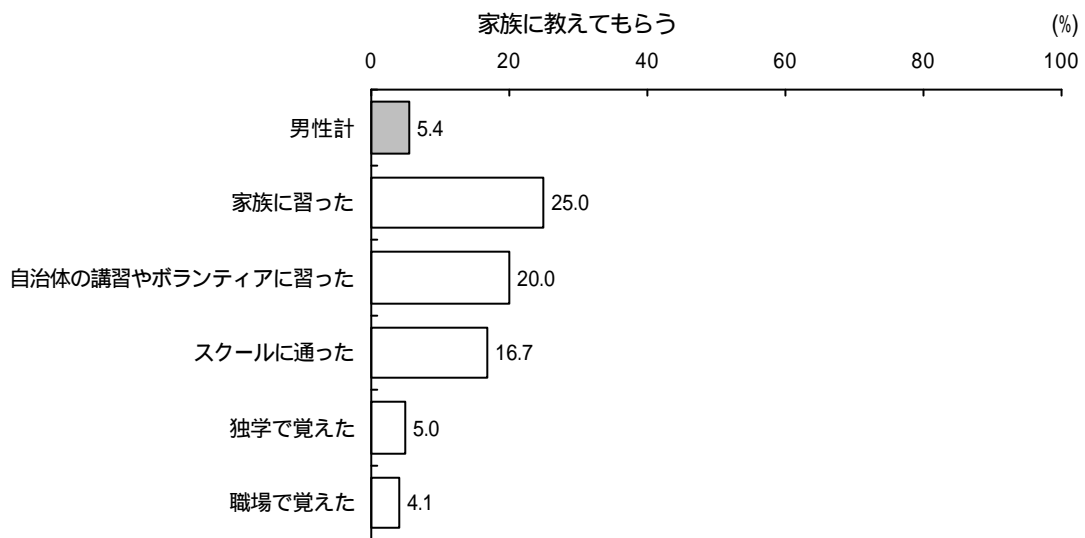
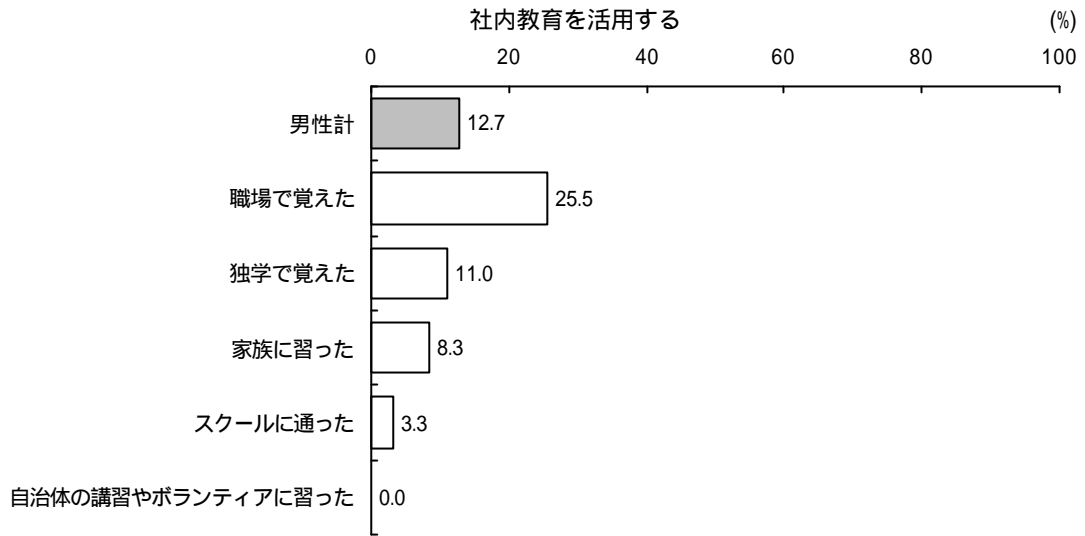


図表 28 - 3 IT能力の習得方法（複数回答）（女性年齢区分別）

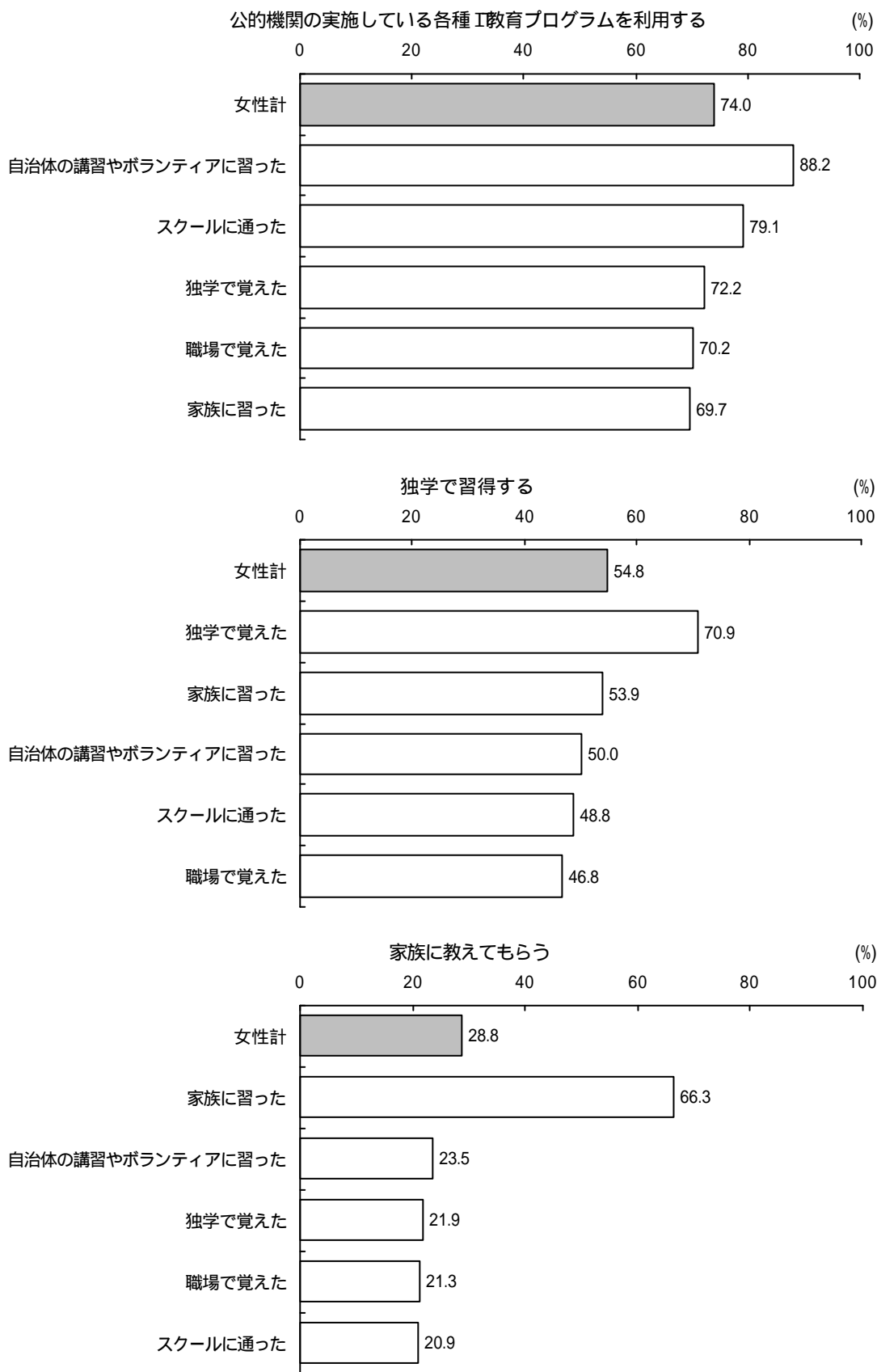


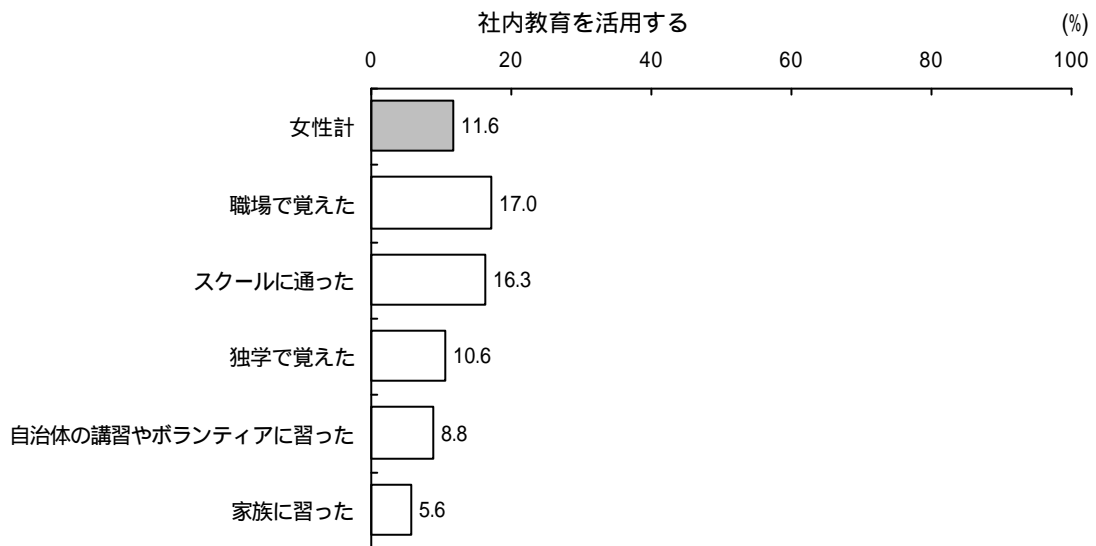
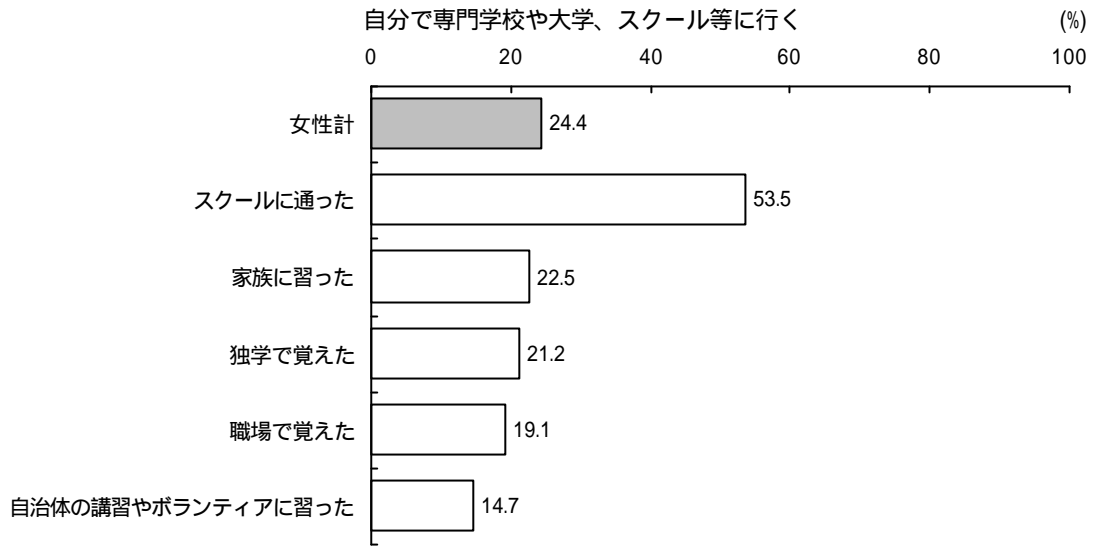
図表 28 - 4 - 1 IT能力の習得方法（複数回答）（男性）





図表 28 - 4 - 2 IT能力の習得方法（複数回答）（女性）





・10年後のIT社会の展望

<50代の人たちが考える10年後のIT社会>

50代の人たちが10年後のIT社会を展望すると、次の3つが特徴として浮かび上がる。

(1) 現在抱えている問題の解決を望む

回答者は習熟度に差はあるものの、毎日のようにパソコンを使っていることから50代の中ではIT先駆者といえる。その人たちが日常感じている「機器の扱いにくさ、ウイルスなどの恐怖」や「個人情報の漏洩や他人を中傷する情報の流布」、「IT環境の地域間格差や、個々の情報リテラシーの格差」など、現在のIT環境への不満点が10年後には解決されることを望んでいる。

(2) 生活の利便性と質の向上を望む

IT社会への不安を抱きながらも「在宅での仕事や手続きの完了」、「病院や薬局とのネットワークによる安心生活」、「災害時の情報提供」など、時間・空間を越えて、自宅に居ながら自分や家族が多くのサービスを楽しむ環境の整備・実現が、生活の利便性と質を高めるものとして強く望まれている。

(3) 人間性あふれるIT社会を望む

10年後のIT社会は機械的な無機質な社会ではなく、人間性あふれる社会であることを望む声が強い。ITの発展から省力化や時間等のゆとりを得て、「個人の活動、行動の活発化。時間、行動の制約の解消。住むところの制約の解消」や、「海外や、都市と農村の交流の活発化」など、ふれあいの減少、人間性の欠如、家族間コミュニケーションの不足に陥らない社会の実現が望まれている。

1. IT社会の発展意識

10年後のIT社会についての自由な意見を、発展面と、懸念・不安面に分けて以下に整理した。

<技術の発展>

- ・パソコンの操作性の向上。音声入力やモバイル化の進展。高齢者や障害者への対応向上。
- ・テレビ電話の一般化やホームオートメーションの実現。全世帯が光ファイバーで接続されITはインフラとなる。
- ・言語やホームページの逐次通訳・翻訳が実現。
- ・ロボットの増加。ロボット化が進む。
- ・ウイルスなどIT障害対策が進歩。

IT情報が文字情報中心ではなく、画像・音声で高齢者にも簡単に伝わる（57歳、男性、会社員、30 - 80万）

介護ロボットの実現。家事ロボットは不足している（51歳、男性、無職、10万未満）
時間が節約されたり、行動の制約がなくなるワイヤレス端末のようなものが多く利用される（53歳、男性、会社員、80万以上）

高齢のため目や体の衰えにたいしてITは扱いやすく、やさしくなる（50歳、女性、自営業、10万未満）

使い勝手がよいことが大切。家電を使う程度の知識で全て使えることが必要（59歳、男性、会社員、30 - 80万）

音声の自動認識と自動翻訳を使用した、多国間の音声通話の自由化（58歳、男性、その他、10 - 30万）

電気やガスのように住宅に最初からついていて、基本料金で利用できる（51歳、女性、パート、30 - 80万）

音声や脳波利用の入力が可能なタッチレスパソコン（57歳、男性、会社経営、30 - 80万）

セキュリティの技術も進み、個人情報流出が最小限に押さえられ、安心して生活できる（50歳、女性、パート、80万以上）

ITの地域間格差を減らしてほとんどの家庭でインターネットによるテレビ電話が利用できる環境になっている（51歳、男性、会社員、10 - 30万）

ITを意識させない利用・操作方法の改善がされたサービスエージェントの誕生。声紋、掌紋、指紋など個人認識の複合技術の実用化とセキュリティ強化（55歳、男性、会社員、80万以上）

家庭用の電化製品自体でいろいろなことができるようになっている（53歳、男性、会社員、30 - 80万）

< 社会システムの発展 >

- ・在宅での仕事や手続きの完了。
- ・電子マネー、電子新聞の普及。
- ・病院や薬局とのネットワークによる安心生活。
- ・地域と公共施設とのネットワークによる地域活動の活発化。
- ・災害時の情報提供。

わざわざ出かけなくてもいろいろなことが家に居ながらにして出来、便利（50歳、女性、パート、80万以上）

情報のIT化だけでなく、実際の移動を伴う旅行等のIT化も著しく発展する（50歳、男性、会社員、30 - 80万）

地震など災害時の情報安定供給（50歳、男性、会社員、10 - 30万）

一人暮らしを想定すると、夜具合が悪くなった時、病院にアクセスして症状を伝え適切なアドバイスをもらったり、薬局にアクセスして症状にあった薬を届けてもらえたら安心して暮らせる（58歳、女性、主婦、30 - 80万）

町内会や校区内の自治体活動の連絡で、今は一週間かけて回している回覧板や、長時間拘束される自治会の総会などが無くなると思う（58歳、女性、主婦、80万以上）

学校からの連絡もインターネットを通じて来る（54歳、女性、パート、80万以上）

今でも充分恩恵を受けて仕事やボランティアをやっている。10年後はもっと楽になるだろう（50歳、男性、会社経営、80万以上）

<人間関係・人間性の発展>

- ・活動・行動の活発化。
- ・時間・行動の制約の解消。
- ・住むところの制約の解消。
- ・海外や、都市と農村の交流の活発化。

家庭内に閉じこもっていたお年よりが外での集まりに出ることが多くなる（51歳、女性、自由業、80万以上）

外国や、都会と農村などいろいろな人々との交流によって、地球全体を住みよいものに変える（54歳、男性、無職、30 - 80万）

体力や資金の有無によって活動が制約された時代から、興味さえあればどのどんなものともつながり、手に入れることができる時代となれば、年寄りが生き生きと暮らすことができる（54歳、女性、主婦、10 - 30万）

企業に利用されることが少ない環境で、市民レベルの交流を世界レベルで進めたい。同時に個別の文化を発展させたい（50歳、男性、会社員、10 - 30万）

国家の概念が希薄になり、ボーダレスで世界各地の人々と自由に交流し、協力し合える社会環境が実現する（50歳、男性、会社員、10万未満）

いわゆる過疎地という感覚、田舎の感覚が無くなる（53歳、女性、主婦、10 - 30万）

2. IT社会への懸念

今でもIT化の進展が早く、10年後が想像できないという意見もある。一方で、ついていけない人間が多ければIT化は進展せず、ほとんど変わってないのではと考える人もいる。

<技術面の懸念>

- ・個人情報の漏洩。IT犯罪やサイバーテロ。
- ・操作ミスが致命的となること。
- ・機器の操作性。
- ・情報機器の価格。IT環境整備に出費がかさむ。
- ・地域間格差不解消。

個人情報、プライバシーが完全に守られるでしょうか(57歳、女性、パート、30-80万)

誤解や操作ミス、勘違いを逆手に取られる(51歳、女性、主婦、10-30万)

団塊の世代といわれる50代前半の我々の仲間を見回すと、IT、PCというだけで「解からない」「利用できない」と拒絶反応を示す人がいる(52歳、女性、パート、30-80万)

パソコンが不具合になったときに、アドバイスをしてくれる人、直してくれる人をどこで調べるか高齢者は困る(56歳、女性、パート、10-30万)

ITに必要なハードウェア、ソフトウェアにかかる個人負担への対策(53歳、男性、無職、10万未満)

個人が端末を購入できるだけの資金が追いつくか。高齢になって収入が減るのは目に見えている(52歳、男性、会社員、10-30万)

高速通信の整備、地域格差が解消されていない(56歳、男性、会社員、10万未満)

プライバシーの漏洩以外に、ハッキング、サイバーテロの可能性が非常に高い(53歳、男性、会社員、30-80万)

< 社会システム面の懸念 >

- ・ 法整備の遅れ。
- ・ 行政対応の遅れ。
- ・ サービスコンテンツの不足。
- ・ IT学習機会の不足。
- ・ IT化、ロボット活用による労働機会の減少。

法整備が整わず、いろいろな問題が起こってくる。個人情報の取り扱いが一番問題（52歳、男性、会社員、30 - 80万）

政府の対応が遅いので10年後のIT社会実現に疑問（55歳、男性、会社員、10 - 30万）

公的機関の情報公開が不足（52歳、女性、パート、80万以上）

サービスのコンテンツが不足している（53歳、男性、自営業、80万以上）

インフラ等ハードは充実しているが、ソフトが遅れているように思う（52歳、男性、会社員、30 - 80万）

公的な機関での無料のITに関するスクールの窓口を広げ、年齢に関係なく手軽に学べるとよい（50歳、女性、会社経営、10 - 30万）

IT社会に対応したコンテンツが不足し、若い人が減ってだんだんつまらない社会に変化する（56歳、男性、会社員、10 - 30万）

IT社会は人が要らなくなるというデメリットをどうやって解消するかが問題（50歳、女性、会社員、10 - 30万）

<人間関係・人間性についての懸念>

- ・ふれあいの減少、人間性の欠如。
- ・家族間コミュニケーションの不足。
- ・アナログ生活の見直し。
- ・情報格差の拡大。
- ・個人中傷情報の流布。
- ・外出しないことによる体力の低下。

経済的、知識的に技術革新に取り残される人のフォローが全体の足を引っ張る。選択的に高度なサービスを提供するIT社会にとどまる(50歳、女性、会社員、80万以上)

ITを利用した他人への中傷等、個人のレベルでもできる独断的な意見の公開が増えるのが困る(53歳、女性、会社員、30-80万)

IT化の一方でアナログ生活が見直されるのでは(53歳、女性、主婦、80万以上)

家族同士のコミュニケーションの方法が欠けている(52歳、男性、会社員、10-30万)
情報格差の是正(50歳、男性、会社員、80万以上)

こんなIT社会になっていたら、人との交流がなくなっているだろう(50歳、男性、会社員、10万未満)

個人の自由や便利さだけを追求する社会・風土に偏らない工夫が必要(53歳、男性、会社員、10-30万)

経済的事情、本人の性格など、享受できない人がいて、取り残された孤独感は今以上(54歳、女性、パート、30-80万)

デジタルデバイドが顕著になる(51歳、男性、会社員、80万以上)

ネット社会は端末と向き合うだけでは運動不足に陥りやすい(54歳、女性、主婦、10-30万)

コミュニケーションがとれすぎて、生のふれあいがなくなりそう(52歳、女性、主婦、10-30万)

便利になる反面、体を使うことが少なくなるので、体を鍛える施設や機器の開発が必要(53歳、男性、会社員、80万)